

第2章 琉球大学の設立

第1節 琉球大学創設の政策的意図

本章では、1950年の琉球大学開学と、1951年の「前期ミシガン・ミッション」の開始に焦点をあてるが、この時期は以下の点から、沖縄現代史の「転換期」であったといえる。

第1に、国際政治の次元において、米ソを盟主とする東西冷戦という第2次世界大戦後の新しい国際社会の構図が、中華人民共和国の成立や朝鮮戦争の勃発によってアジアにおいても明確化したことである。(アジアにおける冷戦の本格化)

第2に、日米関係の次元において、1951年のサンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約の締結により、連合国による「占領」が終結し、日本は主権を回復するとともに、自由主義陣営の一翼を担うこととなった。同時に、サンフランシスコ講和条約第3条により、日本は琉球諸島や小笠原群島を「合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意」し、沖縄が日本本土から切り離され、米国の施政下に置かれることが確定した。(日米合意による沖縄の本土からの分離)

なお、この日米合意には、昭和天皇の意思が働いたことを示す資料が1979年に発見された。1947年9月20日に昭和天皇が宮内庁御用掛の寺崎英成を通じて、シーボルト連合最高司令官政治顧問に伝えられたとされる、天皇の戦後沖縄の処遇をめぐる見解をまとめた、いわゆる「天皇メッセージ」あるいは「沖縄メッセージ」と呼ばれるメモである。このメモによれば、天皇は米軍による沖縄の軍事占領継続を望み、その占領は米国の国益に合致するとともに日本の防衛にも貢献するものであると考え、日本に潜在的な主権を残したまま、25年から50年の租借を米国に提案している²。同メモが有する政治的含意と外交への影響については、現在も議論が続いている。

第3に、当初沖縄の扱いについて方針を決めかねていた米国政府が1948年頃に沖縄を永続的に支配する意思を固め、1950年12月にUSCARを設置し、また1951年に琉球臨時中央政府、さらに1952年に琉球政府を設置し、USCARの指示に基づく戦後沖縄の立法・行政・司法の体制が整備された。また1950年から、長期計画に基づく本格的な米軍基地建設が開始された。(沖縄における米軍政の支配体制の確立)

このような転換期に伴って、米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーも、以下のような具体的な事業としてその姿を現した。

琉球大学は1950年5月22日に第1回の入学式を行い、米国軍政府によって沖縄初の大学として開学した。さらに1951年1月10日付け布令30号で、琉球大学という社会情報教育上の法人が設立され、理事会によって管理される制度が作られた。さらに1952年2月28日付け布令66号で琉球教育法が制定されている。米国陸軍は開学まもない琉球大学の管理運営を支援するために、アメリカ教育評議会を通じて支援協力大学を公募し、その結果、1951年から1968年までミシガン州立大学の教員とスタッフが琉球大学に派遣され、カリキュラム開発や将来計画の作成等に従事した。

上記琉球大学の創設と管理運営への協力は、沖縄における反共親米エリート養成策であることは、先行研究も言及してきた。最も早い時期の言及として、沖縄返還前の1960年代に森田俊男は、琉球大学政策について沖縄の若者の要求を満たすものであったことを認めつつも、そ

の学問の自由は反共親米政策の範囲内でしか認められなかったことを指摘している³。宮城悦二郎は、琉球大学の創設を「米国のイメージを高め、同時に沖縄にとっても有益と思われる計画⁴」の一例としてあげている。また近年では田仲康博が、琉球大学は、「民主主義の育成、資本主義の導入、そして親米的なエリート層の育成」といった「占領イデオロギーの発信源という使命」をもたされていたと述べている⁵。これら先行研究は、資料入手が困難であったこともあり、もっぱら沖縄に残された文書と証言に基づくものであり、米側資料が用いられておらず、それゆえに①統治側の内部でどのような検討が行われたのか、②どのように政策が形成されていったのか、③どのようなアクターが関与したのかの3点についての論及に欠けていた。

ミシガン州立大学に残されていた資料に基づく山里勝巳の最近の研究は、このような先行研究の空白領域を埋めるものである。本研究も、山里の研究の延長線上にあり、かつ山里が十分な分析をおこなっていないミシガン州立大学がミシガン・ミッションを派遣することに積極的であったことの動機付けを、ミシガン州立大学の大学史資料から点検する。また琉球大学開設を米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーの一環として捉えることで、軍以外の大学や研究者という民間アクターが軍政とどのように関わり、「軍学連携」が形成されたのかの検討を加える。またパブリック・ディプロマシーの訴求対象として指定された沖縄の知識人と青年層がその政策にいかなる反応を示し、その反応が米側の政策に影響を与えたかについても分析を行う。

琉球大学が開設され、初期の制度整備が進められた1950年頃、米国は沖縄においてどのような政策目的をもってパブリック・ディプロマシーを展開しようとしていたかについては主な目的として、以下の3項目に集約しうる。

- イ 米国の対アジア軍事戦略の要である沖縄への共産主義イデオロギーの浸透を阻止し、自由主義、民主主義、資本主義、男女同権等の米国的価値を普及し、沖縄に親米感情を醸成すること。
- ロ サンフランシスコ講和条約によって日本から切り離された沖縄統治を持続させるために、日本とは異なる「琉球」文化の独自性を強調、琉球の伝統文化・芸能を奨励化すること。これには、戦前の皇民化教育の影響を排除し、軍国主義思想の復活を抑制することと、近代沖縄が抱えてきた日本への同化ベクトルを抑制し、政治的には本土への復帰志向の鎮静化を図ること、という2つの政策意図が織り込まれていた。
- ハ 米国の沖縄統治を効率化するために、沖縄経済、社会の近代化を促進し、米国の統治を補助する沖縄人の行政官僚、テクノクラート、教育者を育成すること。

この3項目は、それぞれ前述した「アジアにおける冷戦の本格化」、「日米合意による沖縄の本土からの分離」、「沖縄における米軍政の支配体制の確立」という転換期における米軍政側の外交・軍事政策上の必要性に込められたものであるといえる。

イについては、分析にあたって米国の世界戦略との関連性について目配りをする必要があり、ロについては沖縄という地域の歴史的独自性と特殊性に留意しておく必要がある。ハについては、高等教育を通じた人材育成という大義名分と同時に、沖縄における親米エリート集団の形成という「隠れた意図」をもっていた。以下で、イ、ロ、ハの観点から、琉球大学の創設を点検する。

琉球大学の創設に米軍はいかなる政策的意図をもっていたかについて、軍内部の意思決定プロセスを明らかにする資料が公開されていないために、軍担当者と接触があった人々の証言等から間接的に分析するしかないが、権力者の意思を直接的に示した数少ない資料が琉球大学開学記念式典で読み上げられたダグラス・マッカーサーのメッセージである。

1951年2月12日にUSCARは「大学献呈式及び学長就任式」を挙行了が、その場においてルイス民政官が民政長官マッカーサーからのメッセージを読み上げた。琉球大学図書館にはマッカーサーの署名入り原文が保存されているが、同メッセージのなかに以下の一節がある。

人間の精神を奴隷化しようとする勢力に対抗し、自らの伝統を守るために自由を擁護する者たちが再びその力を結集する中で、琉球大学は誕生した。この大学は、学問の自由と精神の自由を求める強い願望から生まれたが、このような願望は反啓蒙主義や抑圧によって輝きを失うものではない。この献呈式は、何世紀にもわたって我々の大学が掲げてきた理念に対する信頼と、熱烈な真理の追求は決してやむことがないという揺るぎない決意を示すものである。琉球大学は、いま、この偉大な伝統の中に新たな地位を占めようとしているのである。

6

大学開学式典に向けられたメッセージとしては異例ともいえる政治色の強いものである。マッカーサーは、「人間の精神を奴隷化しようとする勢力」と「自由を擁護する者たち」の対立という二項対立的世界認識を語る。これが、共産主義陣営と自由主義陣営の対立という冷戦構造を暗喩したものであることは明白である⁷。当時、冷戦を戦う米国の指導層は、しきりに共産主義体制を人間の精神の自由を抑圧する「奴隷制度」という言葉で表現した。

代表例をあげると、冷戦期における米国の国家安全保障の基本戦略を包括的に示した重要文書とされる国家安全保障会議文書第68号(NSC68と呼ばれる)は、対立の基本的性格(Nature of conflicts)を、「法によって樹立された政府の統治下における自由の思想」と「クレムリンの残忍な独裁政治における隷属の思想」のあいだでの「根本的対立」と述べている⁸。同文書は1950年1月30日に大統領命令に基づき、国務省政策企画室のポール・H・ニツェ(Paul H. Nitze)室長が主査となって、同年4月頃に完成させていた。

マッカーサー・メッセージが語る「人間の精神を奴隷化する勢力」とは、NSC68が分析する共産主義独裁体制を指す⁹。琉球大学が第1回の入学式を行った翌月の1950年6月に朝鮮半島で戦争が始まった。東アジアにおいて東西対立が激化していくなかで、米軍当局は琉球大学を、親米反共知識人の育成機関、またアジアにおける共産主義の浸透を阻止する文化冷戦の砦と位置付けた。

このような政策意図を具体化させる形で、米国民政府布令第30号は、琉球大学の設立目的を、高等教育の実施と並んで、軍政府の政策に反さない限り、琉球列島の成人に表現の自由を促進・教育を普及することであると規定している。そこには高等教育において求められる真理への探究と、それを保障する自由という人類にとって普遍的な価値が説かれる一方で、琉球大学の教育活動は「軍政府の政策に反さない限り」、すなわち反共という枠組みのなかでの自由という制限が加えられた。前者と後者には埋められない溝が横たわっており、こうした矛盾を孕んだ形で琉球大学は成立したのであり、この矛盾は創設数年にして様々な問題を大学当局に突きつけ、学内に緊張をもたらすことになる。

1950年代初頭に、米国軍政が琉球大学と並んでパブリック・ディプロマシー政策として力を入れたのが、琉米文化会館であったことを付記しておきたい。琉米文化会館については宮城悦二郎らの先行研究もあるので、本論考では概要を述べるにとどめるが、米軍の対沖縄パブリック・ディプロマシーの実施機関として、琉球大学と「車の両輪」的役割を担った。

宮城は、琉米文化会館に関する米国軍政の意図を、「1. 沖縄人の自立・自治能力を向上させる。2. 米国と米国民政府の方針と活動を説明するような諸活動を通してアメリカ人に対する尊敬と理解と感謝の念を作り出す。3. 共産主義に対抗する。4. (在沖) 米軍と米国民政府の使命と成果を説明する」の4点に集約している¹⁰。

1952年頃までに、1. 那覇市、2. 石川、3. 名護、4. 宮古島の平良市、5. 石垣島の石垣市、6. 奄美大島の名瀬市に会館が6つ設置された。同会館を拠点として、近隣町村を巡回する「移動文庫」が行われ、図書サービスや広報資料の頒布が行われた。施設には、図書館機能のみならず映画上映も可能な多目的ホールや会議室も設けられ、映画上映、舞台芸術、造形芸術、英語教室等の多彩な文化的催しが実施され、市民のサークル活動の拠点としても活用された。このような米国の情報を発信し、文化交流の拠点となる施設を運営する事業を、米国は欧州や日本でも展開し、強力にアメリカ文化の発信活動が行われた。

日本各地に設けられた「アメリカン・センター」の活動とその戦略については、渡辺靖は、米国本国でのパブリック・ディプロマシーの歴史的展開を概観しながら、現場での実際の利用者からの反応にまで触れて多角的に紹介している¹¹。渡辺は、戦災の影響が残っていた1950年代の貧しい日本において、冷暖房完備の施設に並べられた圧倒的量の図書と雑誌は、アメリカの豊かさの象徴と捉えられていたことを指摘しているが、宮城も、琉米文化会館でも同様に文化施設が貧弱な当時の沖縄社会において、市民の文化活動のオアシス的存在として会館が機能したことを記述している¹²。

前章で触れた通り、1940年代の米軍政府は統治者意識が薄弱で、沖縄の住民の民心を獲得するという政策意識は皆無に近い状態であった。しかし、中国の共産化や朝鮮戦争の勃発とアジアにおける冷戦が本格化し、沖縄の軍事要塞化が外交・安全保障の基本政策となるなかで、沖縄において共産主義イデオロギーの影響力増大を抑止し、世界最強の超大国となった米国の知と文化を普及することで沖縄に親米感情を醸成し、またその中核となるプロジェクトが琉球大学や琉米文化会館の設置であった。琉球大学は、知識人とその予備軍である学生青年を訴求対象とする「知」によるパブリック・ディプロマシー、また琉米文化会館は琉米親善の名のもとに文化芸術事業を実施し、市民大衆を訴求対象とする「情」によるパブリック・ディプロマシーを展開するもので、両者は相互補完的な機能を分担していた。

過去の先行研究においても論じられてきたように、沖縄と日本の関係性をめぐる沖縄側の自己認識は、歴史のなかで常に変化してきた¹³。明治政府による1872年の琉球王国廃止・琉球藩設置と1879年の琉球処分以降、中央集権的国家統合を進める日本に対して、沖縄は、日本本土への「同化」と「近代化」のベクトルによって社会変革の方向が決定づけられ、その過程のなかで本土からの差別的なまなざしに晒されてきた。

これに対して、米国は対日戦争遂行の観点から、沖縄進攻を計画し、その軍事作戦を成功させ、かつ戦争後の軍事占領を円滑なものたらしめるために、ジョージ・マードックら第一級の文化人類学者を動員して沖縄研究に従事させた。そこでマードックが獲得した沖縄認識は、「沖縄人は日本人とは異なる民族であり、彼らは日本人によって差別、冷遇されている」というも

のであり、これは米軍にとって都合のいい言説であった。なぜなら、「米軍は沖縄を日本の圧政からくびきを解き放つ解放軍」と自己規定することで自らの軍事作戦の正当性を主張し、沖縄と日本との間に亀裂を生じさせることが可能と考えられたからである。

鹿野政直は、占領初期の米国軍政がとった政策は、「沖縄の非日本化」を図り、「その非日本化を被差別状態からの“解放”と意識させる」ことであったことを論じている。「沖縄の非日本化」は、沖縄の民心を掌握し、戦前の大日本帝国の強力なプロパガンダの呪縛を解き放つ有効な政策であり、その具体策として、①その地の名称を「沖縄」から「琉球」に意識的に切り替える「琉球化」政策、②差別されてきた住民の誇りを取り戻させる心理的・感情的基盤となる沖縄独自の文化、伝統を奨励する政策、③それと裏腹に「国粋主義的」「封建的」とみなされる日本文化を否定し、教育現場から排除する政策、④中央（日本）／周縁（沖縄）という図式のなかで形成されてきた差別を否定する「民主化」政策等が米軍政府によって導入された。

この文脈において、新設された大学の名称がなぜ「沖縄大学」ではなく「琉球大学」であったのか、その開設地として、なぜ近代以前の琉球王国の栄光とその宮廷文化の中心地であった首里城跡が選ばれたのかを推察することも可能であろう。琉球大学開設時に、「国語国文学科」の設置が軍政府文教部当局者によって否定された背景にも、日本文化の影響力を削ごうという意図が見えてくる¹⁴。

「琉球」と「沖縄」の名称について、沖縄開発事務次官や国立公文書館長を歴任した小玉正任は、『琉球』は中国が名付けた国名で、『沖縄』は沖縄固有の言葉に基づく島名であった」と論じている¹⁵。小玉によれば、中国の資料上最初に現れたのは7世紀の『隋書』であり、「流求」の文字が81巻「東夷」に記されている¹⁶。他方、「おきなは」は、「沖縄本島の住民が自ら住む限られた地域、さらには島全体を指す名称として、住民自身が呼称した言葉」とであると、小玉は述べている¹⁷。「沖縄」という漢字は、日本本土側が「おきなは」に漢字をあてたもので、新井白石の『南島誌』（1719年）が初出という説が有力であるが、小玉は17世紀の薩摩の行政文書中に「沖縄」の文字が存在することを指摘し、歴史認識の修正を主張している¹⁸。

「沖縄」は歴史において日本との関わりを印象づける言葉であるのに対して、「琉球」は「琉球王国」の栄光や、中国との関係性を想起させる言葉であった。離日政策をとる米国にとっては、「沖縄」よりも「琉球」がその統治の論理に適合する用語であった。

占領がはじまったばかりの段階では、米軍は彼らが占領の対象とした人々は何者なのか、どう呼称すべきかで迷いが生じていた。沖縄諮詢会と米軍政府のワトキンス少佐のあいだでの印象深い会話が、1945年9月5日の諮詢会議事録に残されている。

軍政府 沖縄の名称はまちまちになって、オキナワン、島人（トウジン）、グークス、シビリヤンと呼んでいるが、沖縄と琉球と孰れがよいか。

松岡委員¹⁹ オキナワン（人）、オキナワ（島）と云った方がよい。

軍政府 土人、島人と孰れがよいか。

松岡委員 島人と称した方がよい²⁰。

このやりとりにおいて、松岡は明確に「琉球」ではなく「沖縄」と呼ぶことを求めている。これに対する異論は沖縄側委員から発せられておらず、諮詢会委員全員が「沖縄」という名称を欲し、米軍政側はこうした沖縄側の要望があることを認識した。にもかかわらず、米側がそ

の後の統治に置いて選んだのは「琉球」であった。

宮城は、米軍政府の琉米文化会館開設に関し、『琉球人が琉球文化』への知識と誇りを持つようにすることなど、『琉球人アイデンティティー』の育成が目的のひとつとして掲げられていたとし、米国が目立たないよう、「米琉」ではなく「琉米」文化会館という名称を採用したことや、館長には琉球人を任命し、米人は裏から監督・指示するよう政策的な考慮が行われていたことを指摘している²¹。

1948年以降、米国が国策として沖縄の長期的領有と恒久的基地利用の方針、すなわちサンフランシスコ講和条約第3条に規定された「離日政策」が固まってくる状況にあって、この方針に正統性を与え、沖縄内部からの本土復帰論を抑制するという新たな観点が、「琉球アイデンティティー」強化方針に付与された。

ここで留意しておくべきは、サンフランシスコ講和条約の締結については、国際情勢が東西対立により緊迫化するなかで、日本政府は沖縄の潜在的主権を留保しつつ、沖縄を本土から切り離し沖縄における米軍基地使用を容認する、という方針を、前述の「天皇メッセージ」に見る通り、主体的に選択したという点である。つまりサンフランシスコ講和条約の、沖縄の本土からの分離方針は、戦勝国米国の一方的な日本への押し付けとはいえず、27年に及ぶ米国の沖縄統治は日米妥協の産物といえる。他方、米国の沖縄統治に天皇と日本政府が主体的に関わっていたということは、沖縄側からみれば、沖縄の「頭越し」に日米合意が形成されたことを意味し、米国のみならずこの日米合意に関わった日本側要人に対して怨嗟の声が沖縄からあがる²²。

このような日米と沖縄の微妙な関係性ゆえに、国家主権という国の根幹に関わる領域において、日本側の反発を招きかねない「離日」政策を米側は露骨には推進できず、また日本側も表立って沖縄返還を要求することは憚られるなかで、米軍統治下の沖縄という空間において「本土復帰」（日本ナショナリズム）、「琉球文化の再評価・振興」「アメリカナイゼーション」がせめぎあうことになった。

第2節 琉球大学の設立

1 放置されてきた沖縄の高等教育

本研究は、琉球大学の創設を米国のパブリック・ディプロマシー政策の一環として捉える、すなわち米国が沖縄統治を円滑に行うために沖縄の人心を獲得することを意図して実施された政策と位置付ける立場をとっている。先行研究においても、琉球大学開設について「米軍の構想としては『避雷針政策』もしくは分離支配政策の一環として位置付けていた²³」という宮城悦二郎の見解が代表的なものであろう。宮里政玄も、米国が長期的な沖縄占領方針が固まるとともに、従来の方針を改め、沖縄住民の支持を得ることが必要という観点から、社会・教育面から実施された政策として、ラジオ放送の開始、米国留学制度の開始とならんで、琉球大学の開校をあげている²⁴。また、近年の研究では田仲康博が、宮城らの先行研究に依りつつ、「琉球大学は、当初から占領統治をスムーズに進めるための役割を担わされていた²⁵」と米軍政の政策的必要性に焦点をあてて、大学開設を説明している。

しかし沖縄で初の高等教育機関の開設は、米軍政の一方向的な押し付けとはいえない点は、設立の経緯をたどると明らかである。また米軍政そのものを研究対象とした宮城や宮里が、米国の大学に学び、琉球大学にポストを得て、そこで沖縄側の視点から米軍政研究を行ったことから、大学の設立は沖縄側にとっても有用な政策であった。

大田昌秀は、戦前の日本政府の沖縄における教育政策が極端な皇民化政策に傾いた植民地教育であり、沖縄教育界の再三の陳情にも関わらず高等教育機関を設立しなかったことを「苦い記憶」として沖縄教育関係者の心に残っていたことを指摘した上で、後年米軍政の圧力で学生処分にあつた琉球大学幹部の心情を、以下のように弁護している。

琉球大学の運営者たちは、すべてがこうしたにがい記憶の持主であった。彼らにすれば、たとえ米軍の布令で設立されたとはいえ、大学は大学である。沖縄の歴史上、はじめて大学ができ、それが現実に無数の若い世代に「高等の教育を受けることができる」という光明を与えていることから、何はさておき大学の存立自体を最優先に考慮したとしても、無理もなかったのではないだろうか²⁶。

大田が指摘する通り、琉球大学の開設をめぐるのは、戦前・戦中・終戦後の沖縄教育史についても視野に入れておく必要がある。ここでは琉球大学の創立10周年を記念して1961年に刊行された『10周年記念誌』に寄せられた同大学教育学部の助教授であった前泊朝雄の「創立前史」を参照しつつ、沖縄の教育関係者が琉球大学の開設を沖縄教育史に位置づけようと考えていたのか、検討しておきたい。

まず前泊は沖縄における高等教育機関の原点として、琉球王国の尚温王の時代に創立された国学を挙げている²⁷。国学は1798年に首里に開設されたが、当時の官吏養成の最高機関としての役割を担っていた。国学への入学資格は、当時の中等教育機関であった平等（ひら）学校の過程を終えた門閥と士族の子弟に限られ、厳格な規則によって教育が行われた。前泊が描く首里におかれた琉球王国のエリート養成教育機関は、首里城跡に新たに建設された沖縄復興を担う指導層育成機関である琉球大学と二重映しになる。前泊は、近代以前と現在を結び付けるこ

とによって、沖縄を支配した近代日本が教育を軽視・放置したことを浮き彫りにした。

1875年に太政大臣三条実美は、沖縄を近代以前の儒教的教育から脱皮させるために、新時代の近代教育を担う指導者を育成することを目的として、優秀な青年を10名ほど選び上京させるよう令達を出し、これによって6名の若者が東京に派遣され、そのうち3名が東京師範学校に学んだ。しかし1879年の琉球処分によって中央から送られてきた官僚の態度は、「政府の趣意を裏切り、植民地政策を施したために、沖縄の人材は野を追われ、せつかく養成された指導者も、帰郷後その活動を封じられ、見る程の業績を何等留めていない²⁸」と前泊は明治政府の中央集権的政策を批判し、「この様な無理解横暴な官僚によって県政参与の道をとざされた沖縄県民は重苦しい社会情勢の中に、国民教育の暁鐘をきいたのである²⁹」と嘆じている。

1880年2月に沖縄県庁内に会話伝習所が開設され、さらに同年6月に那覇に師範学校速成科が設置されて、会話伝習所はこれに併合された。ここに沖縄においても近代的な国民教育を普及するための教員養成が始まった。1886年に同師範学校は沖縄県尋常師範学校と名称を改めて、首里の国学跡に建設された新校舎に移転した。1896年には女子講習科が設けられ、1915年にこれが独立して、沖縄県女子師範学校が設置された。

近代国民教育が沖縄においても次第に普及する。そこで教えられていた内容は、徹底した標準化教育である。県内の教育は、県学務課が管理するが、学務課は中央の文部省によって監督され、文部省は教育カリキュラム・指導方法・学校の運営について標準化の方針の下で、統制を行っていた。

戦前の昭和は日本が次第に戦時統制体制を強めていった時期であり、沖縄においてもイデオロギー色の強い皇民化教育が推進された時期であった。既に記述した通り、マードックらが作成した米海軍『民事ハンドブック』は、教育を中央政府の強力なプロパガンダの道具とみなしており、どの学校にも天皇のご真影を置くことが義務付けられ³⁰、ご真影には「生徒も教師もその御膳に堅苦しく敬礼」し、「ご真影が飾られていない時でも、生徒や教師達は登下校の際には、ご真影のしまわれている奉安殿の方向に敬礼する」ことを求められる等、宗教がかつた皇民化教育の統制ぶりを描写している³¹。

1941年に小学校は国民学校に名称を変え、1943年4月には沖縄県師範学校と沖縄県女子師範学校は統合移管され、国立の専門学校と同等とされた沖縄師範学校が設けられた。沖縄師範学校には、男子部と女子部が設けられたが、この学生たちは沖縄戦において学徒動員で「鉄血勤皇隊」「ひめゆり学徒隊」としてかりだされ多くの犠牲者を出すことになるが、前泊は「苛烈な沖縄戦」と記すのみで、多くは語っていない³²。戦時の記憶は思い出すにはいまだ生々しく、語るにつらいものであったろうと推察される。

戦前・戦中の沖縄において前泊が強調しているのは、1937年頃から沖縄で高等学校の設立を求める運動が展開されたことである。近代国民教育が沖縄においても次第に浸透し、就学率が上昇するなかで、高等教育機関の設置を望む声が沖縄で高まっていった。そうした当時の事情を、「沖縄は日本本土を遠くはなれた僻遠の地」であり、沖縄に高等教育機関が存在しないため、進学を希望する者は日本本土まで留学するしかなく、それゆえに経済事情から渡日を断念せざるを得ず、「才能ある多くの青年男女がその宿命の悲運に泣かなければならなかった」と前泊は回顧している。

こうした状況を改善するために、後に琉球大学の設立に深く関与する志喜屋孝信、山城篤男、胡屋朝賞、本荘光敬、長谷川亀太郎ら沖縄の政治・教育界の指導者が中心となって高等専門学

校の設置を日本政府に要望する運動を県当局と県議会に呼びかけた。1939年に沖縄県議会において満場一致で可決され、県議会代表が上京し、陳情活動を行った。また戦中の1943年に沖縄県の福光総務部長と中山事務官らが上京し書類を提出している。戦局が悪化して、沖縄の要望に応える力は中央政府にはもはや残されていなかったが、前泊は、「琉球大学の誕生を見るに至ったのも、この一連の運動が結実したものと見てよいであろう」と、戦前・戦中の高等教育機関設立運動と琉球大学開設の一定の関係性を認めている。

志喜屋や胡屋は、琉球大学の初代と2代目学長にそれぞれ就任している。従来の先行研究では、「米軍が琉球大学を作った」「そこで行われる教育は戦前の皇民化教育を否定するものであった」という認識が強く、戦前の日本教育との連続性に注目するものは少なかった。しかし初期の琉球大学幹部には、戦前からの沖縄教育界指導者が就いていたことを考えると、戦前教育との関係性について検討を加える必要がある³³。

戦争で多くの教員と学生を失い、施設を破壊されて壊滅的な打撃を受けた沖縄の教育復興について、米側で中心的な役割を果たしたのは、伝統文化の保存に関する政策で沖縄側から評価を受けたウィラード・ハンナ沖縄軍政本部文教部長であり、沖縄側の中心人物はハンナが任命した沖縄文教部の山城篤男文教部長である。

1946年1月2日に米国海軍軍政府は、沖縄諮詢委員会教育部を沖縄文教部に改組し、沖縄全域の学校を統制する官僚機構を整備した。沖縄県教育委員会が編纂した『沖縄の戦後教育史』によれば、沖縄人が就任した沖縄文教部長職は、米軍政の統制下にあるが、職責上、軍政本部は指導監督と教材物資の援助を行い、教育行政の実際は文教部長が統括した³⁴。文教部長は、①市長の了解をえて地方教育課長を指名し、②地方教育課長の内申によって学校長を任命し、③学校長の内申と地方教育課長の了解を得て各学校の教員を任命する人事権を握っていた。山城篤男文教部長は、視学課長に安里延、庶務課長の中山盛茂、編集課長に仲宗根政善を任命した。いずれも戦前から沖縄教育界において活躍した教育者であり、急死した安里を除き、中山や仲宗根は新設された琉球大学において、副学長や教務部長等の幹部ポストに就いている。このような沖縄教育界の指導層が、戦前から存在していた沖縄に高等教育機関を設立する構想の、第1の企画者であったといえよう。

ハンナと山城は、沖縄復興を担う人材育成のためには教員養成機関の設置が急務であると認識し、1946年1月に具志川村に沖縄文教学校を開設した。同学校には教育部、外国語部、農林部が米軍政府直轄校として発足し、同年中に沖縄外国語学校が、1947年には農林学校が分離独立している³⁵。1946年8月の沖縄文教学校と沖縄外国語学校の生徒募集要項によれば、両学校の受験資格を認められたのは、中等学校卒業者、高等学校卒業者、師範学校予科修了者であった³⁶。

沖縄外国語学校校則には、目的として「外国語（当分英語）普及ト英語教師、翻訳者ノ養成」が掲げられていて、また同学校募集要項には速成科の特典として、「イ、修了者ニシテ学識人物適当ナリト認ムル者ニハ翻訳通訳適格者認定証ヲ附与シ諸官庁初メ高等学校等ニ勤務ヲ斡旋ス」「ロ、在学奨学資金月額二十五円支給ノ見込ミ」「ハ、右ノ奨学資金ヲ受ケタル者ハ学校長ノ推薦ヲ経テ文教部長ノ指定スル官公署学校ニ勤務スルヲ有ス」と記載されている。当時の軍政府が、米軍と沖縄側のあいだでの行政と教育分野の通訳・翻訳を担いうる人材を急いでいたかを窺がい知りうる。

沖縄文教学校、沖縄外国語学校出身者で、その後の沖縄の政治・教育・文化に大きな影響を

及ぼしたのが沖縄県知事を務めた大田昌秀である。大田は沖縄師範学校から鉄血勤皇隊として学徒動員され、九死に一生を得て米軍の捕虜となり、1945年12月まで捕虜収容所にいた。捕虜収容所から解放された後、大田は沖縄民政府文教部の視学課長をしていた師範学校の恩師の安里延の誘いで、民政府文教部でガリ版刷りの教科書作成作業に加わった。山里勝巳によれば、安里延は将来を嘱望された教育行政官であり、沖縄史研究者であったが、琉球大学開学の2日前（1950年5月20日）に自動車事故で急逝している³⁷。

大田がこの作業に加わったのは生計のため以外に、教科書編集を担当していたのが沖縄教育界の指導者であった仲宗根政善であったからである。仲宗根は沖縄師範学校女子部教授として「ひめゆり隊」を引率し、亡くなった生徒たちの慰霊を続けていた³⁸。後に、仲宗根は琉球大学に転じ、図書館長や副学長に就任し、琉球大学の運営に深く関わる。大田は民政府文教部や沖縄文教学校に関係があった教育者たちの心情を、以下のように回顧している。

（ガリ版刷り教科書を作成する作業に関わったのは）戦禍を乗り越えてきた小中学生たちのために、何もかも不自由な中で手作りの教科書を作ってあげる仕事は、やりがいのある仕事に思われたからである。（中略）

戦争を生き延びた教師たちは、教え子を戦場に送って犠牲にしたという自責の念から、教育にはすっかり自信を喪失していた。私自身も教師になる気は全くなかった。他人を教え導くことの恐さは、戦争の過程でいやというほど思い知らされていたからだ³⁹。

大田は、山城や仲宗根ら戦前沖縄で教育に関わった教師たちが強く感じていたのは、皇民化教育という軍国主義的教育に関与し、生徒たちを戦士として戦場に送り出し、彼らの命を落とすことに加担したことに対する自責の念であったと述べている。このような贖罪意識から、戦後にあつて彼らは平和教育と民主主義教育を推進することになるが、そうした転換があつたとしても、必ずしも日本への同化教育の影響を払しょくしてはいなかった。

戦前からの教育者で戦後は教育の現場から復帰運動を担い、1971年から1979年まで沖縄県教職員組合の初代委員長を務めた平敷静男の回想に、当時教育の復興に関わった教育者たちの心情が記録されている。

（前略）いち早く復興したのは、教育運動だったと思います。その中心は元教師、或いはまた教育に関係のある方々でした。ギブミーと言って、米兵にものをねだる子供たちの姿をみて、このまま行くとこの子供達は無国籍人間に成長するのじゃなかろうか、即ち琉球国人でもないしアメリカ人でもない、国籍不明な人間に育っているくのではないかと心配したのです。この子達を、日本国民として教育し育て上げねばならないという人々の熱い思いが、教育復興という形で表れたのだらうと思います⁴⁰。

ここで平敷が述べているのは、戦後収容所の混乱した環境にあつて教育者たちが懸念したのは、「子供たちの無国籍化」というアイデンティティーをめぐる問題であり、教育を早急に復興させねばならない理由として彼らが意識していたのは、「国民としての誇り」である。そのようなアイデンティティーの拠りどころとされたのは、「琉球国人」でもなければ、「アメリカ人」でもなく、「日本国民」であった。教育者たちは、占領開始当初から教育の根幹を、「日本国民」

としての教育であることと意識していたのである。

平敷は、1936年に沖縄師範学校を卒業し、北谷小学校を振り出しに教壇に立った。戦後は1961年に屋良朝苗会長の要請により、沖縄教職員会に入会し、その後政経部長に就任し、1970年には、沖縄教職員会の第3代会長に就任している。彼は屋良の側近として復帰運動を支えた存在であるが、戦前には皇民化教育という日本への同化教育を受け、彼自身が教育者として同化教育を担ってきた教員でもあった。戦後の教育復興を担った指導者たちがなお日本への同化教育の影響を強く受けていたことを示す証言といえよう。

深い絶望と無力感から立ち上がり、新生沖縄の未来を沖縄人自身が主体的に切り開いていこうと考えた教育者たちの意思が、米軍政を動かし、沖縄に初の高等教育機関を作るプロジェクトに結実していく。山城篤男や仲宗根政善らが大学設立を希求したのは、1940年代後半の頃、沖縄の青少年は進学を希望しても、沖縄に上級学校がなく、また日本本土と切り離されたため本土への進学も困難であることから、進学を断念せざるをえず、未来が閉ざされているという閉そく感を感じている若者に希望をもたせなければならないということであった⁴¹。すなわち沖縄の帰趨が不明瞭なこの時期にあって、沖縄自身によって自己完結的に人材育成を行う必要があるという教育関係者たちの危機感は、大学開設要求の直接の動機であったと考えられる。

こうした大学設立に関与した人々の意思は設立直後の琉球大学幹部のあいだでも共有されていたことを示す証言がある。『琉球大学30年』誌の座談会で、琉球大学第7代学長で、設立2年目に琉球大学に就職した池原貞雄は、設立当時の琉球大学はいかなる方向に向かおうとしていたのか問われて、以下の通り答えている。

その点学内でも論議があったのですが、基本構想的なものについて明文化されるに至りませんでした。ただ大学の設立目的の中に琉球大学というのはアメリカのものでも日本のものでもなく、琉球住民のものであるということがありました。従って琉球大学は沖縄住民のための文化、産業、あらゆる面の向上に密接な繋がりをもって役立てるという考え方が学内のみんなの中にもありました。そこで、農学部ですと「農科だより」を発行するなどして、普及活動をしますし、教育学部その他の学部が一緒になって小、中、高校の先生方の夏季講習をしたりして、戦後の住民のいろいろな面で琉球大学が指導的役割を果たし、地域と密着した大学でなければいけないということでした⁴²。

米軍政は、このような沖縄側教育者の要望に応え、戦前沖縄に高等教育機関を置かなかった日本政府とは対照的に、積極的に大学創設に関わっていくことが、沖縄の指導層からの支持を獲得するうえで有効な政策と捉え、沖縄における教育政策の中核プロジェクトに位置付けた。米軍政と沖縄側教育者の微妙な連携について、第3代の琉球大学学長であった安里源秀が前述の座談会で池原の発言に触発されて以下のように発言している。

池原貞雄先生の話聞いて思い出したのですが、結局、アドバイザーとしてのミシガン教授団の指導方針がアメリカの民政府の方針で、いわゆる Land grant College を沖縄に定着させようという考え方ですね。これはミシガン教授団あるいはミシガン州立大学と民政府が契約した時にそういう条項が入っていたのかも知れません。もしそうであるならやはり米国の方針であったという言い方ができる訳です⁴³。

「沖縄住民に役立つ大学を」という沖縄側が望んだ方向性は、アメリカ的価値の普及をめざす米軍政側の戦略の枠内であったがゆえに、連携は成立したのである。しかし両者のあいだでずれも存在していた。米側は大学を設立することで日本との心理的な分離をめざしたのに対して、大学創設時の沖縄側指導者たちは教育の根幹において「国語（日本語）」教育や日本文学研究という日本アイデンティティと密着する領域の教育・研究を放棄する意思は有しておらず、同床異夢の状態にあった。こうした矛盾は、設立時の混乱を学園内にもたらすことになるが、この点については第3章で詳述する。

1950年の琉球大学開設に伴い、沖縄文教学校と沖縄外国語学校は琉球大学に吸収され、発展的解消した。

2 設立をめぐる3つのイニシャティブ

山里勝巳は『琉大物語 1947-1972』において、1950年の琉球大学設立以前に3つの構想が存在していたと述べている。すなわち、①民政府山城篤夫文教部長や彼を支えた沖縄の教育関係者が構想した案、②ハワイの沖縄出身日系人グループが提唱した案、③米軍政府が水面下で検討していた案である⁴⁴。琉球大学のホームページに掲載されている大学の「沿革概要」には、大学の起源として以下の記述がある。

1948年（昭和23年12月）

- ・連合軍最高司令部の琉球局長ジョン・H・ウェッカリング准将は米国琉球軍政本部教育部長アーサー・E・ミード博士、沖縄民政府文教部長山城篤男氏と共に首里城趾等を視察し、前教育部長スチュアート中佐の計画に基づき、ここに大学を設立することになった⁴⁵。

山里はこの文章の下敷きになっているのが、1951-52年の琉球大学『学生便覧』にはじめて登場した以下の記述であることを指摘している。

かねてから琉球大学の建設を計画していた琉球軍政本部教育部長アーサー・E・ミードとマ軍司令部琉球局長ジョン・H・ウェッカリング准将は、一九四八年十二月、大学候補地として首里城址を視察され、沖縄の政治及び教育との因縁が深い所であることを認め、ここを大学の敷地とすることに意見が一致した。現在本館の位置が昔玉座があったところである⁴⁶。

2つの文章を並べると、1951-52年『便覧』では、設立を担ったのはミードとウェッカリングという2人の米軍人であり、沖縄やハワイの関与に関する記述がない。現在の『琉球大学ホームページ』は山城文教部長がミードとウェッカリングの首里城視察に同行したことに触れていて、沖縄側の関与が存在したことが控えめながらも紹介している形となっているが、設立計画を用意したのは「前教育部長スチュアート中佐」であって、沖縄側の設立への関与についてはあくまでわき役的存在にすぎない印象を与える。

しかし当時の関係者の証言を総合すると、沖縄ではじめての大学設立に動いたのは、まず沖縄教育界の指導者、続いてハワイの日系人関係者からであって、米軍政はこうした動きをにら

みながら、またその影響を受けながら、大学設立を決定したとみるのが妥当と思われる。山里の先行研究等により、①ハワイの日系人リーダーであった湧川清栄と志喜屋孝信・山城篤男との書簡のやりとり等新たな資料の掘り起こしによって、ハワイの日系人グループ構想が沖縄の知識人や米軍政本部に少なからぬ影響を与えていたこと、②これが環太平洋の沖縄出身海外移住者を巻き込んだ活動へと広がっていたこと等が明らかにされている⁴⁷。

また1945年11月に在京の沖縄出身知識人が「沖縄人連盟」を結成し、戦後の沖縄の窮乏に対して支給物資を送るようアピールし、さらに1946年8月に故郷との連絡が途絶えて苦学する本土在住の沖縄出身の学生を支援する「沖縄県学徒援護会」が設立された。在本土の沖縄人指導者の動きと並行するように、戦時動員を解かれた在京の沖縄人学生が、沖縄の戦後復興を支援するために「沖縄学生会」を1946年1月に結成している。沖縄学生会は、さらに1947年には沖縄人連盟から離脱し「沖縄学生同盟」に改称し、海外の沖縄人から基金を募り、育英事業を行う動きを見せていた。こうした在京沖縄人組織の中心メンバーに、石垣島出身で、当時早稲田大学法学部長であった大濱信泉がいた。大濱は、契約学生制度、国費・自費沖縄学生制度等日本本土で高等教育を受ける沖縄人学生育英制度の確立に、米軍政幹部や日本政府要人とのパイプを通じて影響力を行使している。琉球大学に設立に、大濱ら在京沖縄出身知識人がいかなる役割を担ったかは、今後更なる研究が望まれる⁴⁸。

前述した琉球大学が発行した『10周年記念誌』には、「創立時代を顧みて」と題する大学設立関係者の座談会記録が掲載されている。この座談会では、公式記録に掲載されていない大学設立をめぐる様々な水面下の事実が語られていて、大学設立の経緯を検討する上で貴重な資料である。司会は仲宗根政善で、出席者は山城篤男、安里源秀⁴⁹、島袋俊一⁵⁰、翁長俊郎⁵¹、平良文太郎⁵²、中山盛茂⁵³、中村竜人⁵⁴等、草創期の琉球大学幹部たちである。

同座談会において、山城は上級学校への進学を望む沖縄の青年の声が高まってきたので、当時民政府文教部長として「大学教育は是非急がねばならない」という気持ちに迫られ、安里延、長嶺安信、仲宗根政善らと大学設置期成会を結成し、「猛烈に運動していました」と回顧している。また『10周年記念誌』に掲載されている中山盛茂の「本学の創立」にも、大学設立をめぐる文教部と軍政当局の水面下のやり取りが明らかにされている。

期成会メンバーは検討を重ね、「文学部、理学部、農学部、医学部、工学部」の5学部からなる総合大学案を作成し、1946年10月に民政府部長会議に提案している⁵⁵。民政府部長会議後、山城は軍政本部の文教部長であったスチュアート少佐に大学設置案を提示し、検討を依頼した。この時のやり取りについて、山城の証言は以下の通りである。

あの方（スチュアート少佐）は案外気やすい、ゆったりした方だったのですが、「君、本当に大学設置を希望しているのか」と聞くので、「強く希望するからこそ、こう話を申し上げるのです。是非実現して貰いたい。」と話をすすめたのでした。それでは何とかしようという事になったのです。その中にスチュアート氏が計画を立ててみようといひだし、計画準備にとりかかったのですが、残念なことには成案を得ない中に転勤になり、その後アーサー・E・ミード氏がその後任として赴任したのです⁵⁶。

仲宗根政善の証言もみておきたい。大学開学から30年間の時代を経た1980年3月に、彼は

以下のような発言を残している。

沖縄に大学をつくろうとした一番最初は、山城篤男文教部長のもとで安里延君と沖大にいる長嶺安信君と私3人で案を練り始めました。文学部、理学部、農学部、医学部、もう一つは何学部でしたか、5学部の案を立てて山城部長からスチュアート少佐に願い出たのが最初でした⁵⁷。

先に触れた通り、仲宗根や安里は沖縄師範学校の教師として、山城は沖縄県立第二中学の校長として沖縄戦を経験し、多くの教え子を失っている。戦争で犠牲になった教え子たちへの贖罪意識と責任感が、戦争で生き残った生徒への献身や大学設立への情熱に転化していったことは、以下の大田昌秀の回想からも想像に難くない。

私は、教員養成の学校は敬遠して外語学校に入学することに決まった。ところが、沖縄民政府文教部の視学課長をしておられた安里先生から「お前は戦争で勉強もできなかった子供たちのことより自分の事が大事なのか。今は教科書作りの方がより大事だから続けてやり給え」と言われ、進学を先延ばしにして、教科書作りの仕事を続けた⁵⁸。

1948年以降、大学設置の動きが新聞で報道され表面化すると、沖縄県内の高校生も自ら募金運動をはじめた。『10周年記念誌』には、山城と翁長俊郎の以下の回顧が記録されている。

山城 設置問題が出てから、各地から促進運動がおこりました。主として学生間からもりあがり、宮古、八重山、大島の高校生の間から、募金運動がおこりましたね。

翁長 いやいや、あの頃は宮古、八重山、大島に限らず各地でその運動がおこりました。48年から49年の間に、B円で85,575円という金があつりましたが、殊に本島外の辺地では非常に大学設置を望んだようです。しかしその運動は漸次、文教学校と外語学校の生徒が主体となって、各地で展開されました。政府内でも職員が一生懸命であり、高校生からも強い要望がありました⁵⁹。

山城ら沖縄において発生していた大学設立運動と、ハワイの沖縄出身日系人による大学設立構想の関係について、山城は安里源秀、仲宗根政善と以下の通り発言している。

安里 ハワイの沖縄関係者がここに大学を寄附するといった話はなかったですか。

山城 ありました。然し、それは色いろな理由から民政府が余り気乗りしませんでした。ハワイは留学生をハワイへ受け入れてくれました。島袋文一君、瀬長浩君、伊芸諒寛君、端山君等です。

仲宗根 大学の創設はハワイからののはたらきかけが最初ですか。

山城 いや、動きはこちらが先です⁶⁰。

以上の経緯から大学設立への動きは、第1に沖縄に高等教育機関がないため夢を断たれている若者たちに夢をもたせるために動いた戦前からの沖縄教育界指導者たちがはじめたものとい

えよう。これまでの先行研究では、琉球大学の創設に関して、米軍の宣撫工作という側面が強調され、沖縄側の主体的関与を軽視する傾向がある⁶¹。しかし、本研究では、沖縄側が大学設立の必要性を自覚し、主体的に米側に働きかけたことを重視したい。

決定権は米側にあったにせよ、「青少年は進学の実望を抱いていながら、上級学校には進めず、希望を失っているのです。それを見捨てるに忍びず、大学創立の声が起こったのです」という山城篤男の証言からも、米国のパブリック・ディプロマシーの訴求対象となった沖縄の教育者（＝知識人）が大学設立を欲していたこと、その動機は沖縄の青年たちに将来への希望を与えることの2点であったことに留意しておきたい。

この要望は、必ずしも米側が期待した米国施政の基盤を強化する、日本からの心理的な分離・独立につながるものではなかった点も重要である。戦前に皇民化教育の洗練を受けた沖縄の教育者たちは、戦前の教育に加担した贖罪意識を抱えつつ、日本への同化教育の影響から脱してはいなかった。彼らの教育の拠りどころとなったのは、「日本国民」としての誇りであり、日本語を「国語」とみなす自国語認識であった。このような無自覚なままに内面化された日本への同化アイデンティティーは、米側が琉球大学で進めようとした英語奨励や離日政策への反発や抵抗を生む一方、この世代の教育関係者たちが初等・中等教育で行った「方言」矯正運動や、本土復帰運動における「日の丸掲揚」等、日本への同化ベクトルへの無批判的受容に対して、戦後世代からの批判を受けることになる。

大学設立の第2の動きはハワイの日系人グループが展開した運動である。安里と山城のやりとりから、ハワイの日系人が提唱した構想は、米軍政の方針とは違ったもので、軍政当局は民間人の動きを歓迎していなかった様子が見られる。つまり本件は、パブリック・ディプロマシーの多重性という観点からすると、米軍という政府アクターとハワイ日系人という非政府アクターが異なる外交・安全保障認識を持つ状況にあって、非政府アクターが政府アクターに一定の影響を及ぼした例といえよう。

ハワイの沖縄出身日系人の運動が、琉球大学設立に影響を与えたことは、上記の座談会以降でも時々言及がなされてきており、『沖縄タイムス』が編集・発行した『琉大風土記』には、ハワイで大学設立のための募金活動が行われたことが紹介されているが、同記事は彼らの大学構想の詳細には触れられておらず、琉球大学開設時の理学部長であった新垣義一の「琉大設立にハワイ県人たちの果たした役割は極めて大きい。だが、あまり知られていない」というコメントを紹介している⁶²。

しかし近年では山里勝巳ら沖縄の研究者による検証も行われ、ハワイ日系人グループの貢献について再評価が進んでいる。琉球大学の正史においては、従来ハワイ日系人グループの関与については、新垣の言葉通り、従来ほとんど言及されることがない状態であったが、山里らの研究により『国立大学法人琉球大学60年史』において、「第3節 ハワイの大学設立運動」「第6節 更生会と米軍政府との交渉」の項を設け、開学史においてハワイ日系人グループが果たした役割について一定の位置付けを行い、日系人指導者であった湧川清栄の功績を記録している⁶³。ここでは湧川自身の回想録と山里の『琉大物語 1947-1972』に拠りながら、ハワイ・グループの構想を整理しておきたい。

湧川は1908年に沖縄の今帰仁村に生まれ、1920年にハワイに移住し、1931年にハワイ大学を卒業している。戦前は『日布時事』（戦後『布哇（ハワイ）タイムス』に名称変更）の記者を勤めた。日米開戦により日系人の指導者であった湧川は、ニューメキシコの強制収容所に送

られ強烈なトラウマを体験する。3 ヶ月で釈放になり、その後、シカゴ大学やコロンビア大学、ハーバード大学で日本語を教え、日本の小作農についての研究を行った。戦後 1945 年 11 月にハワイに戻った湧川は、1947 年 3 月に「沖縄救済更生会」を結成し、沖縄復興のための支援活動を開始した。同年 6 月ハワイのマスメディアを通じて、沖縄系日系人社会に対して「将来は高等教育機関の 1 つでも沖縄に建設してやるべく最善の努力をしましょう」とアピールしている。

沖縄では既に 1946 年から山城篤男らの教育者グループが大学設立構想を練っていたが、米側では、湧川たちのアピールが戦後もっとも早く公表された沖縄に大学を設置する構想であった⁶⁴。さらに 1947 年 8 月 11 日、『布哇タイムス』に、沖縄救済更生会は、沖縄から米国への留学制度の創設と、「沖縄大学」（仮称）の創立を、「二大事業」として発表している。沖縄では 10 月 10 日付け『うるま新報』が一面で『布哇タイムス』のアピール文を全文掲載し反響をよんだ⁶⁵。

6 月のアピールには、①経済産業部門の支援、②病院・孤児院などの社会事業部門の支援、③高等教育機関の建設等の文化教育部門の支援の 3 本柱となっていたのが、8 月の「二大事業」では文化教育部門に絞りこまれている。その背景には、米国政府の対アジア政策への不信感があったことを、湧川は外間守善との座談会で、以下の通り語っている。

湧川 （前略）おそらくアメリカは当分沖縄を手放すまいし、あるいは半永久的に沖縄を支配するかもしれん。そうすると、一番問題になるのは教育だ。教育の実権までアメリカに握られてしまうと、沖縄人というものは永久に植民地の住民としての生活しか望めない。しかし、教育をにぎっておればどうにかなる、自分らの力でどうにかなる、というような考えから、じゃあ我々は教育救援に全力を注ごうということになったのです。

外間 それは何年ぐらいからですか。

湧川 これが 47 年の末頃ですね⁶⁶。

日系移民一世として米国と沖縄の狭間で戦争期に強制収容所体験をした湧川は、米国政府、軍に対して一定の距離感をもって接していた。教育が、強力なプロパガンダの道具となることを実感していた湧川は、沖縄が「教育の実権」を握っておくことが重要であると考え、特に高等教育を重視した。

湧川 （前略）戦前とちがって、もし沖縄が本土からひき離されて統治されるということになると、沖縄には大事な高等教育機関というものがない。そうすると、先生を養成するのにも事欠くことになるし、また将来の指導者を養成するにも高等教育機関がなくてはできないことだ。もし、そのままだと、それこそアメリカの植民地であるサモア、プエルトリコ、ヴァージン島みたようなことになって、沖縄の住民というのはハワイの土着人みたような地位に陥ってゆく、大変な危険性を含んだことになる⁶⁷。

湧川は、米国の沖縄軍政の「善意」を信用していなかった。他方で米軍政も、湧川に対して不信感を抱いていた。1947 年 10 月 14 日付書簡にて、ウィリアム・H・クレグ軍政府副長官は、沖縄救済更生会宛てに、孵卵器等の支援要請とともに、同更生会が沖縄に高等教育機関

設立に向けた運動をしていることを感謝し、軍としても高等教育機関を創設したい希望を有していることを表明している⁶⁸。

しかし、湧川によれば、当時ハワイにおいて厳しい戦後生活を強いられている沖縄に大学は必要なのかという反発や、沖縄救済更生会は共産主義者と通じている等のうわさも飛び交い、「軍部は我々の大学建設に対しては最初から内心、好意はもっていなかった」という⁶⁹。

湧川は「沖縄大学」の初代学長に伊波普猷を想定していたが、伊波が同年8月に逝去したためにこの構想は実現しなかった。湧川が大学構想をたてるにあたってモデルとしたのがハワイ大学である。ハワイ大学が単科大学的な性格から出発し、徐々に総合大学としてハワイの特色を生かした個性的な大学に発展を遂げていったように、「沖縄大学」も当初は身の丈にあった規模での大学でよいと考えていた⁷⁰。

湧川は『布哇タイムス』に掲載されたアピール文に「民族の存在を保障する意味から言っても沖縄には沖縄人の手による、独自の、自主的の大学が必要であります」と書き、大学設立、運営の主体は沖縄側であるべきと書いた。これはあくまで大学の設立を米軍政の戦略目的を達成するための手段であり、沖縄側の自治的の大学運営は米軍政方針の範囲内で行われるべきであると考えていた軍政当局と基本認識を異にするものである。

米軍政府にあって、湧川との交渉を行ったのは情報教育部長のアーサー・ミード (Arthur E. Mead) と同次長の H・アール・ディフェンダーファー (H. Earl Diffenderfer) である⁷¹。1949年2月にミードは湧川宛てに、「更生会の大学設立事業に大きな関心を持っている」「更生会の代表に沖縄に来ていただき大学設立について相談したい」「大学設立に関するあらゆる援助を歓迎するが、中でも更生会の寛大な援助に深く感謝する」等の文面のメモを送っている。つまり新大学の設立の主体は軍政当局にあり、更生会は大学設立主体ではなく、軍政府への協力者でなければならないという軍の意向を暗に示し、湧川らの動きをけん制する内容である。これに対する湧川は、以下の趣旨の書簡をミードに送った。

教育の主催者として軍部は最悪の組織だと私個人は思っている。協力しないとはいわない。場合によっては協力する。しかし、協力するからには、皆さんのもっている教育理念というものを、実際に知りたい。だから自分が沖縄現地に行って直に皆さんと話し合いたい⁷²。

湧川の手紙に対して、ミードは返答しなかった。湧川たちが沖縄に「モスクワ大学」を設立しようとしているという噂は、ミードの耳にも達していたであろうと、山里は述べ、その根拠として、2年後の1951年にミシガン・ミッション派遣準備のために沖縄を訪問したミシガン州立大学のミルトン・ミルダー (Milton E. Muelder) 教授に対して、ミードが「ハワイの沖縄系コミュニティーに共産主義が浸透している」「琉球からの留学生に対するオリエンテーションの際に『アメリカ合衆国における資本主義的抑圧』に言及する沖縄系コミュニティーの指導者がいた」等の発言をしたことをあげている⁷³。

湧川らは、当初沖縄に大学を設立するには数年を要し、空白の時代がうまれるであろうから、その間「留学生を日本本土に送れなければアメリカに呼んで勉強させて、技術面の指導教育を与えて」「指導的役割をはたしてもらおう」と、沖縄からの留学生招へい事業に着手した。この構想に基づき、1948年8月に戦後初の沖縄からの米国派遣留学生5名が沖縄からハワイに渡航した⁷⁴。この留学事業は、米政府のガリオア資金による留学制度に先立つ1年前に始まり、

全額沖縄救済更生会によって負担されたものであった。

留学生の1人の長嶺文雄の回想によれば、湧川は「5人の留学生をアメリカの軍用船で、無償で、沖縄からハワイ准州まで連れて来てもらおうと、相当長い期間にわたってアメリカの関係当局と勢力的、かつ強力に」交渉を重ねた⁷⁵。湧川の発案で5人の留学生はそれぞれの市町村出身の有志家庭にホームステイし、月一度、湧川は彼らの生活費をもってそれぞれの家庭を訪問し、ホストファミリーに感謝の意を伝えるといったような留学生の立場に立ったきめ細かい配慮を示している。

しかし、軍政府が大学設立に動きだしたこと、またその構想が自らの理想とは離れたものであったことから、湧川は、「軍部と協力してもしようがない。かえって沖縄救援という名でわれわれがやることは、アメリカ軍部の宣伝に使われるのが関の山だから」ということで、ミードたちの動きから遠ざかっていた⁷⁶。

山里の研究により、琉球大学は、正史において自らの歴史を書き換えた。すなわち従来無視されてきた湧川らの大学設立運動を、琉球大学設立前史に位置付け、以下の通り記述することで、湧川ら沖縄救済更生会という民間アクターが、米軍政府という政府アクターに琉球大学創設プロジェクトというパブリック・ディプロマシーに一定の影響を与えたことを認めたのである。

琉球大学はアメリカ軍政府単独の計画により創立されたものではない。その設立の背景には、高等教育を希求する沖縄側の熱気を帯びた設立運動やアメリカ軍政府への働きかけ、そして海外の沖縄系移民社会（ディアスポラ）の環太平洋にまたがる設立運動があったことを理解しなければならない⁷⁷。

なお、こうした大学の「歴史の見直し」について、琉球大学の学内から異論もあがっていることを付記しておきたい⁷⁸。

大学の設立をめぐる第3は、山城、湧川たちの運動に刺激されて生じた軍政内部の動きである。軍政当局内において大学設立の検討は、前述の通り1946年10月に山城篤男文教部長が米軍政府のシュアート文教部長に大学設立を要望したところから開始された。山城に検討を約したシュアートは、計画を具体化している⁷⁹。

軍政当局が沖縄に大学を設立する意思を有することを公式の場で表明したのは、1947年8月9日である。ハワイにおける湧川の6月アピールの2ヵ月後、また8月11日の「二大事業」アピールの2日前のことであった。琉球政府文教局に残された史料は、以下の通りである。

沖縄ニ大学ヲ設立

(一九四七年八月九日)

マグマホン大佐ハ八月九日知事室ニ於テ沖縄ニ大学ヲ設立スベキコトニツイテ知事トノ談話ニ左ノ通り発表シタ

沖縄人子弟ノ教育ノタメニ沖縄ニ大学ヲ設立シタラ如何総司令部ノマツクアーサ元帥ハ沖縄人ノ日本ヘノ留学ヲ喜ンデキナイ、沖縄ハ日本ト違ツタ特殊ナ立場ニアルカラ、ソノ教育モ亦日本ノソレト違ツタ特殊ナ立場ニ於テナサルベキデアリ、沖縄ノ教育ハ沖縄ノ大学ニ於テナサルベキデアルト思フ、

世界ノ形成ハ日進月歩デアル、教育ヲ一日遅ラセバ、ソレダケ、世界ニタチ遅クレル、ソレデハソノ償ハ永遠ニ出来ナイモノデアル、ダカラ大学ノ設置モ出来ルダケ早く始メルヨウニ

(屋宣明仁氏所蔵資料) 80

「マッカーサー元帥ハ沖繩人ノ日本ヘノ留学ヲ喜ンデキナイ」という記述から読み取れるものは、沖繩の取り扱いについて米国政府の方針が定まらなかったこの頃、マッカーサーが軍人として、米軍が多く犠牲を払って手に入れた沖繩を手放す必要はなく、沖繩の米軍基地化を強硬に主張していたことである。彼の主張は、「沖繩人は日本人ではない」という信念によって支えられていた。「沖繩人は日本人ではない」という信念は、前章で紹介したマードックやトツアら文化人類学者による沖繩研究によって影響を受けていたと考えるべきであろう。1948年3月に米国国務省政策企画室長であったジョージ・F・ケナン (George F. Kennan) は来日し、対日政策、沖繩政策をめぐるマッカーサーと協議している。ケナンの同行者のマーシャル・グリーン (Marshall Green) が残した記録によれば、3月5日の2回目の会談で、マッカーサーはケナンに対して、米人同士の内輪の会議ということもあって、かなり露骨な表現で彼の沖繩人観を示している。

住民は日本人ではなく、本土の日本人と同化したことがない。それに日本人は彼らを軽蔑している。[マッカーサーは] 占領政策の最初の施策の1つとして、彼らのうち50万人を帰還させなければならなかった。彼らは単純でお人好しであり、琉球諸島におけるアメリカの基地開発により、かなりの金額を得て比較的幸せな生活を送ることになる⁸¹。

典型的なオリエンタリズム的東洋人認識ともいえるべきマッカーサーの沖繩人観は、ジョージ・マードックら文化人類学者が戦時中に行った沖繩研究が描いた沖繩人像と同質の認識であったといえよう。沖繩人は日本人ではなく、日本人によって差別されている、それにもかかわらず沖繩人はお人好しで自らが置かれた状況を直視していない、というステレオタイプ化された沖繩像が語られている。

教育政策においても、マッカーサーの持論が貫かれる。沖繩人は日本人ではなく、「特殊ナ立場ニアルノダカラ」、沖繩人に対する教育も戦前の日本の皇民化教育の呪縛から離れて「日本ノソレト違ツタ特殊ナ立場ニ於テナサルベキ」であって、沖繩独自の教育は沖繩に設立される大学を頂点として形成されるべきであるという。

沖繩に大学がないために沖繩人が日本本土に留学することは3つの点から、マッカーサーにとって好ましいものではなかったと考えられる。

第1に、彼の連合軍最高司令官総司令部は、民間情報教育局が中心となって、日本本土において教育から軍国主義や超国家主義を除去する「教育の民主化」政策を推進していた。とはいえ軍国主義の残滓は未だ日本に残っており、沖繩の青年が日本本土に留学する限り、沖繩の青年たちも戦前の皇民化教育の影響から脱しきれないと考えられたことである。

第2に、戦後は日本共産党が合法化され、急激にその勢力は拡大し、教育の場においても細胞が組織化されて、労働運動や学生運動が活発化して、1947年には大規模なゼネストが計画されたが、マッカーサーの命令により中止されている。強固な反共主義者マッカーサーは、本土

に留学した沖縄の学生が学園で左翼活動の感化を受け、それが沖縄に持ち込まれるのを嫌った。

第3に、留学という形の本土と沖縄の人的交流は両者の一体感を固めることにつながる。米国が引き続き沖縄を統治し、沖縄に本格的な軍事基地を保持・使用していくためには、沖縄は日本本土とは違うという独自のアイデンティティーを確立させることで、意識の面でも沖縄を本土から切り離す必要がある。本土留学は、そうした離日政策にとって障害となるものであった。

鹿野政直が述べた「沖縄」から「琉球」に意識的に切り替える「琉球化」政策は、軍政当局が新大学の名称を「琉球大学」としたのも、その1つであろう。ハワイの湧川が提唱した新大学の名称は「沖縄大学」であった。沖縄の教育関係者たちも、同様に「沖縄大学」を想定していた。しかし軍政当局がすでに決まったものとして提示してきたのが「琉球大学」である。名称をめぐるのは、山城篤男と翁長俊郎が前述の『10周年記念誌』座談会で、以下の証言をしている。

山城 最初は、私は沖縄大学という名称を主張しました。今になって、慣れたら、琉球大学は堂々たる名前ですがあの当時は琉球というといい感じはしませんでした。軍政府側は大島を含むから沖縄大学じゃおかしい。琉球大学にしなさいという言い分でした。歴史的にはその方が良いとってね。(略)

中山 山城先生、琉球大学の英訳が最初は Ryukyu University だったのですが、どうして University of the Ryukyus になったのですか。

翁長 これはチャップマンさんからの書類にそうあるんですが、今でも英訳は Ryukyu University になります。University of the Ryukyus となるのは琉球列島を意味しています。大島も含めたのです⁸²。

つまり軍政府当局の説明では、当時米国が占領していたのは奄美大島を含んだ北緯 30 度から南の琉球列島であり、この列島全体に貢献することを目的とした大学であるから「琉球大学」とすべきであるというのである。この説明は、英訳を University of the Ryukyus とするのと符合する。

山里勝巳は、山城が「あの当時は琉球といういい感じはしませんでした」と発言している点について、「近代日本のなかで『琉球』に向けられた差別や偏見のまなざしがあり、この言葉から『古代』や『未開』のイメージも連想されたのであろう。大学は近代文明をもたらすものであり、名称もそれにふさわしいものでなければと山城が考えたとしても不思議ではない」と捉えている。この山里の解釈に沿えば、戦前沖縄で強力に推進された日本への「同化」政策の影響が山城の発言から読み取ることができよう。さらに、山城の発言についてはもう1つ別の解釈が可能ではないか、と考えられる。

それは、文教部長として沖縄の教育関係者の声を代弁する立場にあった山城にとって、名称という自らのアイデンティティーの根幹に関わる事項について、異民族の権力者が一方的にその意思を押し付けてくることに対する不快感や違和感の表明、という解釈である。山城発言の背景にある、当時の米国軍政が推進していた「琉球」化政策については、鹿野政直が『戦後沖縄の思想像』においてその全体像を論じている。

『琉球』としての自己認識の涵養政策⁸³、すなわちアメリカによる沖縄の「琉球」化政策

は、鹿野によれば、3つの段階を経て進められた⁸⁴。まず第1段階は、沖縄戦の最中にアメリカ軍によって沖縄住民向けの新聞の名称に『琉球週報』が採用されたことである。それ以前に、沖縄で発行されていた新聞は、新聞統制によって地元3紙を統合して出来た『沖縄新報』であった。第2段階では1946年2月1日に米国海軍沖縄軍政府（United States Naval Military Government, Okinawa）が、米国海軍琉球列島軍政府（United States Naval Military Government, Ryukyu Islands）に改称した。なにげない変更の裏には、「合衆国が日本の住民の一部を統治しているのではなく、分離した行政上の地位を必要とする別個の国民集団を統治しているのだとの印象を与えようとする」政策目的があったという米国研究者の主張を鹿野は紹介している⁸⁵。

第1段階と第2段階では「沖縄」と「琉球」の混用が見られたが、第3段階の1946年7月1日に軍政の統治責任が海軍から陸軍に移管された日から公式的な諸機関の名称は全て「琉球」に統一された。まず軍自らが「沖縄基地司令部」（Okinawa Base Command）から「琉球司令部」（Ryukyu Command）と改名している。1948年5月に沖縄の中央銀行としての琉球銀行の設立を決めた「琉球列島米国軍政本部律令第1号」には、私人や私企業の「琉球なる語」の使用を禁じる一項が含まれており、「琉球」という名称には公の権威が付与された⁸⁶。山城が「琉球大学」に感じた違和感は、こうした米国の権力によって「沖縄」が「琉球」に強制的に転化されている現実に対する、被支配者である沖縄人の鬱屈と考えることも自然であろう。

沖縄に大学を設立するマッカーサーの意思を示したマグマホン談話の1ヵ月後の1947年9月末に、スチュアートは山城に彼が練った大学構想を提示し、新たな指示を出した。中山盛茂は、山城篤男の日記から、水面下で進行していた軍政府と沖縄文教部のやり取りを『10周年記念誌』で紹介している⁸⁷。

山城の日記に記録されているその内容は、1948年4月1日からJunior Collegeを開始したいから、位置と教授候補者数を取調べて返事をせよ、との口頭指令であった⁸⁸。スチュアートのジュニア・カレッジ構想には、「リベラル・アーツ、医学、法学、工学、農学及び林学」の5部門が含まれていたという。スチュアートの指示に対して、文教部では「a.字天久南方泊東部にあたる一帯、b.小禄試験場一帯、c.首里城一帯」を大学用地の候補として答申している。

計画途中でスチュアートは帰国し、1948年に着任した後任のミードは、山城の証言では「非常な熱情家で軍人らしい積極的」な人物であり、彼はスチュアートの計画を最初から練り直している。同年7月に軍政府情報教育部次長のディフェンダーファーが連合軍最高司令部（General Headquarters, the Supreme Commander for the Allied Powers : GHQ/SCAP）に大学計画を提出し認可を得ている⁸⁹。山里は、ミードが再検討を行った段階でスチュアートのジュニア・カレッジ構想は4年生総合大学へと修正されたと推測する。ハワイの沖縄救済更生会が1947年8月に発表した「沖縄大学（仮称）」設立構想が、同年10月10日に『うるま新報』に一面トップで報じられたがゆえに、沖縄側の期待を軍政当局は無視できなくなっていたことが計画変更の背景にある、と山里は指摘している⁹⁰。

ウェッカーリング（John Weckerling）准将がミードや山城と首里城跡を視察し、この地を大学建設地に選んだという琉球大学の沿革について、内実は沖縄側が選定作業を先導し、米側はその提案にのったという琉米合作という色合いが強い。山城は首里城跡案で沖縄民政内府内のコンセンサスを固めるが、この時点で米側が第一候補に考えていたのは別の候補地であった。ミードは沖縄側の先導で首里城跡を視察し、「いっぺんにほれこんでしまった」⁹¹。そうしたお膳立てを経て、

東京の占領軍総司令部からやってきたウェッカリングが首里城跡を訪問し、同地を大学建設の場所と決めたのである。山城は、琉球王国以来の政治文化の中心であった首里城跡こそ新大学にふさわしい、という信念をもっていた⁹²。沖縄の伝統と文化の象徴ともいうべき場所に、米国によって沖縄住民が熱望している大学を建設するという図式は、対沖縄パブリック・ディプロマシーの柱の1つである離日政策の観点から大変好ましいものであったからこそ、米側は山城の提案にのったのであろう。大学用地の選定については、後に問題視されたような⁹³、基地建設のために強制的に沖縄住民の土地を接収したがごとき強権的権力の行使ではなかった、といえよう。

ここで多岐にわたった議論を整理する観点から、以上の述べてきた琉球大学の設立をめぐる「3つのイニシャティブ」の相関性について、パブリック・ディプロマシーの政策研究の観点から筆者の考えを、2点述べておきたい。

まず、パブリック・ディプロマシーの成否をめぐる重要な要因として、訴求対象の主体性を無視・軽視して企画立案されたパブリック・ディプロマシーは、円滑な運営管理が困難であり、失敗に帰する可能性が高いと考えられる。この点から、琉球大学の開設が比較的順調に進んだのは、まず山城篤男ら沖縄の教育指導者が大学の必要性を認識し、米軍政に働きかけを行ったからであり、「米軍が押し付けて作った大学」という認識は必ずしも正しいとはいえないであろう。

第2に、山城ら沖縄の大学設立構想を前進させる契機を作ったのが、湧川清栄らハワイ日系人グループの「沖縄大学」（仮称）の創立構想である。湧川らハワイの日系民間人は、米軍政の沖縄統治に対して植民地主義的な意図を感じ、警戒心を抱いていたし、軍側も湧川らを左派勢力という疑念を抱いていた。つまり米国内部において官民協力の態勢はなく、大学設立をめぐる米軍政＝「官」と日系人グループ＝「民」はライバル関係にあった。沖縄側とパイプをもつ湧川らの大学設立運動が、沖縄での本格的な教育政策の展開に消極的であった米軍政を動かし、米軍の大学設立構想の検討作業を本格化させる役割を果たした。すなわち、沖縄・ハワイの「民」「民」連携が、米軍という国家権力の政策を転換させたのであり、序章で触れた「新パブリック・ディプロマシー」論が着目する非国家アクターの外交政策形成の役割増大、外交の民主化現象の初期事例と捉えられよう。

3 琉球大学の開学

建設予定地が決まり、首里城跡での工事は1949年1月から開始された。木造瓦葺の普通教室6棟と石造瓦葺本館二階1棟の建設がすすめられ、同年内に工事は終了した⁹⁴。1949年夏のグロリア台風で外語学校と文教学校の校舎が被害を受け、授業が困難となったため、外国語学校は2学期から新築の琉球大学校舎で授業を行うことになり、教員学生が琉球大学に移転してきた。中山盛茂によれば、この時期に沖縄外国語学校商業科という変則的なコースが設けられ、1949年11月10日に10名の入学が許可され、軍政府情報部コバート教育係の助言によって、1950年3月15日に「琉球大学商業科卒業生」として琉球大学英語学部長名で卒業証書が授与された。開設準備を進めていた大学当局幹部の知らないところで行われたもので、米軍政府、沖縄文教部、大学事務局の連絡調整には相当の混乱が生じていたものと考えられる。文教学校も、1950年1月に琉球大学校舎に移転し、3月に卒業生を送り出した。外国語学校と文教学校は、琉球大学の創立とともに、同大学に吸収され、1946年以来の短い歴史を終えた。

1950年2月13日に、軍政府ミード情報教育部長とディフェンダーファー次長の要請を受けた安里源秀（当時は沖縄民政府文教部成人教育課長、その後第3代琉球大学学長に就任）は、

軍政府副長官シャーマン准将から学長代理の辞令交付を受けた。同年 11 月 4 日に志喜屋孝信（直前まで沖縄知事）が初代学長に任命されるまで、安里は大学の最高責任者として開設準備と草創期の基礎固めに忙殺される。また 3 月 1 日にミードは、文教学校校長の島袋俊一を琉球大学の農学部長に、外国語学校校長の平良文太郎を教育部長に口頭をもって任命した。大学開設に関わった文教学校と外国語学校の教官・事務員は 4 月分から琉球大学から給与が支給されたが、辞令交付はなかった。職員の任務が決まったのは 5 月 22 日の入学式直前であった。1950 年 6 月時点において、事務職員は学長以下 16 名、教授職員 28 名で、大学としては非常に小規模で、琉球大学は開学を迎えた⁹⁵。

琉球大学の誕生期において、異彩を放っている米国人がジョン・G・チャップマン（John G Chapman）である。チャップマンは、軍政府から派遣され、自ら「琉球大学顧問」と称して、安里学長代理の隣の部屋に「陣取って」（中山）、開設準備、開設時の学科編成、カリキュラム作成に関わった。チャップマンについては、『10 周年記念誌』座談会でも各出席者がひんばんに言及し、大学行政実務に不慣れな沖縄の教官と職員を指揮して、入学式の準備やカリキュラム編成で活躍したことのほかに、文教学校の移転を歓迎せず締め出そうとしたこと、また国語学科の開設に反対し社会問題をひきおこしたこと、その気性の荒さから軍政府のミード情報教育部長と対立して赴任半年で琉球大学を去ったこと等が語られている。チャップマンの来歴は不明な部分も多いが、山里勝巳によれば、『西南学院 70 年史』に、チャップマンはアメリカ南部バプテスト教団から派遣され、妻のヴェシーとともに、1921 年から 1926 年まで旧制西南学院高等学校で英語を教えていた、という記録が残っている⁹⁶。

彼が執筆したとされる『大学便覧』の巻頭言は、本章の冒頭で示した 1951 年入学式のマッカーサー・メッセージと並んで、米国軍政府が琉球大学の設立に秘めた意図を理解する上で重要なテキストである。『大学便覧』は英語と日本語で作成され、1950 年 5 月 22 日の入学式で 562 名⁹⁷の入学候補生に対して配布された。チャップマンは入学式で挨拶の後、入学候補生の前で、この巻頭言を自ら読み上げた。『10 周年記念誌』に全文が掲載されているので、以下これを引用する。

本学ハ日本ノモノデモナク、米国ノモノデモナイ。コレハソノ創立者が勉強シヨウトスル者ノ要望ヲ充タシ且ツ琉球諸島ノ人々ノ役ニ立ツ学府ニ成長スルヨウニ念ジテ創設サレタモノデアル。従来ヤヤモスルト大学ニオケル教科ヤ教科組合ハセハ進歩シタ教育組織ノ下デ追求サレテイル目標ヲ達成スル様ニハ出来ナイデ、只一連ノ知識トシテ授ケルト云ウ風デアッタ。私達ハ本学ガ云ワバ文化的原動力トナツテソコカラ新シイカト新シイ光ガ琉球諸島ノアラユル村ニ流レテ行ク様ニト大学ノ全教科ヲ高度ニ実用的ナモノニナラシメタイ。同時ニ又私達ノ首里ヲ昔ノ様ニ琉球文化ノ中心トシタイ。ソウシテ新旧文化ノ誇リト喜ビトナリ、コノ諸島ノスベテノ家庭ニ福祉ヲ齊ラスモノトナルデアロウ⁹⁸。

ここで焦点となるのは、「本学ハ日本ノモノデモナク、米国ノモノデモナイ」という最初の暗示的な一文である。英語では、“This university is neither Japanese nor American” となっている。この一文が意味するものは何かについて、先行研究には 2 つの異なる解釈が存在している。『琉大物語』において山里勝巳は、政治的意図をもって「大学は琉球民族のもの」という解釈は可能であろうが、「大学のあり様、つまり新しい大学の学部・学科の構成やカリキュラムが、

日本の大学やアメリカの大学とは異なるものである」と主張していると読み解く。そこで想定されているのは、地域のニーズを重視するアメリカの「ランド・グラント」型大学である⁹⁹。新しく創設された琉球大学に日本には存在しなかった、「ランド・グラント」型をモデルとして大学の発展を期したもの、と山里は捉える¹⁰⁰。

山里の解釈に対して、田仲康博は『風景の裂け目』で、「この文章に政治的意味合いを認めない山里の解釈こそが極めて政治的なもの」と批判し、「(沖縄を日本の主権から切り離す) 分断政策の意図を明確に表現したものとみたほうが自然であろう」と述べている。田仲は琉球大学がランド・グラント型大学のモデルとして、1951年から指導を仰ぐことになったミシガン州立大学が米国陸軍省との委託契約によるものであったことを注視する。ランド・グラント型大学がめざす「地域の発展に寄与するため」という目的について、田仲は「裏を返せば、当該地域の<知>の編成において優位な位置に立つことを意味¹⁰¹」するものであると捉え、ランド・グラント型大学モデルとは「占領者のイデオロギーを流布させる装置」として沖縄において機能したと述べている。

本研究の立場は田仲に近い。琉球大学設立に至る経緯や当時の沖縄をめぐる状況を勘案すると、「本学ハ日本ノモノデモナク、米国ノモノデモナイ」は、米国軍政府が採っていた離日政策、「琉球」化政策の1つの表現、と考えるのが妥当なところと思われる。序文の後段に現れる「私達」という主語は、入学式の出席者から考えても「琉球」と「米国」であり、そこに「日本」は含まれていない。序文が批判する従来の大学のあり様について、起草者としてチャップマンが想起しているのは「象牙の塔」的な日本の大学であり、これから琉球大学に持ち込もうとしているのは米国の「進歩シタ教育組織」、すなわちランド・グラント型大学である。「日本ノモノデモナク、米国ノモノデモナイ」と主張しつつ、これからの大学が目指す方向性は米国寄りに傾いている。

ただし、田仲の「分断政策の意図を明確に表現した」という見方については、一定の留保が必要と考えられる。というのも、チャップマンは軍政府の囑託で大学行政の実務を担当するに過ぎず、政策の基本方針決定に関与していたわけではなく、当局の意向を正確に反映する立場にはなかったからである。またミードと折り合いが悪く、1年も満たずして琉球大学を離れたことから、琉球大学の創設政策の意図について軍政府とのあいだで綿密な調整があったと考えにくい。

ここで軍政当局の意思決定そのものに携わった高官たちがどのような意図を有していたか確認する作業が必要となる。琉球大学開学時において情報教育部次長であったディフェンダーファーは、後年の宮城悦二郎の聞き取り調査において、「離日政策」や「分離統治」を明文化した方針はなかったと証言し、「沖縄人には沖縄人固有のニーズというものが一方にあって、われわれは住民がこのニーズを満たしていけるように準備をさせようとしただけである」と重ねて「離日政策」を否定している¹⁰²。

他方、ディフェンダーファーは、戦前日本の教育は沖縄人を差別し、沖縄人に劣等感を植え付ける教育であったとしたうえで、「われわれがやろうとしたことは琉球の人たちに自信を持たせ、自分の文化に対する誇りを持つことを教えることであったわけだ」と述べている¹⁰³。「離日政策」と「分離政策」を否定しつつも、「われわれは全面的には日本を信用していなかった¹⁰⁴」と語る彼は、同時に「われわれは心配だった。果たして沖縄の人たちがどれほど自分たちのものを自分たちのために保存し保護していけるのかってということが¹⁰⁵」と述べて、沖縄の人々に

対しても全幅の信頼を置いてはいなかった。この証言に見られるディフェンダーファ어의沖繩に対する善意は、沖繩人を成人とはみなさず米国の保護が必要と考える「家父長」的な一方的善意である。

また別の箇所ディフェンダーファ어は、琉球大学は地域のニーズに奉仕するランド・グラント型大学をめざしたことを強調しつつ、琉球大学については、以下のように語った。

単に教員を養成するといったことよりはるかに大きなニーズがあることがわかってきた。米国は平和条約第三条により沖繩に対する行政上の責任を持っていて(省略)、当時最大の雇用主は米軍であった。軍はエンジニア、会計係、すべての分野での人材を必要としていた¹⁰⁶。

つまり琉球大学は、沖繩を統治する米軍が必要とする人材を育成することが期待されていたのである¹⁰⁷。

以上のような考察を経て、本研究は「本学ハ日本ノモノデモナク、米国ノモノデモナイ」という表現は、ミードやチャップマン等米国軍政府関係者が沖繩に対して、「離日政策」と対の形で共有していた西洋近代主義者のオリエンタリズム認識、すなわち日本の圧政下で「遅れた沖繩」を進歩した米国が教化して、善導するという福音主義的な沖繩救済計画を、その認識が有する政治性に無自覚なままに語った表現、と考える。

なお田仲はミシガン州立大学の琉球大学へのランド・グラント型大学運営の指導を、「占領者のイデオロギーを流布させる装置」と捉えているが、大筋はその通りであるものの、後述する通り、ミシガン州立大学・米国陸軍・軍政府の立場は必ずしも一致するものではなく、一定の距離や意見の違いが存在していた。「占領者のイデオロギー」についても多様性があり、それが時として反目しあうものであったことを考えると、ミシガン州立大学が単なる軍の代理人(エージェント)とは断言するのは性急な判断であり、事実はより複雑であった。

本章の冒頭で触れた、翌年2月に行われた開学記念式典で読み上げられたマッカーサーのメッセージは、『大学便覧』の巻頭言よりもストレートに米軍政府の大学開設意図を伝えている。つまり、沖繩の知識層に共産主義イデオロギーが浸透するのを防ぎ、米国の価値観を沖繩の次世代に伝え、沖繩の近代化を推し進めていくという強い意志がマッカーサー・メッセージはより直接的に語っている。

4 根拠法からの米軍政の政策意図分析

琉球列島米国民政府(United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, : USCAR. 以下「USCAR」)¹⁰⁸の、琉球大学開設に関する政策意図を法文の形で示したのが、「民政副長官の命に依り」民政官ジェームズ・ルイス(James M. Lewis)が公布した、琉球大学設立の法的根拠となる布令第30号「琉球大学」(1951年1月10日発布)である¹⁰⁹。

開学の初年度、1950年の時点において、琉球大学はその開学の法的根拠をもたず、管理機構も明確でないという変則的な形で創設されたことから、USCARは早急に琉球大学に関する法整備を進める必要があった。布令30号は第1条総論の第1項に「茲に琉球大学と称する社会情報教育上の法人を創設する。以下これを大学と称す」とした上で、大学設立の目的を以下の通り規定している。

三、目的 大学の主要なる目的は男女学生に芸術、科学及びその他の専門職業に関する高等教育を施すことにある。

又大学は琉球列島の成人に占領軍の政策に反せざる限り言論、集会、請願、宗教、出版の目的をふくむ民主国の自由を促進し、一般情報教育に関する事項を普及する¹¹⁰。

大学設置法として異例なのは、すなわち沖縄が米国の軍政下という特殊な状況にあることを示しているのは、「占領軍の政策に反せざる限り」という形で、学問の自由と大学の自治に制限が加えられていることである。「占領軍の政策に反すること」、つまり共産主義イデオロギーへの支持や反米思想を主張する言論・集会・出版は認めないということである。数年後に盛り上がった学生運動に対して、USCAR は大学当局を通じて厳しい取り締まり策をとる。続いて同条第 5 項でも大学の権限行使にあたって、「政治的、宗教的、又は性的な関係でもつて学生、職員及び被雇傭者を差別待遇することはない」としつつ、「併しながら共産主義者を大学の職員、講師、又は被雇傭者にすることは法的に認めない」と明記し、共産主義の大学への浸透を認めないことを明記している。

米軍政下の沖縄では 1949 年 6 月に米国軍政府布令第 1 号「刑法並びに訴訟手続法典」が公布されていて、無許可の印刷・発行に対する罰則が定められ、いわゆる検閲制度が存在しており、いびつな「民主主義」が展開していた¹¹¹。

他方、布令 30 号はマッカーシズムの影響が明らかに感じられる。マッカーシズムは、米国上院でマッカーシー議員が国務省内に共産主義者が入り込んでいると告発した 1950 年 2 月を起点とするとしてされているが、米国の大学レベルでの「赤狩り」はすでに 1940 年代に始まっていた。黒川修司は、大学レベルでの共産主義シンパへの弾圧の舞台となったのは下院非米活動委員会（House Un-American Activities Committee: HUAC）と州レベルの非米活動委員会であり、マッカーシー議員自身は大学教員を主たる攻撃目標としていなかったことを指摘している¹¹²。地方レベルでの「赤狩り」の代表例をあげると、1940 年にニューヨーク市の特別委員会がニューヨーク市立大学内に共産主義者がいると調査を開始し、その結果ニューヨーク市は 20 名におよぶ教授を解雇した例が最も早い事例である。1947 年から 1949 年にかけてワシントン州とカリフォルニア州の西部諸州では州議会による大学教員に対する調査尋問が行われ、中西部のミシガン州でも 1947 年に州の上院特別委員会が、共産党と関係のある組織に係る教員を州内の大学から追放するよう要請している¹¹³。

「大学の自治」を標榜する米国の大学にあっても、「共産主義がもたらした米国の価値観への脅威があまりにも大きかったので、伝統的な自由と個人の権利を『国家安全保障』の名のもとに制限した¹¹⁴」ことが、マッカーシズムが米国の大学における研究の自由にもたらした問題の本質であると黒川は論じている。布令 30 号を起草した米軍政の担当者は、このような本国における「大学の自治」の変質を意識し、その影響を受けながら起草文の作成にあたったと推察しうる。

布令 30 号によれば、大学の管理運営責任を持つのは理事会であるが、理事会の構成は「六、大学の理事会は、琉球情報教育委員会と、その後継団体とで構成する¹¹⁵」と規定されていた。

琉球情報教育委員会は 1949 年 12 月に軍政府がその設置計画を発表し、1950 年 1 月にあわただしく第 1 回会合が軍政本部で開催されたが、その目的は琉球大学学長の選考と全琉球の情

報教育について審議することであった。委員の又吉康和、山城篤男（以上沖縄代表）、金城英浩（宮古）、玻座真理芳（八重山）、寺師忠夫（奄美大島）は、沖縄民政府の推挙に基づいて軍政府が任命した¹¹⁶。こうした経緯をふまえて1950年10月30日に公布された琉球列島米軍政本部指令第13号によって、琉球情報教育会「琉球大学の理事会即ち評議会を兼ねる」ものとされ、それが布令30号に反映された¹¹⁷。つまり琉球大学の理事会構成は沖縄側の要望が考慮されたとはいえ、最終的には軍政府の意思によって人選が決定された。

布告公布後、初回の琉球大学理事会が1951年2月11日に琉球大学本館で開催され、琉球情報教育委員会全員が出席し互選の結果、山城篤男が初代の理事長に選出された¹¹⁸。

布告30号第2条の第7項に示された理事会の権限は、「B. 民政副長官の認可を得て、3年毎に大学総長、副総長、事務長、幹事及び各学部課の部課長を任命する」という規定で人事権を、「C. 民政副長官の認可を得て大学条例を制定する」という規定で立法権を、「E. 事前に民政副長官の認可を得て大学の不動産を処分する」という規定で予算編成権を限定されており、また第3条の会計でも大学の定期会計検査は民政副長官の任命する会計検査官が行うという条文がある等、実質的に琉球大学はUSCARの管理下にあることを示すものであった。

自由と自治の価値を説きながら、米国や日本本土で認められている大学の自治に制限を加える布令30号と、その背景にあるUSCARの琉球大学運営方針は大きな矛盾をはらむものであった。

山里は布令30号を、「高等教育を規定する法律としてはきわめて拙劣なもの」で、『教育の主権者として軍部は最悪の組織』だと指摘した湧川清栄の声が聞こえてくるような文言」と評している¹¹⁹。

USCARは、1952年2月28日に琉球列島米国民政府布令第66号「琉球教育法」を公布した。またUSCARが1952年4月に布告第13号によって琉球政府を創設したことに伴い、布令30号を廃止したことから、琉球大学の設置根拠は布令66号第14章で新たに規定されることになった。以下、琉球教育法の琉球大学に関連する箇所を検討しておきたい。

琉球教育法では、沖縄における教育の目的と方針を、以下の通り規定している。

第1章 教育基本法

第1節 教育の目的

教育は、人格の完成をめざし、平和的民主的な国家及び社会の形成社として真理と正義を愛し、個人の価値を尚び、勤労を重んじ強い責任感を持ち自主的精神に満ちた心身共に健康な国民の育成を期して行われなければならない。

第2節 教育の方針

教育の目的は、あらゆる機会に、あらゆる場所に於いて、実現されなければならない。この目的を達成するためには、学問の自由を尊重実践し、自発的精神を養い、自他の敬愛と協力の原則は奨励し、これによって民主的生活の実践に徹する文化の創造と発展に貢献するように努めなければならない¹²⁰。

ここにおいて示されているのは、日本本土と同様に、戦前の沖縄において教育が軍国主義、超国家主義イデオロギーのプロパガンダの道具として用いられ、沖縄住民の皇民化教育が強いられてきた過去を改め、米国が奉じる民主主義的価値（個人主義、ボランティア精神、自立と

友愛、勤労等)を啓発する、民主主義の「再教育」が同法の根幹となっていることである。

琉球教育基本法を起草した USCAR のマコーミック教育部長は、沖縄側の意見を聞くべく開催された公聴会に於いて、「教育の民主化と地方分権を強調し」、「内容は現行の日本法に準じているが、沖縄の事情を考慮して変更した所もあること」等の説明を行っている¹²¹。彼の発言の背景には、軍政担当者向けマニュアル『民事ハンドブック』において、ジョージ・マードックらが描いた「戦前の日本の教育は天皇制国家への忠誠を植え付ける強力なプロパガンダ」という認識が存在していたものと考えられる。旧体制のプロパガンダの呪縛から沖縄を解放するために、「教育の民主化と地方分権」が新しい教育理念の柱になると米軍政当局は確信していた。

米国の民主主義において「学問の自由」は保障され、実践されねばならない。琉球教育基本法の第 2 章第 1 条には、「教育及び教育に関することがらに属する政府の行政事務を行うために、文教部を設置する」とされたが、第 2 条で文教部が負う責任は「琉球大学を除く琉球の教育機関の運営及び管理」となっており、高等教育機関として琉球大学の自治には特別な配慮が加えられた形となっている。

琉球大学は第 14 章第 1 節総則に以下の通り、設置目的が規定されている。

第 2 条 沖縄本島首里に本校を置く琉球大学（以下本学と称する）は琉球男女に対し中等教育の基礎の上に一般教養及び専門教育を施すものとする。本学は琉球の人々に対し一般的及び専門的知識並に教育を普及しその経済文化の発展を促進し且つ民主主義諸国民を理解しその慣習を学び、その自由即ち言論、集会、請願、信教及び出版の自由をえることに助長せしめることを目的とする¹²²。

布令 30 号に明記されていた「占領軍の政策に反せざる限り」という露骨な自由の抑圧を認める表現は、布令 30 号の翌年に公布された琉球教育法からは消えている。この変化について山里は、布令 30 号という政治的な色彩の強い法文を執筆した為政者たちが「醒めた眼でその言説を改めて分析したときに、自らの『デモクラティック』なアイデンティティーが政治的欲望のためにたわんでしまったことを認識¹²³」したゆえに、修正に動いたと論じている。つまり反共意識ゆえに筆が走って自らが奉じる民主的価値と矛盾する法文を盛り込んでしまった軍政本部が琉球大学学生の反応からその矛盾に気づき、再び民主的な方向に舵を切ったという見方である。

しかし「占領軍の政策に反せざる限り」という制限条項は消えても、「民主主義諸国民を理解しその慣習を学び、その自由即ち言論、集会、請願、信教及び出版の自由をえること」とは、東西冷戦が本格化していた当時の国際情勢に鑑みれば、米国を盟主とする自由主義陣営の立場を立つことを明確に示すものであり、この表現そのものが十分に政治的である。

琉球教育法には、これ以外にも反共主義イデオロギーを含んだ条文が以下の通り随所に見られる¹²⁴。

第1章 教育基本法

第 9 節 政治教育

民主的な生活の諸問題に対する実践的理解と共に、その発展に必要な政治的知識は教

育上これを重視しなければならない。しかしながら、法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他の政治的活動をしてはならない¹²⁵。

第4章 学校教育法

第11条 左の各号の一に該当する者は中央政府立学校又は公立学校の校長又は教員もしくはその他の如何なる地位の雇員にもなることができない（中略）

D 既設の政府を暴力によつて破壊することを主張する団体に加入している者¹²⁶。

第14章 琉球大学

第5節 雑則

第1条 琉球大学は次の各項の一つに該当する者を雇傭してはならない。又如何なる事があつても公的にこれを提携してはならない。（中略）

C 政府を暴力によつて破壊することを主張する団体に属する者又は属した者。¹²⁷

「政府を暴力によつて破壊することを主張する団体」は「武力革命」「武装革命」を想起させる言葉であり、マルクス・レーニン主義を奉じる団体を指すことは明白である。

大学の自治は、米軍の軍事目的に許容する範囲内でしか認められていない点は、琉球教育法も布令第30号と大差はない。大学の管理運営について琉球教育法第14章の「第2節 管理」に以下の規定の通り、理事会が責任をもつことになっていた。

第1条 理事会は本学のあらゆる面における運営と管理の責任を有する。理事会の権限は如何なる者にも之を代行させてはならない。

第2条 法律に別段の定めある場合を除き理事会は民政官の許可を経て本学の政策、運営、財政、人事、動産不動産即ち本学に関する一切のものに対して完全な管理権を有する。

第3条 理事会は琉球人の男女七人を以て構成しその中6人は民政官の認可を得て主席がこれを任命する¹²⁸。

つまり大学の管理運営の責任を負う理事会は、あらゆる決定においてUSCAR民政官の許可を求められるのであり、理事会の任命においても同様の許可が必要とされた。布令30号と比較して、米軍政の統治方法が巧妙化しているのは、琉球教育法第14章の第3節財務に関する以下の規定である。

第4条 理事会はその事務局長を通じて、いかなる贈与、遺産、補助金をも本学の名において受納する権限がある。委託金の性質を帯びるあらゆるこの贈与、遺産、補助金は首里に事務所を置く財団法人琉球大学基本財団の管理に置く¹²⁹。

上記第4条により、琉球大学の財源を管理する財団法人琉球大学基本財団は、1951年9月12日に米国琉球民政府布令第50号をもって設立され、その事務所は琉球大学構内に置かれた¹³⁰。上記布令50号は、その設立目的を、琉球大学とその学生のために「資金の寄附、遺贈及

び義えんを委託若しくは、他の方法で募集、受領、管理、投資、再投資及び支払すること」と規定し、琉球大学の財源に関する管理団体であった。

琉球大学の歳入予算について、1951年から1953年までの当初の3年間は全額USCARからの補助金であり、1954年から漸次琉球政府からの補助金（つまり沖縄市民の税負担）が増加していくが、1952年から1961年までの歳入予算総額の22%をUSCARからの補助金が占めていた¹³¹。またアジア財団やロックフェラー財団からの支援も、琉球大学財団を経由して琉球大学に注ぎ込まれた。また琉球大学財団自身も、在沖縄米国人に対する住宅の貸付や琉球大学構内の売店の設置等の投資活動を行い、これら事業の収益は年間ほぼ1万ドルが琉球大学財団の基金に繰り入れられた¹³²。こうした財源を管理する琉球大学財団は、琉球大学の管理運営について大きな発言力をもっていた。

その琉球大学財団の運営は、布令50号に基づき理事会があらゆる権限を有していた。同布令では、理事会は職責により、琉球大学学長、琉球大学事務管理者、USCAR情報教育部長、USCAR琉球大学顧問（1952年の改正で、「ミシガン州立大学派遣教授のうち1名」に変更）とUSCAR民政官が任命することになっており、USCARの意向が確実に反映できる構成となっていた。

むき出しの表現は消えても琉球教育法は、軍権力が大学を管理するという、琉球大学学生が「植民地主義的」と認識する沖縄の政治社会状況を体現した法規定であることは、琉球大学の関係者も認識していた。彼らは認識しつつも、大学自治という夢を抱く誘惑を自らに禁じることはできなかった。以下は、後述する第2次琉大事件の際に、副学長として事件の収拾に奔走した仲宗根政善の証言である。

仲宗根（前略）それから琉球大学基本法（布令66号、1952年2月28日施行）にも「理事会は民政官の許可を得て完全な管理権を有する」とあって、これが基本線だったと思います。ですから、のちのちまで、ぼくらは意識的に反撥して、それとは反対に、いや、独立の大学だというように思いこんでしまって、アメリカ側の意図は、つい忘れてしまっていたんですね。（中略）

それまでは琉大は独立した自分らの大学だと思っていて、米軍のどうのこうのという点は、ほとんど意識しなかったんですよ。だから、琉大事件でそれが明確になって来たわけです。「伝家の宝刀を抜きやがったな」という声が、職員の間から聞かれました¹³³。

1956年に第2次琉大事件が起きた際に、琉球大学財団の理事であり、USCAR情報教育部長であったディフェンダーファーは、USCARの意をていして琉球大学財団の解散をちらつかせながら、安里学長や仲宗根副学長に学生の除籍を迫った。琉球教育法は、USCARが琉球大学の創設の後追いで十分な検討なく作成された布令30号を練り直し、かつてワトキンスが沖縄諮詢会で急進民主派・琉球独立論者の仲宗根源和に語りかけた「軍政府は猫であり、沖縄は鼠である。鼠は猫の許す範囲でしか遊べない」という軍政権力の冷徹な意思を、沖縄側への温情的助言の形をとりながらオブラートに包んだものでしかなかった。USCARは琉球大学内の学問・言論の自由を許容しつつ、時にそれが許容範囲を越えた時に、ためらうことなく権力を行使して、それに弾圧を加えることを選んだのである。

5 開学式典からの分析

本章冒頭で触れた通り、1951年2月12日に琉球大学は開学式典を挙行しているが、この式典についても、先行研究で様々な言及がなされている。

山里勝巳は、この開学式典はUSCAR側からみれば、米国がこれまで高等教育機関がなかった沖縄に大学をプレゼントする「大学献呈式」であったと評している。このなかで山里は、リンカーンの誕生日にあわせて日程が組まれた点について、USCARのビートラー民政副長官の指示により作成された文書のなかに、「大学の献呈式は住民の生活にとっては重要な意味をもつ、リンカーンは、隷従を体験した男女の向上のために戦った勢力の象徴であり、その誕生日に式典を行うのはきわめて適切なことである」というコメントがあることに注目している。つまり、USCARがリンカーン誕生日に「大学献呈式」を行う意図として、長く日本の軍国主義に従属されてきた沖縄を米国が解放し、米琉の親善のシンボルとして大学を献呈するのだというメッセージがこめられていた、というのである。さらに「隷従」とは共産主義の暴政を表現するキーワードであったことは前述した通りである。反共と離日、当時沖縄で米軍政が押し進めていたパブリック・ディプロマシーの政策意図が、リンカーンの誕生日にことよせて盛り込まれていたのである¹³⁴。

他方、開学式典にビートラー民政副長官やアーサー・ミード琉球大学顧問と共に、日本政府から派遣された文部大臣代理の水谷昇文部省政務次官、高良良薫事務次官、菊池勇夫九州大学総長、京都大学法学部田中周友学部長が出席していたことについて、田仲康博は、「琉球大学創設に託した日米指導層の意図が透けて見えるような顔ぶれ¹³⁵」と指摘している。

それぞれの政治的な立場の違いから、琉球大学がめざすべき方向性についても主催者、来賓たちの言辞に微妙な相違が生じていることがみてとれる。マッカーサー・メッセージやビートラーの祝辞はリンカーンの誕生日に触れつつ、反共・離日という米側の意図が滲みでたものであったのに対して¹³⁶、式典で初代学長として挨拶した志喜屋孝信は、米側の厚意に感謝を述べ、次のように結んでいる。

今日の佳き日がリンカーン大統領の誕生日であることに思を致し、奴隷解放の大事業を以てアメリカ民主主義の体现者と仰がれるその人格徳望を日夜敬慕し、世界全人類に通じる正義と人道への道に直進し、深く専門の道を研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、琉球復興にあたる立派な人材を作ってアメリカ政府の御厚意にそい、本日のこの最も大きな光栄に御応えしたい覚悟であります。¹³⁷

「アメリカ政府の御厚意にそい」と従順な姿勢を示しつつ、リンカーンを「反共」「離日」ではなく「沖縄民主化」のシンボルと志喜屋は語っており、ビードラーが語るリンカーン像とは微妙な相違が見られる。

3回にわたって「米日琉」という言葉を用いたのが、来賓の沖縄群島知事であった平良辰雄である。

今日こそは琉球の文化史上に特筆大書すべき日であり、米日琉が親密に固く結ばれる日であります。(中略)

琉球はもはや南海の孤島ではなく、広く世界につながり、国際的使命をになっております。また米日琉は日に日に親善の度を増しつつあります¹³⁸。

平良は、沖縄が日米を結ぶ架け橋の役割を担うると抱負を語っている。前年の1950年知事選に勝利した平良を委員長として社会大衆党が結成されたが、この党は日本復帰促進を基本政策とし、人民党とともに日本復帰促進期成会を結成した。平良自らが署名活動に取り組むが、式典が行われた年の1951年9月サンフランシスコ講和条約により、沖縄は日本と切り離され、無期限で米国の施政下に行われた。米日琉の連携を説く平良の挨拶は、USCARの離日政策とは相いれないものであった。

水谷政務次官によって読み上げられた天野貞祐文部大臣の祝辞は、サンフランシスコ講和条約で沖縄切り離しを承認する日本政府の立場を暗示するものであったといえよう。天野の祝辞は、戦前存在した沖縄師範学校が消滅したことに言及しているが、暗にそれは戦前の日本政府が高等教育機関を沖縄に置かなかったことを認めるものである。戦後、米国の配慮により「琉球大学というりっぱな高等教育機関が設けられ、本日の意義深い日を期して力強く発足するに至りましたことは、本島教育のため、まことによるこびに堪えません¹³⁹」と語る文部大臣挨拶には、戦前の沖縄で行われた皇民化教育や沖縄に高等教育機関を置かなかったことに対する反省を感じさせる表現は見当たらない。また当時沖縄の教育者が教育の復興のために切実に求めていた日本教育界からの支援を申し出る言葉は含まれていない。沖縄に対する当事者意識を欠いた日本の文部大臣の挨拶は、本土復帰を願う平良知事の期待を裏切るものであり、米国による沖縄統治が日米の政府の合意によってなされたものであるという構図が教育分野でも成立していたことを示すものである。

他方沖縄に対してそっけない天野文部大臣の祝辞と比べて、九州大学の菊池勇夫総長が九州大学と琉球大学の研究協力を申し出るなどの好意的な挨拶をしているのは対照的である¹⁴⁰。

最も沖縄の主体性を尊重する立場をとっているのが、早稲田大学の法学部長であった大浜信泉である。自身が沖縄出身であることから、在京の沖縄出身教育者の組織、球陽会会長として挨拶した大浜は、次のように述べて、沖縄側が主体的に構想し、関与する沖縄のニーズに沿った大学のあり方を説いている。

従来、日本の大学においては、アカデミズムが高揚され、学問の方法も観念論に走る傾向が強く、この点は、米国の大学教育がプラグマティズムに立脚し、方法論においても実証的・統計的であるのと鋭く対照的であるように思われます。(中略)

〔日米どちらが優れているのか優劣はつけがたいが〕琉球大学の場合には、沖縄の社会においてどのような役割を果たすべきか、その具体的使命の構想、その造り出そうとする人間像との関連において、大いに反省すべき問題であると思っております¹⁴¹。

これは、琉球大学開設準備段階において、関係者たちが選んだ地域密着型の大学と方向性を一にするものであり、そのモデルとして米国のランド・グラント型大学を体現するミシガン州立大学が掲げる大学像とつながるものであったといえよう。しかし米軍政が移植しようとしたランド・グラント型大学には、米国の世界戦略に基づく文化的・教育的ヘゲモニーの確立をめざすものであったのに対して、大浜は沖縄側の主体的な「実学」を追求するよう促したのであ

り、米側構想とは似て非なるものであったといえよう。

6 パブリック・ディプロマシーの国際比較からの分析

ここで、他の軍政が採用した大学開設施策の事例を、琉球大学プロジェクトと比較することで、より巨視的な視点から、琉球大学の開設に織りこまれていたパブリック・ディプロマシーを分析してみたい。採りあげるのは、第1に戦前の大日本帝国が開設した京城帝国大学と台北帝国大学である。これによって、パブリック・ディプロマシーを企画・実施した日本と米国それぞれの主体の違いが、どのような政策の違いをうんだのかを検証する。第2に第2次世界大戦後、アメリカ軍政下にあったソウルに開設されたソウル大学の事例に焦点をあてる。琉球大学に先立つ数年前に実施されたこの事例をとりあげることで、米軍政という同一のパブリック・ディプロマシー政策主体が、彼らが仕掛けるパブリック・ディプロマシーの訴求となる側の要請・期待・反応をどの程度考慮したのかについて評価することが可能となろう。また戦前の京城帝国大学の開設と戦後のソウル大学の開設に焦点をあてることで、再度日米のパブリック・ディプロマシー比較を試みてみたい。

京城帝国大学は、1926年に法文学部と医学部の2学部をもって開設された。さらに理工学部は1938年に予科が、1941年に本科が設立されている。1939年に発行された『京城帝國大学一覽』は、日韓併合は朝鮮の産業・教育・交通の近代化が進むなかで、特に教育については「大正8年〔1919年〕9月齊藤子爵カ朝鮮総総督ノ印綬ヲ帯ヒ着任スルト共ニ初等教育ヨリ大学教育ニ至ル迄総テ内地ノ制度ニ準シテ之カ完成ヲ期シ茲ニ朝鮮教育ノ基礎確立セラレ全ク面目ヲ一新スルニ至レリ¹⁴²」と、齊藤朝鮮総督の着任が大学設立の契機になったと記述している。

この時期の1920年代は、韓国側からみると、日韓併合により政治的には抑圧された民族エネルギーが文化や教育の領域に傾注され、多様な文化と教育運動が展開された時期である。1920年には『東亜日報』『時事新聞』等の発刊、『新生活』『新天地』等の月刊誌の刊行があいついだ。また青年運動、女性運動、物産奨励運動、協同組合運動、労働組合運動、農民運動等が活性化するのもこの時期である。佐野通夫は教育面で、「当時朝鮮人の教育は非常に制限され、教育機会が与えられていなかった」ことから、「若干の富裕層の子弟は日本国内に留学する」という状況を背景に、「私立大学期成運動、すなわち朝鮮に自らの民族大学を創ろうという運動が起こった」ことを論じている。佐野は、朝鮮総督府が朝鮮教育令のなかに大学制度を規定し、京城帝国大学を設立したのは、こうした「動きをとめるため」だったことを指摘している¹⁴³。

韓国側の研究では、たとえば金根培は朝鮮総督府の大学設立構想は、「三一独立運動で表出した日本帝国に対する反感や、この運動以後、激しい勢いで発生した実力養成運動や高い教育熱などを背景に登場したもの」として、「朝鮮人の反感を緩和させ」るパブリック・ディプロマシー的観点に基づく政策であったと評している¹⁴⁴。金も、朝鮮人自ら大学を作ろうという動きが、京城帝国大学設立の直接の要因ではなかったにせよ、大学設立の推進要因と指摘している¹⁴⁵。

『京城帝國大学一覽』によれば、1939年時点での法文学部の卒業生数は「内地人」231名、「朝鮮人」160名であり、医学部に至っては「内地人」495名、「朝鮮人」171名と圧倒的に日本人卒業生数が多く、京城帝国大学の実態は必ずしも朝鮮社会の期待に応える大学とはいえなかった¹⁴⁶。

一方、台北帝国大学は、京城帝国大学の2年後の1928年に文政学部と理農学部の2学部構

成で設立された¹⁴⁷。この大学の特色は、総督府農林学校を基礎とする理農学部を中心に大学設立が構想され、帝国大学設立の必須条件である総合大学とするために文政学部がつけ加えられるという経過をたどった。塚原東吾は、この大学が設立されたのには、内発的要請、原内閣の政策転換、朝鮮情勢という以下の3つのファクターがあったことを指摘している¹⁴⁸。

第1に、1910年代頃から台湾の中産階級のあいだで教育熱が高まり、中学校設立の動きが高まり、官立の「台中中学校」が設立される等、その延長線上に求められる高等教育機関設立の要望が高まっていたことである。

第2に、1918年に原敬内閣が成立し、それまでの伊藤博文内閣が植民地に対してとっていた差別主義を改め、「内地延長主義」（同化主義）の政策に転換したことである。原らが構想した同化主義とは、「台湾人に教育を施し、日本人化させることで、差別を撤廃し、政治的な平等をあたえる」という方針である。1918年に総督武官制度が改められ、1919年に初の文民総督の田健治郎が着任している。田は「内地延長主義」方針に基づいて、歴史家の幣原坦を「台湾大学」創立委員に任命し、基本方針を担当させた。幣原は初代の台北帝国大学総長に任じられている。

第3に、塚原は、「帝国の別の周辺である朝鮮での独立運動があったことが、台湾での大学設立運動を遠方から支援するかたちで影響をおよぼした」ことを指摘している。1919年3月の三一独立運動は、朝鮮総督府の朝鮮統治を、武力による強圧的な政策から「文治政治」政策に転換させたが、この余波が朝鮮から台湾にまで及んだ。

ここで塚原の主張で重要な点は、戦前日本の帝国大学政策は、個々の大学の設立の当否というレベルをこえた「帝国の知のネットワーク」という観点から、それぞれの役割分担と機能分担がなされていたという点である¹⁴⁹。そのなかで植民地に作られた京城帝国大学と台北帝国大学は、帝国日本の植民地経営の一翼を担う機関として構想され、大学経営が行われていた、ということである。塚原は京城帝国大学を「満州・大陸に向けた研究と高等教育の拠点」、台北帝国大学を「南方に向けた足がかりという地政学的な位置付けを持つもの」と論じている。

さらに塚原は、「帝国の知のネットワーク」のなかで役割分担だけでなく競合する要素もあったとして、京城帝国大学は北方経営という観点から北海道帝国大学や東北帝国大学と、また台北帝国大学は南方関与という観点から九州帝国大学と、「ある種の競合関係」にあったと述べている。さらに2つの植民地帝国大学は、「本土の帝国大学の輩出した人材の展開地としての役割、すなわち帝国大学の出身者の就職先」としても期待される存在であったことにも触れている。そうした「知のネットワーク」にあって、たとえば京城帝国大学の理工学部は東京帝国大学と、台北帝国大学は東北帝国大学と学閥的な人的ネットワークを形成していた。

塚原が提起する論点は、なぜ戦前の日本政府は沖縄に高等教育機関を設けなかったのかを推論する上で重要な視点を提供している。すなわち「帝国の知のネットワーク」において、南方関与の拠点は、植民地経営のフロンティアとして台北師範大学がその役割を担っており、沖縄に大学を設けることは台北帝国大学との役割重複をきたし、必然性が低いとみられていたと考えられる。また近代的な大学が成立するためには、その社会の経済力に裏打ちされた一定量の有識者層とその予備軍が必要であり、また国家の資金のみならず民間からの財政支援が求められるが、戦前の朝鮮や台湾と比べると沖縄の産業基盤は弱く、有識者層も限られていたことも、沖縄に大学が作られなかった要因の1つといえよう。

米軍政による琉球大学開設を、戦前日本の2つの植民地帝国大学開設を比較した場合、以上

述べてきたような中央集権的な教育行政による複数大学のネットワーク・連携・競合という要素が琉球大学プロジェクトの場合にはないことが大きな違いの1つであるといえよう。米国の場合、日本と違って教育行政は州ごとに分権化されており、連邦政府の教育省は戦前・戦後の日本の文部省のような強大な権力をもたない。琉球大学の運営について、教育省とは関係なく陸軍が独自にミシガン州立大学の協力を得て独自に試行錯誤を行ったものであって、同じ太平洋地域に設立されたハワイ大学やグアム大学とも、ハワイ大学が沖縄からの留学生を受け入れた点を除き、大学経営面から強力な連携があったとはいえない¹⁵⁰。日米の文教・政治体制の違いが、琉球大学プロジェクトと戦前日本の植民地帝国大学のあり様の違いを生んだといえる。

共通点もある。たとえば、大学設立の動機は朝鮮・台湾の植民地経営や沖縄の軍政統治を円滑ならしめるためであって、大学設立に至る過程を検証すると、統治対象となる社会の大学設立要望に応えつつも、それら社会の大学設立運動に主導権を与えることなく、むしろ彼の運動をつぶす形で大学設立がなされていたという点である。純粋な教育振興政策ではなく、パブリック・ディプロマシーという外交・安全保障政策の一環として行われたことがゆえに、いずれのケースもこの種の政治性をその出自に抱えているのである。

次に佐野通夫の先行研究を参照しつつ、第2次世界大戦後、米軍政下でのソウル大学校の開校をとり上げてみたい。1945年8月15日に日本の降伏によって、朝鮮は日本の植民地支配から解放される。しかし、その後は北緯38度線から南側は米軍、38度線から北側はソ連軍が支配した。1948年8月15日の大韓民国、同年9月9日の朝鮮民主主義人民共和国の樹立まで、南は米軍政の、北はソ連軍政の支配下に置かれた。

佐野は、この1945年から1948年までの3年間の米軍政による南朝鮮教育政策について論じているが、その政策について、「日本の支配の痕跡の除去を根本目的とし、教育改革においては植民地教育下の教育内容の変革と、日本植民地時代の高度に中央集権的、権威主義的な教育行政、学校経営をいかに改編するかということ課題とした¹⁵¹」と概括している。このような改革は、日本植民地下にあって米国に留学し、デューイ等米国の教育思想を学んだ呉天錫をはじめとする米国留学経験者が米軍政組織内に入り、米軍人を補佐して改革を主導した¹⁵²。

この3年間の米軍政期における、日本植民地時代からの大きな変化は、同軍政が掲げたスローガンにある通り「教育の膨張」である。佐野は、韓国の『1963年度文教統計要覧』を出典として、以下のような学生数の変化を記述している。

国民学校	1945年	136万6024名	→	1948年	242万6115名
中学校	1945年	5万0343名	→	1948年	28万7512名
高等学校	1945年	8万3514名	→	1948年	11万0055名
高等教育機関	1945年	7819名	→	1948年	2万4000名 ¹⁵³

国民学校については倍増、中学校については5倍以上に学生数が拡大しており、このような急激な拡大について、佐野は、「これは朝鮮民衆が植民地下でどのような学校を望んでいたのかを示している」とし、「逆にいえば、それだけ日本は植民地したにおいて朝鮮人の教育を抑えていた」と論じている¹⁵⁴。「日帝からの解放」後の新教育の理念となったのは、「日本的な要素の排除」「民族意識の醸成」である。佐野は、呉天錫らが主導した、このような新教育運動の理念について、米国のデューイ教育哲学と朝鮮ナショナリズムの影響を指摘している¹⁵⁵。

以上の通り、急速に拡大した新教育のピラミッドの頂点に位置するのは大学教育であるが、大学教育において米軍政学務当局は、「日帝時代からの遺物である既存教育機関をそのまま存続

させることはできない」として、京城大学（京城帝国大学を改称）をはじめとする官公立の高等教育機関を1946年10月に統合する「ソウル総合大学設置計画」を同年8月に法令102号として発表した。同計画をとりまとめたのは、文教次官であった呉天錫である。

学務当局は、統合・再組織化することで、戦前の大学では多数派であった日本人教員が帰国したために教員不足状態にあった高等教育機関で、限られた数の朝鮮人を共有することにより、質の確保できるとした。また京城大学等の既存建物や設備を活用できることも、統合メリットであるとも主張している。大学の最高政策決定機関として民間人によって構成させる理事会を設置する等、中央集権的な日本の大学行政を排し、米国型大学システムを朝鮮社会に導入しようと意図していたことにも留意しておくべきであろう。

統合に伴う教授の整理・減少の懸念から、既存高等教育機関と学生は反対したが、文教当局は休校の措置をとり、1年に及ぶ闘争の末、1947年に国立ソウル大学校は正常な形で教育活動を行える状態になった¹⁵⁶。

ソウル大学校の開学を、琉球大学のそれを比較し、共通点と相違点をあげておきたい。

共通点は、両ケースとも、戦前の日本の教育政策を「軍国主義」「植民地主義」として否定し、旧体制の継続ではなく、排除を政策目的としてもっていたことである。戦前期の日本教育の影響力をそぐために、沖縄においては琉球の歴史・文化を奨励する文化政策が採られ、また朝鮮では朝鮮語を「国語」として教育する政策が導入された。軍政による大学設立には、為政者によるアイデンティティ操作の側面が含まれていることを、両方のケースは示している。

相違点に関して、ソウル大学校のケースでは、米軍政は大学開設のイニシアティブを、より被支配者側（この場合、朝鮮人教育指導者）に委ねる形で大学の設立を進めたという点をあげることが可能であろう。ソウル大学校開校の時の混乱は、朝鮮人教育界・学生の意見の不一致によるものであり、反米感情を刺激する事態とはならなかった。その点では米軍政は舞台裏に回る形で、静かにアメリカ型の教育システムを導入することに成功した。大韓民国が成立した後も、韓国の大学は米国型教育システムが根付いたことから、米軍政は沖縄と比べて韓国ではより深いレベルで米国モデルを定着させたといえるであろう。

この違いは、戦後の朝鮮教育界に米国に留学し米国教育システムを知る一定数の教育専門家が存在していたことに起因しているものと考えられる。教育という基本的な価値や感情がからむ領域においては、「異民族」の支配者が「被支配民族」に対して被支配者の主体性を無視・軽視した一方的な施策を展開することは、「被支配民族」の反発を招きやすく、パブリック・ディプロマシーの観点からすると中・長期的には失敗に終わる危険性が高い。朝鮮の場合、①呉天錫のような指導者が存在し、米軍政は朝鮮社会の意思を把握する回路を確保していたこと、②呉らを政策形成の主導者とすることで米軍政は舞台裏に回ることができたことが、韓国の米軍政にとって有利な要因として機能した。

沖縄の場合、呉天錫のような軍政と朝鮮教育界の両方の事情に通じ、影響力を行使しうる指導者が存在していなかった。戦後米国に派遣された沖縄の留学生たちが帰国して沖縄社会で活躍し始める1960年代は、1950年代の米軍政の強権的な基地政策等の結果、沖縄社会の対米感情は著しく悪化してしまっており、琉球大学や琉球大学を卒業して教育界に入った卒業生たちが反米闘争に参加している状況にあって、米国帰りの教育者が米国型モデルを教育に導入する余地は限られたものでしかなかった。

以上述べてきた比較を経て、韓国の米軍政は、沖縄の米軍政と比べて、より大きな成功を大

学政策においておさめたと評価することが妥当であろう。

第3節 冷戦と米国の大学

1 ミシガン・ミッションの概略

すでに何度か指摘の通り、沖縄には戦前期は、高等教育機関が存在しなかった。また戦後、米国は反共政策と離日政策の観点から、沖縄と日本本土の教育関係者・学生の交流を望まなかった。そのため新設された琉球大学では、その大学運営や大学行政を担いうる人材が存在せず、開設準備期から立ち上げ期は、ミード情報教育部長のような軍人やチャップマンのような英語教師が手探りで判断を行った。そこで米国陸軍省は1950年に、琉球大学を支援するためにアメリカ教育評議会を通じて支援プログラムの参加校を公募し、応募があった7つの大学のなかからミシガン州立大学（Michigan State College）を選び、1951年に契約を締結した。同契約のもとに、陸軍によって契約が打ち切られる1968年までの17年間に、のべ51人が派遣され、彼らは長期（約4年）か短期（約1ヵ月）琉球大学に勤務し、琉球大学の教育業績や研究活動に対する援助と助言を与えるとともにそれぞれの専門分野について講義を行った。また普及活動として、大学外でも講演やカウンセリングを行っている。

「ミシガン・ミッション」と呼ばれる同プロジェクトの歴代51名の顧問団教授たちは、琉球大学幹部や琉球大学財団理事会と日常的に接していたほか、派遣教授のなかでも主任教授はUSCARとも連絡を取り合っていた¹⁵⁷。彼らは定期的に報告書を本国のミシガン州立大学を送るとともに、専門的立場からの政策提言をUSCARをはじめとする当局者に発した。1952年6月にはミシガン州立大学の国際戦略において主導的な役割を果たしていたジョン・A・ハンナ（John A. Hannah）学長がはじめて琉球大学を訪問し、その後も同学長は幾度に渡って沖縄入りし、米政府に対する提言も行っている。また琉球大学から1970年までに24名の教授がミシガン州立大学に留学か交換教授として渡米し、盛んに交流が行われた¹⁵⁸。ミシガン州立大学との学術・教育交流は、開設されてまもない琉球大学に、米国的価値の普及・親米感情の醸成等、米国側の意図を貫徹させるための強力な手段であった。

米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーは1950年代末から1960年代初頭にかけて外交政策の変更に伴って、そのアプローチを変化させるが、ミシガン・ミッションからも上記アプローチの変化を読み解くことが可能である。その変化を表象するのは、1962年7月6日に締結された「琉球大学とミシガン州立大学との協力計画に関する協約」である。本研究では、この協約の前をミシガン・ミッション前期、協約の後をミシガン・ミッション後期と分類していることは序章でも触れた通りである。

ミシガン・ミッション前期において、ミシガン州立大学は琉球大学を「養子」として迎え、まさに親子関係のごとく開学したばかりの琉球大学を指導し、ミシガン州立大学が伝統としたランド・グラント型大学とは何たるかを琉球大学に伝えようとした。米国本国においてはトルーマン政権末期からアイゼンハワー政権期にほぼ該当するこの時期は、米国は中国の共産化と朝鮮戦争の勃発によってアジアにおいても冷戦を本格化させており、共産主義勢力の沖縄知識人への影響力拡大を阻止し、米国の知と文化を普及することで沖縄知識人に親米感情を高めていくことに主眼が置かれていた。また戦前の皇民化教育や日本同化教育の統制から沖縄を解放するとともに、日本への本土復帰運動を抑制する観点から、離日・沖縄文化奨励政策がとられた。琉球大学の手本とされたミシガン州立大学のランド・グラント型大学は、地域において自

由と民主的価値を根付かせようとした米国的価値を体現するとともに、象牙の塔的な日本の大学へのアンチテーゼとして、大学のあり方を提示するものであった。

他方ミシガン・ミッション後期において、1950年代なかば以降、沖縄に拮がった反米闘争と本土復帰に手を焼いた米国は、露骨な離日政策を放棄し、沖縄の米軍基地を永続的かつ効率的に使用する方策として安保合意の下での日米のパートナーシップを追求した。またケネディー政権は、反共宣伝によるイデオロギー的対決よりも、開発途上国において近代化を推進することで米国型社会経済体制モデルの世界普及をめざした。ミシガン・ミッションにおいても、琉球大学の発展に伴って、疑似親子という「指導する側」と「指導される側」の関係を脱し、対等なパートナーとしての役割を再定義したのが、1962年の「琉球大学とミシガン州立大学との協力計画に関する協約」である。新協定調印後は、1965年に教育学科赤嶺利男と米盛裕二教授の派遣を皮切りに、1969年までに8名の教授が交換教授として派遣され、ミシガン州立大学で講義を行った。また1965年7月にはミシガン州立大学交換学生の受け入れ計画に基づき、オースチン・ムーア教授を団長に、4名の教員、11名の学生が沖縄を訪問し、琉球大学が設定した国際普及講座を受講したほかに、各地の交流会に出席し、米国大学人・学生の沖縄理解を増進するための交流事業が行われた。同種の交流事業が1966年にも実施されている¹⁵⁹。

ミシガン・ミッションが残した文書とミシガン・ミッションに関する文書は、米国国立公文書館所蔵の米国陸軍省文書やUSCAR教育厚生局文書にも散見されるが、顧問団員たちが残した文書の多くがミシガン州立大学の国際部長室に保管されていた。

沖縄県立公文書館は、ミシガン州立大学文書館から収集した上記「ミシガン州立大学による琉球大学支援事業関係資料」（以下「ミシガン州立大学資料」）を2008年3月から公開を開始した。これら資料には、米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーの一環として実施された琉球大学支援事業に関する米国側の担い手たちの目的と手段、また担い手たちのあいだでの協力と葛藤、評価を知る貴重な情報が含まれている。米国の琉球大学支援をめぐる先行研究においては、山里勝巳の前掲『琉大物語 1974-1972』を除いて、これらの資料にアクセスできなかったため言及されていない。本研究では、「ミシガン州立大学資料」を最大限活用し、琉球大学支援をめぐる経験・知識の伝授等でパブリック・ディプロマシーを仕掛ける側にあった米国側の視点と、これと向き合い、積極的もしくは消極的受容や拒否する側にあった沖縄側の視点の2つのバランスを保ちながら描写してみたい。

1951年5月2日にアメリカ教育評議会（American Council of Education）のアーサー・アダムズ（Arthur S. Adams）会長は、ミシガン州立大学のハンナ学長に書簡を送り、①陸軍省占領地域局の再教育課（Orientation Branch）からの委託に基づき、同評議会とアメリカの大学に、琉球列島の再教育プログラムに貢献する機会が設けられること、②それは那覇に新設された琉球大学への協力関係を結ぶことによって実行されることの2点を告げた¹⁶⁰。アダムズはハンナ学長に、琉球大学の支援パートナーを選ぶための公募に、ミシガン州立大学も参加するよう呼び掛けるとともに、他に15大学にも同様の勧奨を行っていることも付している¹⁶¹。応募するか否かについて、5月18日までに意思表示をするように求めている。2週間強という募集期間は、申請書作成の事務作業を勘案すると、極めて性急な公募期間であったと考えられ、陸軍とアメリカ教育評議会が琉球大学支援事業の開始を急ぐ必要に迫られていたことをうかがわせる。

この書簡に添付されている、アメリカ教育評議会が作成した琉球大学支援プロジェクト概要

に関する覚書には、琉球大学設立の経緯や米国の大学に期待する役割等が記載されており、琉球大学開設をめぐる陸軍省や USCAR 側の意図を把握する上で重要な資料と考えられるので、同覚書の概要を示しておきたい¹⁶²。

同覚書によれば、まず陸軍省占領地域局再教育課からアメリカ教育評議会に、琉球大学支援プログラムの立ち上げへの協力要請が行われた。軍が期待した評議会の役割とは、沖縄に新設された大学を「養子」にとり、様々な支援協力をする機関（複数可）を速やかに選定し、選出された大学が行う支援活動を調整する責任を担うことである。

宮里政玄は、アメリカ外交の特徴を「パターナリズム」と規定し、「アメリカの国民的利益とそれを擁護するアメリカの政策が絶対的に正しく、しかもそれが沖縄住民の利益にも合致するという前提にたつて、後進的な沖縄人を『民主化』するのがアメリカに与えられた義務であるという考え方¹⁶³」と説明している。それは軍事力のみならず、知力と道徳においても絶対的優位に立つと自負するアメリカの『メシアニズム』の沖縄的表現¹⁶⁴ともいえる。陸軍省がアメリカの大学に琉球大学を「養子」にとることを求めたという表現は、まさしく陸軍省と USCAR がイニシアティブをとる沖縄に高等教育機関を設けるというプロジェクトの本質も、アメリカ外交が内包する「パターナリズム」の一形態であったことを如実に示すものである。

米陸軍と USCAR がアメリカ教育評議会に示した米国の大学が沖縄に新設された大学を「養子」とするという構想を分析する上で有効な概念が、第 1 章で触れたクリスティナ・クラインの「冷戦オリエンタリズム」であろう。エドワード・サイードが分析した、西欧が近代以降抱えてきた従来のオリエンタリズム認識では、「東」と「西」の間には埋めがたい断層があると捉え、「東西が理解することは不可能」と論じるが、米国が第 2 次世界大戦後に奉じた「冷戦ナショナリズム」は、このような従来認識に修正を加え、共産主義という共通の敵と戦うため、米国（「西」）と自由主義陣営のアジア（「東」）の相互理解は可能と考える。しかしその場合にあっても、近代化の過程において未成熟なアジアに対して、米国は「保護者」として支援の手をさしのべねばならないと見なすのである¹⁶⁵。クラインは 1950 年代の米国の映画・ミュージカル・旅行記等の大衆文化にみられる「アジア・ブーム」を「冷戦オリエンタリズム」概念から論じるが、琉球大学に対するミシガン・ミッションの派遣も、当該覚書の「養子」記述にみられる通り、「冷戦オリエンタリズム」の表象とみなすことも可能であろう。

「養子」という概念から、米国が沖縄にとっての「養父」であるならば、日本は「実父」と捉えることも可能であり、当該覚書には日本に関する記述はないが、沖縄をめぐる日米の微妙な関係も「養子」表現から透けてみえる。

さらに覚書によれば、陸軍省は USCAR からの要請に基づいて、支援協力大学を選考するにあたっての基準となる項目をアメリカ教育評議会に示した。米国や日本本土から遠く離れた地に設けられた誕生したばかりの琉球大学に協力する積極的な意思を有するか否かを、最も重要な基準としていた。

①学外の普及活動に熱心であること、②優れた農学部を有していること、③教育行政、農学、家政学、行政学及び財政学に関して業績ある学部か学科を有していることの 3 点をあげている。対沖縄パブリック・ディプロマシーのエージェントとして、琉球大学は知識人や知識人予備軍のみならず沖縄社会に広く影響力を行使することが望まれていた。そのために、琉球大学のモデルとなる大学には、強力な学外普及活動を行っている大学を選ぶ必要があった。また教育行政、農学、家政学、行政学、財政学は、いずれも日本から切り離された米軍統治下において

USCAR が求める行政テクノクラート養成において重要視された分野である。これら基準に加えて、琉球の学部レベル大学生に奨学金を供与し、留学する機会を提供する余力も求められていた。序章で紹介したギルボアのパブリック・ディプロマシーのアクター類型のなかで、パブリック・ディプロマシーの訴求対象国の国内で代理人を選び、彼らを通じて好ましい世論形成、認識形成を図る「国内 PR 型モデル」が琉球大学の事例によくあてはまるものが、当該覚書が示した人材育成案からも確認しうる。

アメリカ教育評議会は続いて、琉球大学の開設経緯や、琉球列島の「再教育」プログラムの一環として全額が USCAR の経費負担によって成り立っていることをミシガン州立大学に説明している。覚書のなかには、新設大学のモデルとなるのは米国のランド・グラント型大学であり、「琉球大学の主要な設立目的は、男女学生に教養、科学、職業的専門分野に関する高等教育を施すこと」にあり、「同時にこの大学は、軍事的占領と民主主義国の自由民主的価値と合致する一般的な教養を琉球列島の一般成人に普及し、表現、集会、陳情、宗教、報道の自由を普及」することが明記されている¹⁶⁶。

しかし琉球大学設立の法的根拠である USCAR の布令第 30 号には、「占領軍の政策に反せざる限り」という文言で、学問の自由と大学の自治に制限が加えられていたことは前述のとおりであり、後にミシガン・ミッション派遣教授陣もこの矛盾に直面せざるをえない状況にさらされることとなる。

さらに覚書は、「米国軍政が大学を設立した主要政策目的は、アメリカ式に従って、学校行政と教育を担う教師を育成し、戦前日本の教育方式から民主的なものに学校システム全体の性格を改造しようという軍の努力を効果的なものにするにあり」と述べ、「そのために重点的に取り組むべきは、実用技能、特に農学と家政学、英語教育、一般成人向け教養普及プログラム」で、「現在琉球大学で提供されている特別プログラムは、1) 英語、2) 教師研修、3) 農業、4) 科学、5) 社会科学」と説明している¹⁶⁷。

ここからうかがえるのは、戦前の日本が皇民化教育により軍国主義・同化主義イデオロギーを強力に推し進めたことによって洗脳された沖縄人を「再教育」し、親米・離日・反共主義を浸透させることで沖縄社会を改造しようという米側の強い意志であり、琉球大学は、沖縄「再教育」とこれを担う人材育成の中核機関の役割を担うよう意図されていたことである。

第 4 章で詳述するとおり、1953 年に卒業した第 1 回卒業生 26 名、また 1954 年卒の第 2 回卒業生 122 名（うち就職状況不詳者 2 名）は、それぞれ卒業生の約 70% が教職関係に就職しており、①USCAR が教育を通じた沖縄軍政支配をめざしていたこと、②琉球大学においてそうした方針に基づく「即戦力」人材育成が進められたことが統計からも確認できる¹⁶⁸。

琉球大学を「養子」とする米国の大学は、米国型教育理念の体現者であることが求められた。覚書によれば、琉球大学のパートナーに選抜された大学は、1 年にわたって約 5 名の教職員を沖縄に派遣することが課せられた。この 5 名の顧問団には、1951 年 9 月 15 日までに沖縄に着任することが条件とされた。さらに彼らは在籍した大学での給与に基づいて、その他の諸手当が加算された報酬が支払われるほかに、沖縄での住居・通訳の提供・赴任旅費が支払われる条件となっていた。派遣教授たちは、琉球大学において専門分野に関する講義以外に、大学行政への助言、USCAR や琉球政府の成人教育政策への助言を業務とした。5 名の顧問団中の 2 名の教員は家族随伴が認められ、のこり 3 名は単身赴任とされた。

5 月 10 日にアメリカ教育評議会は、USCAR から入手した追加資料として、USCAR が派遣

を望む教職員情報をミシガン州立大学に送った¹⁶⁹。同資料において USCAR が派遣を望んだ専門分野は、①教育行政学を教授し、大学の組織整備に助言を与え調整役割を担える大学行政専門家、②農学と林学の専門家、③行政学と財政学の専門家、④家政学の専門家（女性）、⑤琉球大学事務局長を補佐し、支援要請や支援受領に管理業務を担える職員であり、それぞれについて更に詳しい要望事項を示している。

USCAR は、これらの分野は単に大学教育のみならず、琉球社会全体、琉球政府、経済界が必要とするニーズであると述べ、これらのニーズは非常に基礎的レベルのものであることから、顧問団は特定分野のより深い知識よりもジェネラリストとしての幅広い知識の専門家であることが望ましいと要望している。

第1の大学行政専門家に関するニーズについては、公立大学とその予算管理の分野（実験施設管理、人事、教員監督事務、カリキュラム評価、教科書評価、教授法、公的行事参加、学校財政）において琉球大学の教員と学生を指導しうる人物として、顧問団団長の役割を期待していた。また USCAR と琉球大学は、顧問団団長には、新設大学運営と公立教育制度について諸助言を行いうる識見を有し、アメリカの大学において学部長か学科長としての経験を有する人物を求めた。

第2の行政学については、司法・立法・行政の三権の役割、中央政府と地方政府の関係、選挙によって選ばれた公僕の義務、市民の権利と義務、また財政学については財政原則、税制、会計監査の指導を求めた。これらはいずれもアメリカ民主主義の基本をなす要素であり、米国が沖縄に米国型民主制度を導入するにあたって、その運営に必須の人材育成を担当する専門家である。

第3の農業については、農場・牧場経営、肥料、家畜農業、灌漑、輪作、森林管理と保全の指導を求めており、実用的色彩が強い。USCAR が琉球大学への協力大学選定において、農学部が強い大学を選抜条件に選んだのは、沖縄の軍政において農業政策が厳しい局面に立たされていたことにあると推測しうる。戦争とその後の混乱において飢餓状態を経験した沖縄社会を統治するにあたって、米国軍政の最初の経済目標は、食料の自給自足を達成することであった。

そうした局面におかれて USCAR は深刻な自己矛盾を抱えていた。戦前の沖縄は基本的に労働力の多くが農業か漁業など第1次産業に従事する農業社会であった。しかし、米軍の侵攻と占領は、そうした社会構造を破壊したために、米軍政府はその再建に取り組まなければならなかった。にもかかわらず琉球軍司令部は、その軍事的な性格から、交通・電気・水道等のインフラ整備と基地開発を優先した。また沖縄占有の意思を固めるとともに、沖縄の米軍基地の恒久使用のために本格的な基地建設を開始し、基地開発のために農地が収奪され、沖縄農業を取り巻く環境はますます厳しいものとなった¹⁷⁰。

1949年時点においても、沖縄の食糧政策は自給体制を作ることはできず米国からの支援と配給制度で糊口をしのぐ状態にあった。誰の目にも米軍政の農業政策の失政は明らかであり、危機感をもった陸軍省のボーリース（Tracy S. Voorhees）次官は、1949年9月に農業経済学者のビッカリー（Raymond E. Vickery）を団長とする農業調査団を沖縄に派遣している。ビッカリーは、沖縄住民の中央政府創設・沖縄人の土地所有権の確定・農業金融機関の設置等9項目の徹底した農政改革勧告と農業開発に関する灌漑プロジェクト強化の技術的勧告を行った¹⁷¹。新設された琉球大学には、実用的かつ緊要的観点から、沖縄の食糧増産を担う農業と農政の指

導者育成と実際の技術指導が求められた。地域密着のランド・グラント型大学として、ミシガン州立大学は同州の農業近代化に実績をあげており、USCAR が望む大学像に合致していた。

第 4 の家政学について、女性の教員と指定されており、1960 年代後半のジェンダー革命を経験する以前の米国において、家政学は女性の領域という認識が一般的であり、米国式の良妻賢母の育成がこの分野では求められていた。USCAR が家政学の専門家に期待したのは、「琉球型モデル・ホーム」の提示であり、女性教員の講義項目には、家庭衛生、健康管理、衛生学、食物の生産と保存、服飾があげられている。①沖縄の家族制度を戦前の男尊女卑的家族から米国型の近代的家族に改造していくこと、②そのために大学のみならず高校や中学校の家庭科の教材開発を指導することも期待された。

最後に事務職員については、顧問団の秘書的役割を担うとともに、「彼女¹⁷²」には琉球大学の学生にタイピングや速記法の指導が期待されている。

アメリカ教育評議会の呼びかけに対して、ミシガン州立大学ハンナ学長は、1951 年 5 月 10 日付けでアダムズ会長に対して返信を送り、ミシガン州立大学は、アメリカ教育評議会の呼びかけに応じ、琉球大学支援事業のパートナー機関選定の公募に応じることを告げ、同大学は単独でも陸軍省と評議会が求める条件を全て満たし、プロジェクト全体の責任を負う用意があると回答した¹⁷³。同書簡で、ハンナは同公募にミシガン州立大学が選抜された場合、顧問教職員がそれぞれの専門分野で実行したい研究教育活動について、検閲権を行使して軍の担当官が介入・妨害してくることがないように、「実務においてフリー・ハンドをもつ」保証を評議会側に求めている。ハンナはさらに、彼の懐刀的な存在であった大学研究開発室長だったミルトン・ミルダー (Milton E. Muelder) 教授に、「フリー・ハンド」の件について、アメリカ教育評議会との意見交換を行わせしめ、評議会の交渉者より、ミシガン州立大学が採用された場合、学長か大学首脳部が沖縄に赴き、関係諸機関と調整し、顧問団派遣の「地ならし」を行うことを希望するとの言質を引きだした¹⁷⁴。

従来の先行研究では、特にその存在を否定的に捉える論者からは、ミシガン・ミッションは USCAR と一枚岩的に語られる傾向にあるが¹⁷⁵、ハンナの「フリー・ハンド」要求に着目した山里勝巳は、「沖縄に派遣されたミシガン教授団とアメリカ民政府との間には表にあらわれない葛藤が存在した¹⁷⁶」と指摘しており、本研究もこのような「葛藤」に着目して、パブリック・ディプロマシーの担い手の多層性と多様性を論じたい。

序章で触れた通り、「ニュー・パブリック・ディプロマシー」の視点から、国家のみならず非国家アクターもパブリック・ディプロマシーに参画していることを重視し、アクター間の協力・分業・影響・対抗を分析することが求められる。琉球大学支援プロジェクトにおいても、パブリック・ディプロマシーのエージェントとして、ミシガン・ミッションと USCAR のあいだに「表にあらわれない葛藤」が存在したとしたら、①ミシガン州立大学が琉球大学プロジェクトに参加しようとしたその思惑は何だったのか、②「表にあらわれない葛藤」は実際の政策実行段階においてどのような影響を及ぼしたのか、をさらに分析する必要がある。この点について、プロジェクトの経過をなぞりつつ、後述することとしたい。

1951 年 6 月 1 日に、アメリカ教育評議会は琉球大学支援に関する諮問委員会を開催し、7 つの大学からの応募書類を審査し、琉球大学の「養父」となる大学の選定を行った。応募があったのは、ブリガム・ヤング大学、ハワイ大学、ルイジアナ州立大学、ミシガン州立大学、サザン大学、オレゴン州立大学、ワシントン州立大学の 7 大学である¹⁷⁷。同諮問委員会には、アメ

リカ教育評議会の代表以外に、国際教育研究所、連邦政府教育局、アメリカ大学協会、ランド・グラント大学協会、ミシガン大学（The University of Michigan）日本研究センターの関係者が選考委員として出席し、また陸軍省占領地域局再教育課担当官がオブザーバーとして出席した¹⁷⁸。選考過程では、①ハワイ大学が本プロジェクトに強い意欲を示していること、②またハワイ大学が所在するホノルルには沖縄系移民社会があること等に関心が寄せられたが、最終的にはミシガン州立大学を選出することを全会一致で決定した¹⁷⁹。

沖縄との関係が深いハワイ大学は有力候補と考えられていたが、①強力な農学部の存在、ランド・グラント型大学としての学外普及活動の実績（つまりパブリック・ディプロマシー機関としての実力）等が評価されたこと、②選考委員メンバーにランド・グラント協会やミシガン大学といった強力な支持者がいたことの2点がミシガン州立大学選出につながったものと考えられる。

6月12日に、アメリカ教育評議会はミシガン州立大学のハンナ学長に公式に書簡で、①同大学が琉球大学支援プロジェクトのアメリカ側協力機関に選出されたこと、②この決定を陸軍省も同意していることを通知している。この書簡において、陸軍省とアメリカ教育評議会が結んだ契約では、ミシガン州立大学は同評議会側の下請け団体として位置付けられる形となっていることを説明し、契約を成立させるために、早急に同意書を送るよう求め、かつ早急に琉球大学への5名の派遣要員を選別するよう指示している¹⁸⁰。

これに対してミシガン州立大学は、農学部の准教授であったラッセル・E・ホーウッド (Russel E. Howard) を派遣団長とする人事を内定するとともに、ホーウッドの上司であるアーネスト・L・アンソニー (Ernest L. Anthony) 農学部長はホーウッドが赴任後、USCAR や琉球大学側と対等に交渉できるよう、ホーウッドを教授に昇格させるようハンナに提言し了承をえている¹⁸¹。さらにハンナは、ミシガン・ミッションを開始するにあたり、事前調査のために、アンソニーとミルダーを1951年7月11日から沖縄に派遣し、その調査結果をミルダーはハンナ宛てに7月28日付けで報告書を提出した¹⁸²。

同報告書は、ミシガン州立大学側がプロジェクト開始にあたって、プロジェクト主催者である軍に対して表面上の協力姿勢をとっていることはともあれ、本音の部分では、沖縄を統治するUSCARの政策を批判的にとらえていたことを示す資料として重要な記録である。

冒頭でミルダーは、以下の通りミシガン・ミッションの困難を予想している。

陸軍省を監督者とし、アメリカ教育評議会をスポンサーとする新生、琉球大学への支援事業に着手するミシガン州立大学派遣団は、経済、社会、政治的に現在とは異なる状況に直面するであろう。また彼らは、不満とはいえないまでも時に困惑させられるような派遣条件下で業務を開始せざるをえないことを申し上げなければならない¹⁸³。

ミルダーは、まず沖縄統治に関わる陸軍当局の組織構成、琉球大学設立の経緯等をまとめている。そのなかで、琉球大学の志喜屋学長について、「前知事であり、政治家とみる向きもある」として、政治家的な学長をいただくことは不利益というよりも利益であると評し、琉球大学学長というポストの複雑性について述べている。「翁長事務局長は知的で精力的な人物」であり、志喜屋学長と翁長事務総長が琉球大学のモデルを、米国の総合大学よりも地域密着のカレッジと判断していることを、ミルダーは「意義深く、元気づけられる」と評価し、琉球大学幹部へ

の信頼を示している¹⁸⁴。また彼らが面談した琉球大学の教官たちについて、服装はみすぼらしいが、「生まれながらの知性、情熱があって、この大学を『大学』という名にふさわしい組織に育てようという誠実さも兼ね備えている」と好意的なまなざしを向けている。

しかし大学の水準は、ミルダーの目からは、「アメリカの水準でいって、高校か短大の新入生のレベル」と映った。彼は、ミシガン州立大学は、琉球大学の発展を決める上で、重要な時期に関わりをもとうとしていると判断した。琉球大学がモデルとしているのは東京大学であり、それはドイツの大学のように社会が直面する問題から超絶した「象牙の塔」のような学術機関である。もしミシガン州立大学が適切な大学のあり方を示すことに成功したら、琉球大学は沖縄の未来の発展に多大な貢献をなすことができるだろうと述べて、ミシガン州立大学が確立したランド・グラント型大学こそが沖縄に必要とされる大学モデルであるという自負をのぞかせている¹⁸⁵。

ランド・グラント型大学を実践するために、ミシガン・ミッションによる派遣教職員は、講義のみならず学外への普及活動に関する計画策定と強化のために時間を割くべきであるとミルダーは提言している。¹⁸⁶

またライカム本部における秘書として雇用される沖縄人の数が増えていることから、英文速記とタイピング教育のニーズが高まっているとミルダーは報告した。米国本国から秘書要員を派遣するよりも、現地職員を採用するほうが効率的とミシガン・ミッションのスポンサーである陸軍に対する配慮を示す一方で、ミルダーは沖縄を統治する米国陸軍に対して厳しい目を向けており、それがミシガン・ミッションに及ぼす影響を憂慮していた。

沖縄戦は極東における軍事作戦において最も甚大な破壊をもたらしたことは知られているが、戦後軍の指令によって、さらに土地や資産の接収が行われ、これが脆弱な沖縄経済に重要な影響を及ぼしていることは、知られていないとミルダーは指摘した上で、「那覇から嘉手納まで伸びる約 20 マイルの地域において、米軍兵士のための兵舎や兵士のためのクラブ、レストランなどの米軍関係施設が占拠している」と沖縄視察の印象を書き送っている。

また①米軍が沖縄人より有能な基地従業員としてフィリピン人労働者を雇用していること、②在外沖縄人を帰郷させる方針をとり、狭い沖縄で人口密集が進んでいるにも関わらず、米軍基地のために土地を強制的に接収したこと、③沖縄の文化伝統である墓地や丘陵を破壊してブルドーザーによる整地をすすめたことが沖縄人の感情を逆なでしている現状をミルダーは報告している。彼が沖縄で面談した米国人の文化人類学者によれば、軍民間わず米国民と沖縄人の間で親密な交流が全く欠けていることが、沖縄人の対米認識に大きな変化をもたらした。戦争直後は、沖縄は何らかの形で米国に帰属することが望ましいという意見が大半であったのに、1951 年頃の調査では 72%以上の沖縄人が日本への復帰を希望するという結果が出ていたのである¹⁸⁷。

ミルダーは、軍政当局スタッフの質にも厳しい目を向けている。軍や USCAR では、沖縄の言語・文化・歴史に関する十分な知識と情報を与える研修を行っておらず、そのために沖縄の現地情勢や軍の政策が沖縄社会に与える影響について、軍政幹部に助言するブレインが存在せず、英語をしゃべれる沖縄人の情報に頼りすぎて、生の情報が幹部にあがっていないことを指摘する。また沖縄は赴任地として人気がないためか、そこに派遣されている軍人や民間人は、その前歴において落後者ともいうべき二流の人材で占められているとミルダーは報告していた¹⁸⁸。つまりミルダーは、様々な専門的知識をもつミシガン・ミッションの教職員こそが、USCAR

と沖縄社会を結ぶ仲介者の役割を担い、軍幹部が適切な政策判断を行えるよう助言する役割を果たすべきだと考えた。

ハンナ学長が「実務においてフリー・ハンドをもつ」保証をアメリカ教育評議会に求めた要求を行ったことと符合して、ミルダー研究開発室長の事前調査報告からも、ミシガン州立大学側が単に軍の指令に従う下請け的役割ではなく、軍との連携を基礎としつつも、軍政当局幹部に助言、時には諫言する、より対等な役割を軍に求めるとともに、教育の現場において軍が介入しない一定の独立性を認めさせようとしていたことが見て取れる。

プロジェクト開始前に行われた、ミシガン州立大学・陸軍省・USCAR とのあいだの両者の関係性をめぐるかけ引きは、最終的にどのような形となったかを分析するために、両者の間で結ばれた契約書に焦点をあてたい。

1951年度において、琉球大学支援事業は、米陸軍省とアメリカ教育評議会の契約に基づいて実施され、ミシガン州立大学はアメリカ教育評議会の下請けという位置づけに過ぎなかったが、1952年度以降、直接陸軍とミシガン州立大学の契約が交わされ、年度ごとに更新されていった。1952年度においては、シカゴに所在するアメリカ合衆国（名義であるが実質的には陸軍兵站部契約担当職）とミシガン州立大学のあいだで、1952年5月13日付けで締結されて、同日発効し、1953年9月30日を有効期限とするものであった¹⁸⁹。

契約書は第1条に、ミシガン州立大学が提供する役務として以下の通り規定している。

a.本契約の契約期間を通じて、新設された琉球大学の発展を促進する USCAR の支援プログラムに関し、特にランド・グラント型大学制度の原則、概念、運営方法について、以下を通じ、発展、運営、調整、監督を行う。

- (1) 大学の諸活動、運営に関し、USCAR 及びそれが指定する代理者に対して、助言と技術的支援を供与する、
- (2) 最大限、アメリカでの応用実践を活用し、学習コースの設置、学術水準とその必須条件の決定、学術、教育手続きの強化のために、ガイダンス、助言、技術的支援を供与する、
- (3) 大学の学外普及業務の強化を図るために、助言、技術的指導を供与する。
- (4) 琉球大学に対して、研究、ガイダンス、教育指導の役務を供与する。これに関し、ミシガン州立大学は、その教職員のなかから、事前に陸軍契約担当職の了解を得た上で、以下の学術分野より5名以内の有能な人物を提供する。
 - (a) 農学及び林学
 - (b) 家政学
 - (c) 教育（学校行政）
 - (d) 教育（教授法）
 - (e) 社会科学（一般分野）¹⁹⁰

上記契約に示されている派遣専門家の専門分野は、アメリカ教育評議会がミシガン州立大学に示した陸軍の合意事項に関する覚書にほぼ沿っている。ここで(4)の派遣団の人選について、陸軍側の同意が必要であることが記載されており、軍はこれによって彼らが好ましくないと判断する人物を排除する権限を確保していた。実際に第1回派遣団員の構成は、ラッセル・E・

ホーウッド（教授、農学・林学）、ガイ・H・フォックス（准教授、行政学・金融学）、エドワード・フォー（助教授、教育行政学）、エリノア・デズモア（家政学）、ホラス・C・キング（商業教育、秘書学）であった。さらにデズモアは、学外の普及活動を、キングは派遣団の事務を担当した。

さらに契約書第1条には、これら派遣団の役務として以下の条項が記載されていた。

- c. 本契約の合意に基づき、ミシガン州立大学は当該契約期間中のプログラムの進展に関する定期報告を陸軍省民政情報教育課長宛てに提出しなければならない。さらに、ミシガン州立大学は契約期間全体中に実施した業務に関する最終報告を提出しなければならない。その中には琉球大学の将来の活動運営に関する勧告も含まれる¹⁹¹。

この条項に基づいて、ミシガン州立大学派遣団は、琉球大学の教育と研究のみならず学生運動のような政治的な動きも含めて、学内情報を陸軍省と USCAR に送り続けた。USCAR は、沖縄の知識人とその予備軍である青年たちの思想やイデオロギーを掌握する重要な情報を派遣団の報告から入手していた。一方、軍の側からミシガン州立大学に提供する役務については、第1A項「政府が提供すべき役務」に、以下の条項が記載されている。

- a. 政府は、ミシガン州立大学が本契約下において提供する役務を効果的に実施しうよう、本プログラムに関する情報と背景説明を提供する。
- b. 政府は、派遣教官及び認可された随伴家族について琉球列島との太平洋を横断する交通手段を提供する。また政府は、被派遣者及び随伴家族の荷物、日用品、書籍、私的使用のための車両等を提供する。
- d. 派遣教官に、陸軍省の外部専門家規定に基づき各種の待遇と特権が付与される¹⁹²。

これらの契約に基づき、第2項「報酬」において、陸軍はミシガン州立大学に以下の項目に対して規定の額（総額 58,961 ドル）を支払うことが規定された。大学にとって、5名分の給与が派遣期間中に、軍によって支払われる他に、4500 ドルの間接管理費も経済的なメリットといってよい。

- a. 派遣団員に対する給与 44,500 ドル
現行の給与額に 25% の上乗せした額。
- b. 赴任に伴う旅行期間中のファースト・クラスの宿泊費〔原文は “first-class travel accomodations”〕 2,200 ドル
- c. 貨物輸送費 400 ドル
- d. 日用品輸送費 1,250 ドル
- e. 旅行中の日当 1,500 ドル（1日9ドル上限）
- f. 指導用備品 3,111 ドル
- g. 間接管理費 4,500 ドル
- h. 保険 1,400 ドル
- i. 予防注射 100 ドル¹⁹³

ミシガン州立大学と軍の関係を規定する決定的重要性を持つのが、以下の第7条「陸軍契約担当職の権限」と第8条「係争事項」である。

(第7条)「陸軍契約担当職の権限」

ミシガン州立大学によって実行される業務、役務の範囲と性格は、陸軍契約担当職の一般的な監督、制御、許可に基づくものとし、ミシガン州立大学は同担当職に対して報告、及びその業務に関する責任を負わねばならない。本契約が指定する諸条件に基づいて行われる業務の範囲と性格について係争が生じた場合、同契約担当職の決定に従わねばならない。ただし、ミシガン州立大学、第8条に基づき、異議申し立てを行うことができる。

(第8条)「係争事項」

本契約に別途規定された事項を除き、本契約下に生じた事実のなかで、合意によって処理されなかった疑問点についての係争は、陸軍契約担当職によって決定される。その決定は書面かその写しを郵送することによって通知される。その決定に不服がある場合は、書面受領日から30日以内に、ミシガン州立大学は陸軍大臣か同大臣に異議申し立て事項について大学側の主張を聴取する権限を付与された代表者に対して異議申し立てを行うことができる。この場合、陸軍大臣の決定は最終決定となる¹⁹⁴。

上記条項をみる限り、ミシガン州立大学と陸軍との関係は、対等のパートナーと呼べるような関係では到底ない。大学側は陸軍が認める範囲内で、軍に対して助言や情報共有を行えるが、決定的な局面における決定権は軍側が有していることから、ハンナ学長が求めた「フリー・ハンド」は実際の運用上はともかく、法的には全く認められなかったということになる。

これ以外にも前述した通り、派遣団員の人選について軍側に拒否権が付与されていたことや、派遣団員は軍側に定期的に報告を提出することが義務付けられていたことから、大学は軍の下請け的役割しか与えられていなかった。こうした一方的な契約条件のもとで、陸軍省やUSCARに対する複雑な感情を抱えて、ミシガン州立大学の教員たちは業務に携わったのである。

2 米国連邦政府と巨大科学技術をつなぐ大学

なぜミシガン州立大学が軍の下請け的な契約を甘んじて受けたのか、を検討したい。またハワイ大学のように沖縄人社会が存在し沖縄との歴史的関係が深い大学と違って、米国の中西部でアジアとの関わりがほとんどなく、教員・学生・市民のいずれもが沖縄に関する知識はゼロに近く、琉球大学への支援に関わる動機も希薄なミシガン州立大学が、学長自ら強力なリーダーシップを発揮して指名競争に勝利し、彼の腹心を沖縄にまで事前調査に赴かせる等、その立ち上げに精力を傾けたのか、についても分析する必要がある。

これまでのミシガン・ミッションをめぐる先行研究は、USCARと琉球大学との関係性に焦点があてられ、USCARとミシガン州立大学との関係性と、その背景にある第2次世界大戦を契機に形成された米国における軍と大学の密接な関係性という観点からの分析が行われてこなかったが、第2次世界大戦と冷戦が米国経済、社会にもたらした構造的な影響という観点から

の分析にミシガン州立大学が琉球大学プロジェクトに関与した動機を解くかぎは、潜んでいる。

近代資本主義の発達において、大きな役割を担うのが政府部門からの経済投資である。1929年の大恐慌と世界的な不況に対して、ケインズ経済学の理論に基づいて公共投資の拡大による雇用の拡大、また景気回復をめざしたニューディール政策の評価は経済専門家でも意見の分かれるところであるが、米国経済の本格的な景気回復は第二次世界大戦による軍需の拡大によって発生した。

戦争はニューディール政策の数倍にも及ぶ規模での政府の財政支出を米国民に容認させたのである。大恐慌時点で、国民総生産（GNP）に占める米国の連邦政府や州政府等、政府関連支出の比率は1%を越えるにすぎなかった。ニューディール政策によってこの比率が6%に上昇したが、第2次世界の勃発とともに軍時関係支出がはねあがり、連邦政府予算は戦時中には米国経済史において例外的に42%にまで達した。しかし終戦とともに軍事関係支出が低下して政府支出は縮小し、1946年と1947年においては再び6%前後という1936年の水準にまで低下した。

ところが1948年頃から再び上昇を始め、1951年の連邦政府支出は10%のレベルまで回復し、朝鮮戦争終了時には16%に達して、その後も10%台を維持した。あきらかに冷戦の発生が、再び軍事関連予算を中心に連邦政府予算を拡大させたと推定しうる¹⁹⁵。

戦争は、米国が国是としてきた古典主義的な自由主義経済政策に修正を迫り、連邦政府が巨額の財政支出を行うことへの正統性を与えたが、冷戦の発生は、再び連邦政府が経済成長において大きな役割を担わせる機会をもたらした¹⁹⁶。

連邦政府の支出拡大が大学等の高等教育機関にもたらした影響について、まず直接的に表れたのが自然科学・技術の分野である。近代戦が総力戦の様相を呈するにつれ、必要とされる技術開発の性格が一変した。近代戦に求められる技術の開発は、もはや個人の技術者による職人芸では対応しきれない領域に達した。大規模な投資による施設群の建設と最新の科学知識を有する専門家集団の組織化が不可欠であった。また従来の企業の技術開発と違って、技術開発とは無縁に見える基礎科学への投資や基礎科学に従事する科学者の育成が不可欠であり、こうした時間がかかりリスクも大きいプロジェクトを民間資本に担わせることは困難であった。

ここに政府が巨大技術開発という公的ニーズを満たすための役割を米国社会が認知する必然性が生まれたが、そうした開発を政府がより効果的・効率的に進めるための有力なパートナーとして大学への注目が高まった、とハーバード大学R・C・レウオンティン（R.C.Lewontin）教授は指摘している¹⁹⁷。なぜなら大学は、基礎研究や応用研究を行うための実験施設や図書館のインフラストラクチャーが既に整備されているからである。また職業として研究に従事するプロフェッショナルな専門集団が存在しており、また次世代の専門家を育成・教育するための組織であることから、政府は新たな専門家育成機関を立ち上げる必要はない。また大学の科学者たちは企業の技術者と違って、利潤の追求という束縛に囚われることない。こうした理由から、大学は政府にとってその指示下に研究を行わせしめる望ましいパートナーと映った。

しかし、政府・軍・大学において、ここに1つの障壁があった。それは、アメリカ社会のなかでも、とりわけ大学等の知的コミュニティは政府に対する警戒の念が強く、学問の自由に対する侵害という批判が大学側から湧いてくることが予想されたのである。

第2次世界大戦以前の米国において、科学学術研究への資金提供は、主に民間企業、個人篤志家、財団であり、公的セクターからの支援は、州政府によるランド・グラント型大学への資

金提供、ランド・グラント型大学等州立大学が有する農業試験場への連邦政府、州政府の資金提供に限られていた。1940年における連邦政府の研究開発予算は、単に7400万ドルに過ぎず、その内訳の40%が農業関連研究で、それ以外の多くは政府が直営する研究機関か、民間機関への補助金の形をとる軍事研究であった。国家的目的を果たすために、大学が中心的役割を担い、大学に資金投下して行う開発研究モデルは存在しなかった¹⁹⁸。

このような知的風潮のなかで戦争という非常事態にあるという認識が、米国の知識人層のあいだに存在していた「政府介入による知的自由の侵害への懸念」という心理的障壁を取り除いた。第2次世界大戦中のマンハッタン計画による核兵器開発の成功は、連邦政府が科学者と研究者の研究を支援し、研究開発に資金援助を行うことの国家的意義を、政府指導者や軍首脳部に思い知らしめた。

さらに冷戦の本格化が、連邦政府の科学技術教育への関与に拍車をかけた。1950年、連邦政府が資金を拠出する国立科学財団（National Science Foundation, NSF）が設立された。

NSFの1951年度予算は10万ドルであったが、10年後には1億ドルにまで急速に拡大し、その資金提供先の85%は大学か大学付属の研究機関であった¹⁹⁹。NSFの設立が、軍を含む連邦政府と大学・研究機関の距離を縮め、大学は国家の科学学術プロジェクトの中核的担い手たる役割を果たしていた。

NSFでは、支援研究プロジェクトの採択にあたって、政治とは一定の距離において、当該分野の専門家たちがその専門的見地から事前評価を行い採用決定するシステムが作られた。議会は、政府内や大学の「左翼」「共産主義者」を問題視することはあっても、契約や助成という形態をとった連邦政府の研究への資金投入において、専門家、すなわち研究者が主導的に採択を決定するシステムに異議を唱えていない。「学の独立」への一定の配慮がなされた形で行われる大学の自然科学部門への巨額の投資は、意欲的な大学経営者にとって魅力的な財源と映ったに違いない。

ミシガン州立大学が、陸軍の琉球大学支援プロジェクトにおけるパートナー機関を選ぶ際にも、アメリカ教育評議会が設けた専門家委員会の審議を経るというプロセスが組み込まれており、陸軍側が学術への専門性に対して一定の配慮を行っていたとみることも可能であろう。ミシガン州立大学が陸軍に一方的に有利な契約条件にもかかわらず、これを飲んだ背景には、経済的なメリットに加えて、選考過程において、学の専門性・独立性に配慮を示した陸軍の対応から、契約では大学側の「フリー・ハンド」を得られなかったものの、実際の運用ではこれを確保することが可能という判断が大学首脳部にあったのではないかと思われる。このような計算高い判断を行ったミシガン州立大学とは米国においてどのような役割を果たしていたのかをさらに検討する。

3 ミシガン州立大学を台頭させた学長の戦略

ミシガン州立大学が琉球大学プロジェクトに関わるようになった背景を考察するために、まずこの大学の成立過程と当時の米国社会の動きを検討することが必要である。一般的に米国の大学は、同国の対外要因・対内要因に大きな影響を受けてきた。

植民地時代に創設され、現在も米国のエリート養成機関であり続けているハーバードやイエール大学は、新大陸においてプロテスタンティズムを普及させるために、その神学研究を促進

し、布教者たる牧師を養成するために創設されたものであり、神学・文学・哲学に重きを置くカリキュラム編成となっていた。

19世紀に入って、米国のキリスト教が様々な宗派に分かれ多様化するとともに、新国家の建設が進むにつれて、大学にも新しい教育が必要とされた。すなわち、欧州からの移民が流入し、西部開拓の労働力として投入された19世紀の米国は、独立前や独立直後の東部諸州のみの宗教色が濃い社会から、今日の米国の国家アイデンティティーの原型をなす、自立した個人に基礎を置く民主主義、個人主義、実利主義的社会へと変容をとげた。欧州から移民が入植した中西部の開拓者たち、その子弟に対して、英語教育・実用的科学・技術教育を施す必要性が生じていた。それは、東部アイビー・リーグのような、神学や哲学などの抽象的な世界を扱い、深い教養を身につけさせることを目的としたエリート養成教育とは、目的と対象を異にするものであった。開拓のための労働力を必要としていた中西部諸州の入植者社会は、英語や技術を学べる高等教育機関と技術学校を創設し、これらの学習機会があることをアピールして、新たな入植者を獲得しようと試みた。南北戦争が勃発するまでに、すでに全米で180の単科大学と総合大学が設立された²⁰⁰。

ミシガン州は1837年に州として誕生したが、当時各州において州立大学を設けようという気運が高まっていたこともあり、ミシガン州が州の政策として最初に取り組んだのが大学の創設である。かくして、デトロイトにあった大学を同州のアナーバーの広大な州有地に移管させて1841年に開講したのがミシガン大学(The University of Michigan)である。名称ゆえに誤解されがちであるが、ミシガン大学は本研究が分析対象とするミシガン州立大学とは別個の大学である。

ミシガン州立大学の起源をたどると、上記のミシガン大学開学当時、農学は科学として十分にその社会的重要性が認識されていなかったためか、そのカリキュラムにおいて軽視されていた。農業州としてミシガン州が発展していくために、農学の科学的知識を有する農業経営者を育成していくことが必要と説く人々は、1849年にミシガン農業協会を設立し、同協会が中心となって農学専門の単科大学設置を、州政府・州議会に働きかけた。1855年に州議会が提出した米国初の農学単科大学設立法案に州知事が署名し、ミシガン州立農科大学(The Agricultural College of the of Michigan)が1857年5月13日に5人の教員と、63人の学生を迎えて開学した。開学当時の学生は、職業背景や学歴もばらばらで、カリキュラム編成は難航したという。

初代学長のジョセフ・R・ウィリアムズ(Joseph R. Williams)のカリキュラムは、市民と農業中堅指導者層の育成を重視したもので、ミシガン州立大学は、ミシガン州の経済社会状況を反映した農学を特色とする単科大学として出発した。

さらにミシガン州立大学は、ランド・グラント大学のモデル校の1つとして、全米で知られることになる。琉球大学への支援において、ミシガン州立大学のジョン・ハンナ学長は、ランド・グラント型大学の普及に強い使命感をもっており、「世界が我々のキャンパスだ」と語った。ハンナは、ランド・グラント大学の精神とは、大学が公共の福祉に献身することであり、ミシガン州立大学が蓄積してきたランド・グラント大学運営のノウハウは、公的ニーズのあるところ、地球上のいずれであっても貢献していかなければならないという信念を持っていた²⁰¹。

ランド・グラント大学は、西部開拓と南北戦争という米国の民主主義骨格形成に寄与した歴史の変動のなかで生まれたアメリカ独特の教育制度であり、アメリカの政治的価値を体現するものである。

ランド・グラント大学設立の根拠となったモリル・ランド・グラント法は、南北戦争さなかの 1862 年に制定されたことは、米国の大学と政府・軍の関係を考察するうえで、留意しておくべきであろう。南北戦争を戦う連邦政府は、純粋な教育上の観点のみならず、政治的理由から、同法案の制定に大きな意義を見出した。バーモント州のモリル (Justin Morrill) 議員の提案によって議会に上程され、リンカーン (Abraham Lincoln) 大統領によって承認されて成立した同法では、北部諸州に対して、連邦政府は連邦議会議員 1 名に対して 3 万エーカーの連邦政府所有地を各州に供与し、この土地の所有や売却益によって、農学・軍事学・工学等の高等教育機関を各州政府が創設することを定めている。同法は、従来エリートに限定されてきた高等教育機関の門戸を庶民に開放し、民主主義国における新しい高等教育機関のモデルを提示することによって、大学教育の歴史を変えたといわれるほど大きな影響力を後世に与えた法律であった。

当初財政難に悩まされたミシガン州立大学は、ランド・グラント大学のモデル校に指定され、安定した財源を獲得し、組織や教員を拡大させていった。1907 年に開学 50 周年式典を迎えたミシガン州立大学において全米ランド・グラント大学協会の総会が開催され、ミシガン州立大学のジョナサン・L・スナイダー (Jonathan L. Snyder) 学長を同協会の新会長に選出した²⁰²。ミシガン州立大学が地域に密着した地域住民に資する教育の普及を理念とするランド・グラント大学の模範的機関であることが全国的に認知された。

しかし地域に密着したランド・グラント大学は、別の角度からみれば、その視野が地域に限定され、国家レベルの課題や国際問題等には関心が薄くなりがちで、またランド・グラント大学の特徴とする実学重視は、ともすれば教養の提供や基礎研究の推進等、大学本来が有すべき知への探究へ学生を導いていく教育への配慮が脇に置かれがちとなる。

このような認識が一般的とされる状況にあって、ミシガン州立大学は農学中心の地方の二流大学というイメージはぬぐえず、しょせん東部アイビー・リーグとは比べるべくもなく、また同じミシガン州の最古の大学であり、当初から総合大学として出発し、全米の州立大学のなかでも名門校として知られるミシガン大学に比べると、1 ランク下の地味な大学という風にみられていた。このために、業績をあげた優秀な教授陣は他の大学に転出するという頭脳流出がひんばんにおこり、大学運営に暗い影を投げかけた²⁰³。

壁に突き当たっていたミシガン州立大学を、連邦政府との関係を強化することによって、組織の基盤を強化し、地方の一大学から国際的に知られる大学への脱皮させたのが、1941 年から 1969 年まで 28 年間にわたって学長職にあったジョン・A・ハンナである²⁰⁴。辣腕の大学経営者であったハンナは、ランド・グラント大学の大学イメージを外に向かって強く打ち出しながら、逆説的に「地域密着」という伝統を越えて、米国連邦政府から様々なプロジェクトを誘致し、米国の国益を担う大学へと、ミシガン州立大学を変えていった²⁰⁵。彼の強力な政治力が無かったら、ミシガン州立大学はランド・グラント大学の模範校以上の存在となることはなかっただろうし、同大学が遠く離れた地球の裏側に創設された琉球大学に対して、教授陣を毎年派遣してくることはなかったに違いない。またその強力なリーダーシップゆえに、ハンナは、後に彼が推進したベトナム支援プロジェクトを内部告発した元ミシガン州立大学教員のスタンレー・シャインバウム (Stanley K. Sheinbaum) から、同大学の拝金主義とフィクサー的体質の元凶としてやり玉にあげられている。

ミシガン州立大学学長に就任する以前のハンナの半生をたどると、彼は学者としてではなく

政治的嗅覚のある農業経営者として典型的なアメリカ的成功物語の体現者であった。

ハンナは、1902年にミシガン州のグランド・ラピッズで生まれ、ミシガン農業に密接に関わりを持ちながら、幼少年期から青年期を送っている。1921年の19歳の時に、ハンナはミシガン州立大学(当時の名称はミシガン農業大学)に入学し、養鶏技術を学び、23年に学士号を取得し、そのまま養鶏技術の専門家として大学教員となった。

1935年にミシガン州立大学のショー (Robert Sidney Shaw) 学長は、娘婿のハンナを、ミシガン州農業委員会事務局長とミシガン州立大学の事務局長に任命し、ハンナは大学行政の道に足を踏み入れることとなった。1941年7月1日に義父の職を継いで、ミシガン州立大学の学長に就任した。その任命はショー学長の娘婿であったという縁故関係ゆえというよりも、1935年の事務局長就任以来、大学の規模を大きく拡大させていった手腕にあったと考えられる。

ハンナが事務局長をつとめた1930年代の10年間に、米国社会が経済的苦境にあるにもかかわらず、ミシガン州立大学は大学の性格を変えるほどの拡大を続けた。1931年時点で302名であった教官数は607名に、学科数は40から46に、講座数は1353から1872に増えており、教育内容も人文・社会科学分野を強化し、ミシガン州立大学は農業専門単科大学から総合大学へと生まれ変わった²⁰⁶。

学長に就任した年に真珠湾攻撃があり、第2次世界大戦が始まったことを契機として、ハンナは連邦政府や巨大民間財団との関係強化を進めた。戦争によって連邦政府は、将校や兵士の供給源でもある大学との関係強化を図り、また一部の大学に軍政学校を設け、軍事技術の開発を委託して連邦政府の資金が大学に流入した。才覚ある大学経営者は愛国心と資金獲得の両面から、連邦政府との関係強化を図った。ハーバード、MIT、スタンフォードなど有名大学の学長がそのなかに含まれているが²⁰⁷、ハンナもワシントンに部下を派遣し、彼の大学が全面的に戦争協力を厭わないことを表明した。

彼の決意を示す具体的な措置として、①軍との連携による優秀な兵士を選抜するための特別訓練プログラム (STAR プログラム)、②大学に残っている学生たちを対象とする航空訓練、③女性を労働力とする家政学、④救急医療術等の特別プログラムを開講している。また銃後を守るミシガン農民を対象に食糧増産技術普及等の社会人教育プログラムをも創設したりしている²⁰⁸。

さらにハンナは戦争後の大学経営についても視野に入れていた。復員兵援護法 (GI ビル) によってもたらされる大学教育の拡大をハンナは念頭において、戦争中からインフラ整備を進めていた。1944年に制定された復員兵援護法については、最近でも2009年2月にオバマ大統領が議会の一般教書演説において、「復員兵援護法はひと世代丸ごとを大学に送り、歴史上最大の中産階級を作り出した」と演説するほど、そのスケールの大きさから、米国社会の構造そのものを変化させるほどの影響力を与えた法であることが知られている。連邦政府によれば戦後2年のうちに、全国で100万以上の復員兵が大学に入学し、大学生の数は2倍に増加した。連邦政府によれば、復員兵援護法により、7年間で220万人以上の復員兵が大学教育を受ける機会をえたという²⁰⁹。同法により、米国において大学教育は限られたエリート養成のための教育から中産階級の子弟誰もが進学することを当然とする大衆教育へとその意味合いを変えたのであり、従来高等教育とのつながりが薄かった連邦政府の政策が大学経営に大きなインパクトをもつようになった。

ハンナは、そうした時代の趨勢を読んで、強気の大学拡張政策をとり、復員兵を収容しうる

よう大学施設の建設を進めた。1946年秋学期のあいだに11のアパート、数件の大学寮、コンセット様式のプレハブ建築等が続々と建設された。11年後にミシガン州立大学は、1万5千人の学生、の2千人の教員を擁する全米9番規模の大学に変貌した。彼が学長を退任するまでにさらに大学は拡大し、敷地面積5000エーカー、42,541名が学生登録する巨大大学となった。1969年に『フォーチュン』誌は、ハンナを巨大大学の学長のモデルとして、学者ではないが、鋭敏な政治的感覚をもつ、熟達した大学経営者と評している²¹⁰。

「地域密着」のランド・グラント大学が、「日の沈まぬ帝国」のような国際的な大学への脱皮していく過程において、ハンナが果たした役割は大きい。ハンナは連邦政府の外交・軍事政策をにらみながら、これらの政策に乗じることで、地方大学のステータスをあげていく方策を考えた。

彼の大学観は、世界中で共産主義陣営とのイデオロギー闘争を繰り広げることになった米国連邦政府の外交・安全保障政策と親和性が高いものであった。辣腕の大学経営者として、1948-49年の「州立大学及びランド・グラント大学全国評議会」(National Association of State Universities and Land-Grant Colleges : NASULGC)の議長に選出されたハンナは、その指導力を発揮して、1949年1月にトルーマン大統領が提唱した「ポイント・フォー・プログラム」への同評議会の全面協力を打ち出した。トルーマンは、アメリカの大学が途上国の社会と経済的問題の解決支援のために積極的な役割を果たすべきことを提唱した。トルーマンは、途上国支援に貢献する大学が備えるべき要件として、①支援協力に求められる知識、技能を有する専門家が在籍すること、②途上国の支援先が受け入れ合意する教官であること、③教授陣が、国内問題・政治的諸問題に関与しないことの3点を挙げている。

これに応じてハンナは、NASULGC加盟大学こそがこうした要件を満たす大学であり、政府の計画に協力する用意があることを表明し、トルーマンの要請によって、国務省内に設けられた技術指導局の顧問ポストに就任した²¹¹。ハンナは、連邦政府との強力なチャンネルを確保しえたのである。

ハンナの政治力を背景にミシガン州立大学は、連邦政府からの委託契約・共催契約やフォード財団等の資金を得て、米国の国益を反映する国際プロジェクトを展開した。1951年にコロンビアに農業指導専門家を派遣したのを皮切りに、同年に琉球大学に顧問団を派遣、以後ブラジル、ベトナム、インド、台湾、インド、韓国、エジプト、パキスタン、チュニジア、アルゼンチン、ナイジェリア等へ技術指導のために、最盛期は年間200名に及ぶ教員を派遣した²¹²。

そのなかでも最大規模の国際協力であり、1960年代後半の大学紛争において大きな争点となったのが、ベトナム支援プロジェクトである²¹³。プロジェクトの概要は、連邦政府国際協力庁と南ベトナム政府の契約に基づいて、1955年から1962年までの7年間、ミシガン州立大学は、ゴ・ディン・ジェム政権に対する技術支援団を送った。彼らが指導したのは、一般行政、財政、税務に加えて警察行政もそのミッションに入っていた。

ベトナム・プロジェクトを主導したのは、ゴ・ディン・ジェム (Ngô Đình Diệm) の友人であった、ミシガン州立大学で国際関係を教えていたウェスリー・R・フィシェル (Wesley R. Fishel) 准教授である。反共主義者フィシェルは第2次世界大戦においては語学担当情報将校として軍務に着いており、ミシガン州立大学においても学者というよりも大学と政治をつなぐ一種フィクサー的な役割を演じていた。日本でゴ・ディン・ジェムと知り合ったフィシェルは、その反共思想に共鳴して、米国に亡命滞在していたゴに様々な支援を与えて、彼の信頼を得た。

ゴは 1954 年に帰国し、初代首相、翌年大統領に就任し、権力を握ると、旧友のフィッセルに支援を求めた。フィッセルは、ミシガン州立大学の南ベトナム政府顧問団の一員としてベトナムに赴任し、ゴとの個人的なつながりをもとに、駐ベトナム米国大使や軍関係者も持ちえない情報パイプを誇り、絶大な影響力を南ベトナムにおいて行使した。

しかし、もはやひとりの大学教員とはいえないフィッセルの政治的行動は周囲の反発を招き、後の同僚教員がゴ政権を批判し、ミシガン州立大学のベトナム・プロジェクトは打ち切られた。さらにベトナム戦争への批判が米国内で高まった 1966 年に、『ランパート』誌にベトナム派遣団の一員であり元ミシガン州立大学教員であったシャインバウムが、ミシガン州立大学のベトナム派遣団は CIA の隠れ蓑だった、という内部告発をして、同プロジェクトを推進した責任者としてハンナとフィッセルを批判した。ミシガン州立大学と CIA がベトナム・プロジェクトにおいて関係をもっていたことは、派遣団の一員でもあり国際学部長でもあったラルフ・スミュクラも認めている²¹⁴。

以上のベトナムの例にみられるように、ミシガン州立大学の国際プロジェクトは高度な政治性を帯びた性格のプロジェクトであったと考えられる。こうした米国の外交・軍事戦略と密接に結びついたミシガン州立大学の学術交流と国際協力プロジェクトの原型となったのが琉球大学に対する支援プロジェクトである。琉球大学プロジェクトにおいても、ミシガン側代表と軍情報関係者の情報交換が行われていた。ハンナは、琉球大学プロジェクトをめぐる契約更改交渉に関して、1953 年 3 月 6 日付け陸軍交渉担当官宛ての書簡で、「我々が沖縄を無期限に極東防衛の砦とみなすならば、大学は最もその目的達成のために有用な機関として用いるべきである」と述べて、ミシガン州立大学の軍にとっての価値を積極的にアピールしている²¹⁵。琉球大学支援プロジェクトを通じて、ハンナや彼の部下たちは連邦政府と軍との関係強化を図り、プロジェクトを通じて得た資金や社会的評価を活用して、ミシガン州立大学の発展をめざした。ハンナが琉球大学プロジェクトについて、軍政当局からの「フリー・ハンド」を求めたのも、彼が辣腕大学経営者であったことを考慮すると、アカデミックな理想の実現というよりも、このような大義名分をもとに対政府・軍への交渉力を強化し、大学の権益を確保しようという意図が潜んでいたと考えるのが妥当であろう。

4 冷戦を利用した大学

米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーの一環として実施されたミシガン・ミッションによる琉球大学への運営協力について、その担い手機関であったミシガン州立大学の関与の起源について焦点をあててきたが、本章を終えるにあたって、米国の大学にとって冷戦とは何であったか、総括しておきたい。

結論として、冷戦は大学にとってチャンスであり危機でもあった。まずチャンスの側面に関していえば、これまでも触れた通り、「高等教育は個人の領域に属するものであり連邦政府は関与すべきでない」、「平時において、政府の大学への関与は最小限に抑えるべきである」という認識が社会通念となっていた米国において、冷戦は、第 2 次世界大戦に引き続き、連邦政府が膨大な資金を大学に投入する大義名分を与えた。

レウオンティンは第 2 次世界大戦後、米国の大学は著しい拡大を記録したことを遂げたことを指摘している。それによれば、1946 年から 1991 年までの 45 年間で、全米の大学予算は 20

倍に拡大し、常勤教員数は 2.5 倍に、年間の学位授与数は 9 倍に拡大した。こうした大学の拡大に、連邦政府の資金投入が少なからぬ影響を及ぼした。戦前と戦争直後に、大学予算に占める連邦政府からの資金の割合は 5%であったが、46 年以降急増し、その後 1970 年代まで 12%から 26%までの間で上下し、1980 年代以降に 15%前後で安定した²¹⁶。

他方、これら政府からの資金は、一律に全国の大学に流入したわけではない。規模の大きい財政的に豊かな特定の大学に政府資金は投入され、大学間の格差が広がったのが冷戦期であった。1968 年において、ジョンズ・ホプキンス大学、スタンフォード大学、MIT、UCLA、ミシガン大学等 15 の特定大学が連邦政府研究開発費の 68%を占め、それぞれの大学に 6000 万ドルから 5 億ドルが支払われたとレウオンティンは述べている。連邦政府研究開発費の 90%が、全米大学中、1 割の特定大学に集中する状況において、これら特定大学は逆に財務的に連邦政府予算に依拠する体質が形成されていった。1967 年において、連邦政府から 2000 万ドル以上の資金を獲得した 14 の大学に関して、これら大学全予算の 35%が連邦政府予算によって構成される構造となっており、政府からの資金が枯渇することは大学経営の基盤を揺るがせることに直結した²¹⁷。

政府からの資金が大学経営をする側から重要であったもう 1 つの側面は、政府の研究開発補助金の 40%がいわゆる間接費であったことである。間接費は、大学事務一般に要する庁費であり、光熱費と事務費一般に使われる経費であり、大学にとって使い勝手がよく、かつ欠かせない重要経費項目である。また直接費についても、研究開発を行う研究者の給与、大学院生の奨学金、研究を補助する事務スタッフの雇用費が含まれており、こうした収入を得ることによって、大学は教員や事務スタッフを拡充することが可能となった。

レウオンティンはさらに、連邦政府の資金獲得に成功した州立の単科大学 (college) が一流の総合大学 (university) に脱皮した例として、ノース・カロライナ州立大学やペンシルバニア州立大学をあげているが、ミシガン州立大学も同様に連邦政府の国際協力プロジェクトに積極的に関与し、その資金を獲得することで大学の知名度を高めることによって、総合大学化することに成功した州立単科大学の 1 つであった²¹⁸。

以上の通り、冷戦は連邦政府の資金を高等教育機関に向けさせる大義名分を与え、その資金を獲得するための激しい競争に勝ちのこった大学に経営基盤を強化する機会を提供した。特に全国的知名度が低く、ブランド性に欠ける地方大学にとって、連邦政府のプロジェクトを受注することは大学の発展にまたとない好機であり、ミシガン州立大学のハンナ学長のように有能な大学経営者は、この機会を獲得するために連邦政府との関係作りに腐心した。

さらにつけ加えれば、冷戦というよりも第 2 次世界大戦がもたらした影響は、復員兵援護法が 200 万人をこえる大量の学生を生みだし、大学教育という市場を拡大させることに大きな効果があったことも、米国の大学に戦争がもたらした経営拡大要因として認識する必要がある。

他方、マッカーシズムの「赤狩り」にみられるように、冷戦が大学という知識社会に精神的荒廃をもたらしたことは多くの識者が指摘するところである。国の指示ではなく大学自らが権力政治からの「知の独立」を放棄し、反共主義に邁進した。理工系、経済学、行政学、文化人類学等、軍事と国際協力に関連する学術分野において、米国を世界で最も発展した国家として他国を顧みない単独行動主義的思考が台頭し、逆に文学部のような冷戦と直接に関わらない学術分野では、安っぽい愛国主義やマッカーシズムを冷笑しつつも、行動することは避け、自らの世界に没入する厭世的気分が蔓延したことをチョムスキー (Noam Chomsky) や英文学者リチ

ヤード・オーマン (Richard Ohmann) らが言及している²¹⁹。ミシガン州立大学も 1950 年代の早々に、ハンナ学長自らが、共産党員の教員は同大学から解雇する決定を下した²²⁰。

ミシガン州立大学の教員のなかには、「金儲け」のために国からのプロジェクト受注に奔走するハンナに批判的な眼を向ける者たちもいた。また国からの国際協力委託金の 15 から 20% が間接経費として大学中央予算に組み入れられることを「ピンはね」行為だと怒る教員たちもいて彼らへの説明に苦労したことを、ハンナ学長の側近であるスミュックラー (Ralph H. Smuckler) 国際学部長が証言している²²¹。

積極的な大学拡張路線をとるハンナは、自らの信念を、1948 年 1 月 12 日デトロイト経済クラブで行った演説において語っている。復員兵援護法に基づいて第 2 次世界大戦の兵役を終えた兵士たちが続々と大学に進学してくる状況のなかで、施設や人員の不足が生じている状況を憂い、大学拡大を阻む規制を撤廃すべきことを訴えながら、彼は以下の通り語っている。

大学側の都合で入学者の数を恣意的に制限するのはあってはいけません。我公立大学への進学者数の枠をせばめて、門戸を閉ざされた青年たちに、「申し訳ないけど、君たちを受け入れる余裕がないのだ。君たちの両親が私立大学の入学金を払うことができないのは遺憾だが、公費で万人の知性と能力を賄うことはできないのだよ」と門前払いするのは正しい行為でしょうか。そうした対応は万人に教育の可能性を与える民主主義の存在そのものを否定することになりましょう。

アメリカが台頭し、世界の大国として重要性を増すなかで、大学は孤立主義を振り切る義務があります。覚醒した市民が正しい決定を行い、政府はその決定に導かれることが民主主義であるならば、市民が互いの関係を知り、諸外国の民についての知識、自然の摂理、科学の発展、万物を支配する高尚な法則を学ぶことは、(民主主義にとって)必要欠くべからざるものといえましょう²²²。

ハンナのなかで、拡張主義的な大学経営と大学の国際協力は、米国の国益を反映した民主主義の普及という観点から、一体のものであった。そのために政府との連携強化は不可欠であったが、それは彼の批判者たちがいうような「儲け主義」のために大学の主体性を安売りする行為ではないと彼は考えた。琉球大学プロジェクトをめぐる軍との交渉で、彼がフリー・ハンドを求めたのは、こうした信念に基づくものであり、その要求が呑まれなかったのにもかかわらず、軍との契約を結んだのは、政府との関係について中長期的な視点から判断し、大学にとってメリットがあるならば、妥協も時に必要という政治的判断がハンナの胸のなかにあったものと推察できる。

しかし、ハンナの複眼的判断は、誰にでも分かりやすいとはいえず、大学内での異論を排除することはできなかった。民主主義教育の普及という錦の御旗を掲げて政府と軍との密接な関係作りを積極的に進めるハンナ学長以下大学幹部と、それと現実とのひらきに対する違和感や沖縄における軍のやり方に疑問を抱く現場の教員たちの認識ギャップと微妙な感情のほつれは、1951 年から 1968 年までの 17 年間の琉球大学ミシガン・ミッションにおいて次第に蓄積していった。

本章では琉球大学の創設とミシガン・ミッションがいかなる形で企画され、米国と沖縄それぞれのアクターがどのように関与してきたかを分析した。

その分析から、①琉球大学の開設は米軍からの一方的な押し付けではなく、沖縄側の知識人やハワイの日系人指導者も関わった共同作業であったこと、②しかし同大学の運営は米国軍部の戦略の枠組みのなかで本来高等教育機関が有すべき精神の自由に制限が加えられてきたことの 2 点を確認した。「異民族の植民地支配下の大学」という批判が投げられるいびつな形で沖縄初の大学は出発せざるを得なかったのである。

また琉球大学開設 2 年目から始まったミシガン州立大学の顧問団派遣に関して、軍と大学、それぞれの思惑を抱えてこのミッションは始まり、水面下で両者の間での駆け引きが行われたことを、ミシガン州立大学が保存していた記録から確認した。

次章では、産声をあげたばかりの新生大学が、米軍統治下にあった沖縄社会の激動にまきこまれていく 1950 年代に考察を進める。

1 『外務省 ホームページ』2011 年 4 月 15 日

<http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdf/B-S38-P2-795_1.pdf>.

2 「天皇メッセージ」『沖縄県公文書館 ホームページ』2011 年 8 月 13 日

<<http://www.archives.pref.okinawa.jp/collection/images/Empero%27s%20Message.jpg>>.

「天皇メッセージ」を、豊下櫛彦は「明白な『政治的行為』であり、憲法の規定に基づく本来の外交主体の“頭越し”になされた典型的な“二重外交”そのものであろう」と、同メモが有する政治的含意について述べている。

豊下櫛彦『昭和天皇・マッカーサー会見』岩波書店、2008 年、54-55 頁。

3 森田俊男『アメリカの沖縄教育政策』明治図書出版、1966 年、41-42 頁。

4 宮城悦二郎『沖縄占領の 27 年間—アメリカ軍政と文化の変容』岩波書店、1992 年、53-54 頁。

5 田仲康博『風景の裂け目 沖縄、占領の今』せりか書房、2010 年、69 頁。

6 山里勝巳『琉大物語 1947-1972』琉球新報社、2010 年、154 頁より引用。訳は山里によるもの。マッカーサーからのメッセージ全文は琉球大学創立 20 周年記念誌編集委員会編『琉球大学創立 20 周年記念誌』琉球大学、1970 年、385 頁と、琉球大学開学 40 周年記念誌専門編集委員会編『琉球大学 40 年』琉球大学、1990 年、7 頁に収録されている。

7 クラインは冷戦初期において、トルーマンがソ連型共産主義を指す比喩として好んで用いたのが「奴隷制」であったことを指摘し、またケネディーが 1960 年の大統領選において、自らを奴隷解放宣言を発したリンカーンになぞられ、冷戦に勝利し「奴隷化された世界」を解放に導く役割を米国は担っている、と演説した例をあげている。

Christina Klein, *Cold War Orientalism: Asia in the Middlebrow Imagination, 1945-1961*(Berkeley, University of California Press, 2003), p207.

8 The Cold War Files, Woodrow Wilson International Center for Scholars, “NSC-68,” 15 April, 2011 <<http://www.wilsoncenter.org/coldwarfiles/files/Documents/nsc68.pdf>>.

9 山里、前掲書『琉大物語』、154 頁。

10 宮城悦二郎、前掲書『沖縄占領の 27 年間』、34-35 頁。

11 渡辺靖『アメリカン・センター：アメリカの国際文化戦略』岩波書店、2008 年、34-37 頁。

12 宮城悦二郎、前掲書『沖縄占領の 27 年間』、36-37 頁。

13 沖縄側の日本との関係性をめぐる自己認識のあり様について、多数の先行研究において論じられている。代表的なものをあげると以下の通りである。

鹿野政直『戦後沖縄の思想像』朝日新聞社、1987 年、3-112 頁。我部政男『近代日本と沖縄』三一書房、1981 年、13-91 頁。大田昌秀『沖縄の民衆意識』新泉社、1995 年、331-407 頁。比屋根照夫『近代沖縄の精神史』社会評論社、1996 年、119-174 頁。小熊英二『<日本人>の境界 沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』新曜社、1998 年。新

川明『沖縄・統合と反逆』筑摩書房、2000年、60-149頁。

また戦後沖縄を代表する作家、大城立裕の主たるモチーフは、日本本土への「同化」と「異化」をめぐる葛藤である。その文学的意図について、大城は以下で語っている。

大城立裕『光源を求めて [戦後50年と私]』沖縄タイムス社、1997年、197-240頁。

14 日本文学科設置をめぐる軍政府当局者と沖縄側関係者の交渉顛末については、沖縄タイムス社編『琉大風土記 開学40年の足跡』、1990年、19-20頁に、関係者の証言が掲載されている。

15 小玉正任『琉球と沖縄の名称の変遷』琉球新報社、2007年、5頁。

16 同上、11頁。

17 同上、221頁。

18 同上、280-281頁。

19 「松岡委員」とは、諮詢委員の松岡政保を指す。保守系政治家、実業家であった松岡は後の1964年に第4代行政主席に就任し、保守政党の合同を実現した。戦前に米国留学した経験があり、対米交渉能力に長けていた。

20 沖縄県沖縄史料編集所編、『沖縄県史料 戦後1 沖縄諮詢会記録』、1986年、230頁。

21 宮城、前掲書『沖縄占領の27年間』、37頁。

22 目取真俊は日米政府の政治的妥協による米軍の沖縄統治の背景にあるとみなす天皇への不快感を、以下の通り露わにしている。

「国体護持」という自己保身のために戦争を長引かせ、沖縄を「捨て石」にしたこと、「天皇メッセージ」をマッカーサーに送って沖縄をアメリカに売り飛ばしたこと。それらの反省もなければ、みずからの戦争責任をごまかし続けた小心な男が、恥ずかしげもなく沖縄の地を踏むことが許されるはずがありません。

目取真俊『沖縄「戦後」ゼロ年』日本放送出版協会、2005年、77頁。

23 宮城悦二郎『占領者の眼：アメリカ人は<沖縄>をどう見たか』那覇出版社、1982年、146頁。

24 宮里政玄『アメリカの沖縄統治』岩波書店、1966年、26-27頁。

25 田仲、前掲書、59頁。

26 大田昌秀『新版 醜い日本人 日本の沖縄意識』岩波書店、2000年、12-13頁。本引用にある「こうしたにがい記憶」とは、戦前日本政府が高等教育機関設立を要望する沖縄教育界の陳情を無視してきたことを指す。

27 前泊朝雄「創立前史」琉球大学編『10周年記念誌』琉球大学、1961年、20-21頁。

28 同上、21頁。

29 同上。

30 「御真影」と「教育勅語」に焦点をあてて戦前日本の教育政策を研究した佐藤秀夫によれば、軍施設や政府関係機関に当初交付されていた「御真影」が師範学校に初めて「下賜」されたのは、日本に編入されてほどない1886年、沖縄県の師範学校に対してであった。これを皮切りに「漸進的」に公教育に導入され、1916年までには公立学校では尋常小学校や幼稚園まで「御真影」の「下賜」出願が認められることになった。佐藤秀夫「解説」佐藤秀夫編『続・現代史資料8 教育 御真影と教育勅語I』みすず書房、1994年、10-16頁。

1901年8月15日付け『琉球新報』が社説で沖縄県民も本土人と同様に尊王愛国の精神を抱いていると主張するなかで、「曾て諸学校に聖影を下賜せられたるとき奉迎の途次不敬の挙動をなしたるものありとて世間の噂にのぼりたること2回あり而して2回とも本県民にあらずして他府県人にてありき」と論じていることから20世紀初頭には沖縄の教育現場にも御真影がかなり普及していたものと思われる。安里彦紀『近代沖縄の教育』三一書房、1983年、179頁。

もっとも、このような国家主義的教育政策が、20世紀初頭において沖縄の教育現場でどれほど強力に推進されていたかは疑問を有する声もあり、仲宗根政善は教育者の実感として国家主

義教育の圧力を現場で感じ始めたのは1936年(昭和11年)頃からと述べている。新崎盛暉編「戦前の教育と沖縄戦体験 仲宗根政善氏に聞く」『沖縄現代史への証言』沖縄タイムス社、1982年、164頁。

31 沖縄県立図書館史料編集室編、『沖縄県史 資料編1 民事ハンドブック 沖縄戦I(和訳編)』沖縄県教育委員会、1995年、212頁。

32 前泊、前掲論文、22頁。

33 藤澤健一は、米軍施政下の沖縄で行われた言語の「矯正」教育や復帰運動の「日の丸」掲揚運動に、教育者たちのなかに無自覚的に現れた皇民化教育の影響を論じている。

藤澤健一『沖縄／教育権力の現代史』社会評論社、32-45頁。奥平一は、「旧世代の教員が日の丸や本土基準の考え方を沖縄にそのまま持ち込もうとする傾向」に対して、琉球大学を卒業した「新世代教員」は「批判的な目を向けた」ことを指摘し、当時の沖縄教育界において戦争を境とする旧世代と新世代の世代間対立が存在したことを指摘している。

奥平一『戦後沖縄教育運動史：復帰運動における沖縄教職員の光と影』ボーダーインク、2010年、142頁。

34 沖縄県教育委員会編、『沖縄の戦後教育史』、1977年、14頁。

35 前泊、前掲論文、22-23頁。

36 琉球政府文教局研究調査課編、『琉球史料(第3集)』琉球政府文教局、1958年、310-312頁

37 山里、前掲書『琉大物語』、64頁。

38 仲宗根政善『ひめゆりの塔をめぐる人々の手記』角川書店、1980年。

39 大田昌秀『沖縄の決断』朝日新聞社、2000年、39頁。

40 平敷静男「復帰運動の力学」宮城悦二郎編『復帰20周年記念シンポジウム 沖縄占領～未来に向けて』ひるぎ社、1993年、233頁。

41 山里、前掲書『琉大物語』、62頁。

42 安里源秀・池原貞雄ほか「座談会 琉球大学30年を顧みて」『琉球大学30年』琉球大学、1981年、1109頁。

43 同上、1109-1110頁。

44 山里、前掲書『琉大物語』、80頁。

45 『琉球大学ホームページ』2010年5月16日

<http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/gakuchō/school_history.html>.

46 山里、前掲書『琉大物語』、22頁。

47 同上、75-95頁。

48 在京沖縄人、沖縄学生組織については以下を参照。また2008年10月30日には早稲田大学大学史資料センターと同大学琉球・沖縄研究所の共催でシンポジウム「オキナワからワセダへ—大濱総長時代の『沖縄留学生』」が開催され、大濱信泉を通じた戦後沖縄と早稲田の多面的かつ密接な関わりについて関係者が証言を残している。勝方＝稲副恵子「在京の沖縄学生組織」那覇市歴史博物館編『戦後をたどる：「アメリカ世」から「ヤマト世」へ』琉球新報社、2007年、159-161頁。由井晶子・大城将保・重田辰弥「オキナワからワセダへ：大濱総長時代の『沖縄留学生』」『早稲田大学史紀要』第41巻(2010年3月)、127-163頁。檜皮瑞樹「ワセダとオキナワ：第7代総長大濱信泉とその時代」前掲『早稲田大学史紀要』、331-340頁。

49 民政府文教部成人教育課長だった安里は、1950年2月米軍政本部より琉球大学学長代理に任命され、開設業務を取り仕切った。後、1955年に第3代学長に就任。退官後は沖縄国際大学の初代理事長兼学長に就任した。

50 沖縄文教学校の校長を勤め、琉大開設後は農学部長、1964年に第5代学長に就任した。リベラルな教育姿勢ゆえに、沖縄文教学校校長時代に米軍防諜部隊が身辺調査をしていたことは前章で触れた通り。

51 翁長は名護英語学校校長を勤めた後に、琉大設立時に事務局長に就任し、志喜屋学長を支え

-
- るとともに、英語・英文学科教授として「ミシガン式英語」を学生に教授した。
- 52 1949年に沖縄外語学校校長に任命されるも同学校が琉球大学に吸収され、平良は琉球大学教育学部長に就任した。英語・英文学科教授として教鞭に立った。
- 53 琉球大学では史学科の教授として、沖縄史を研究した他、教務部長を勤めた。
- 54 琉球大学設立時は、国文学の助教授として採用され、米軍政が国文学科を廃止するよう指示を出した際、抗議文を執筆した。その後、国語・国文学科の教授として文学を教えた。
- 55 山里、前掲書『琉大物語』、62頁。なお『10周年記念誌』の記録において山城の発言は「学科の問題にも話がふれ、文科・理科・農科・医科それにもう1つで、医科については反対がありまして、学科目がしぼられて来ました。」となっている。琉球大学、前掲書『十周年記念誌』、60頁。また中山の「本学の創立」にも山城とスチュアートの交渉が記録されている。琉球大学、前掲書『10周年記念誌』、23-25頁。
- 56 琉球大学、前掲書『10周年記念誌』、60頁。
- 57 仲宗根政善「米軍占領下の教育裏面史」「沖縄現代史への証言<14>」『新沖縄文学』44号、171頁。沖縄タイムス社編『琉大風土記：開学40年の足跡』沖縄タイムス社、13頁でも同証言が引用されている。
- 58 大田、前掲書『沖縄の決断』、40頁。
- 59 琉球大学、前掲書『10周年記念誌』、63頁。
- 60 同上、62頁。
- 61 例えば鹿野は、『10周年記念誌』『沖縄の戦後教育史』等の資料に拠り、「大学設置へのこの地の人びとの要望と運動」があったことに言及しつつも、「その実、沖縄には日本とは異なる教育が必要という戦略目標達成の一環として、さらに占領体制を支える知的エリート層育成」を目的として、米軍が大学創設のイニシアティブをとったことを重視している。鹿野、前掲書、205頁。
- 62 沖縄タイムス社編、前掲書『琉大風土記』8頁。
- 63 琉球大学開学60周年記念誌編集委員会編『国立大学法人琉球大学創立60年誌』国立大学法人琉球大学、2010年、16頁及び18頁。
- 64 山里、前掲書『琉大物語』、26-28頁。
- 65 同上、49頁。
- 66 湧川清栄・外間守善「対談 ハワイと沖縄の架け橋」湧川清栄遺稿・追悼文集刊行委員会編『アメリカと日本の架け橋・湧川清栄—ハワイに生きた異色のウチナーンチュ』ニライ社、2000年、47頁。
- 67 湧川・外間、湧川清栄遺稿・追悼文集刊行委員会編、前掲書、48頁。
- 68 山里、前掲書『琉大物語』、72頁。
- 69 湧川・外間、湧川清栄遺稿・追悼文集刊行委員会編、前掲書、56頁。
- 70 山里、前掲書『琉大物語』、32-40頁。山里は、前掲の湧川清栄遺稿・追悼文集においても論文「大学の誕生」を寄稿し、「沖縄大学（仮称）を構想する際に、ハワイ大学がひとつのモデルになったことはアピール文からも確認できる」と述べている。山里勝巳「大学の誕生」湧川清栄遺稿・追悼文集刊行委員会編、前掲書、267頁。
- 71 湧川・外間、湧川清栄遺稿・追悼文集刊行委員会編、前掲書、56頁。
- 72 同上、51頁。山里、前掲書『琉大物語』、83頁においてもこの湧川発言が引用されている。
- 73 山里、前掲書『琉大物語』、87-88頁。
- 74 派遣留学生は、学部生が伊藝諒寛（物理学）、端山敏経（経済）、長嶺文雄（政治）、大学院生が島袋文一（農学）、瀬長浩（農業工学）の計5名。山里、前掲書、55-58頁。
- 75 長嶺文雄「戦後初のアメリカ留学生として」湧川清栄遺稿・追悼文集刊行委員会編、前掲書、308-309頁。
- 76 湧川・外間、湧川清栄遺稿・追悼文集刊行委員会編、前掲書、51頁。
- 77 琉球大学開学60周年記念誌編集委員会編、前掲書、19頁。

78 琉球大学准教授の小屋敷琢己は、湧川の大学設立運動と実際の琉球大学の創設の間には「超えたくとも決して超え得ない断絶」があり、「湧川らの大学設立運動と琉球大学の出自を強引に結びつけることによって、出生の秘密である米民政府による『布令大学』という性格を払拭しようとする試み」であって、「それは湧川清栄への冒流であると同時に、戦後沖縄市の改竄に等しい解釈ではなかろうか」と山里の『琉大物語』を批判している。小屋敷琢己『『琉大事件』とはなにか：1950年代占領期沖縄における学生抵抗運動』『日本の科学者』通巻511号、26-27頁。

さらに小屋敷は、山里の『琉大物語』が、第2次琉大事件当時の琉球大学の学長、理事長が強硬姿勢をとる米軍政に対して「できるかぎりの抵抗」を試みたと評価していることに対して、「大学当局の罪悪を、英雄の『抵抗』という『物語』に変換してしまった」「歴史の改竄、歴史の物語化が堂々に行われ」と問題視している。小屋敷琢己「あとがきにかえて：琉大事件の普遍的意義」大学人九条の会沖縄・琉球大学教授職員会編『琉大事件とは何だったのか』高良鉄美発行、2010年、190-191頁。

小屋敷ら琉球大学教授職員会（労働組合）は、琉球大学が第2次琉大事件の処分学生に対して謝罪と処分取り消しを行ったことに一定の評価を示しつつも、第1次琉大事件の処分学生については名誉回復がなされていないとして、同事件に関する調査を行い、当時の処分の問題点を確認できたならば処分取り消し、処分学生の名誉回復を求めている。琉球大学は、第1次琉大事件は第2次琉大事件と違って、米軍からの圧力があつたことが確認できないとして、教授職員会の要求に応じていない。小屋敷、前掲「あとがきにかえて」、181-186頁。

79 山里、前掲書『琉大物語』、23-24頁。山里は1954年3月の琉球大学第2回卒業式に配布された式次第に掲載されている「琉球大学沿革」から米軍政府内部の水面下の動きに関する記述を見出している。

80 琉球政府文教局研究調査課編、前掲書『琉球史料（第3集）』、317頁。

81 ロバート・D・エルドリッチ『沖縄問題の起源』名古屋大学出版会、2003年、150頁。

82 琉球大学、前掲書『10周年記念誌』、67頁。

83 鹿野、前掲書、67頁。

84 同上、55頁。

85 同上、57頁。

86 同上、58頁。

87 中山盛茂「本学の開学」琉球大学編、前掲書『10周年記念誌』、24-25頁。なお同『10周年記念誌』の座談会では、スチュアートが示した Junior College 案について山城篤男はなぜか言及していない。

88 山里、前掲書『琉大物語』、62-63頁。

89 沖縄タイムス社編、前掲書『琉大風土記』、14頁

90 山里、前掲書『琉大物語』、81頁。

91 山里、前掲書『琉大物語』、109頁。

92 首里城跡の利用方法については、行政府を置く案、観光地として利用に供するという案も有力であったが、山城の熱心な説得によって、大学利用案で合意を得ることになった。この経緯については、『10周年記念誌』座談会で山城は詳述している。琉球大学、前掲書、61頁。

93 いれいたかしは、首里城の破壊と琉球大学の設置にいたる歴史過程に関して、「戦後の米軍がこの城跡に大学を設置することを思いついたのは、戦争で破壊したものの大きさを知り、これをはやく隠蔽したいためであったろうか」と記した。他方、軍政府の情報部長であった川平朝申は、首里城跡が大学キャンパスに最適地であると主張したのは川平自身であり、そうした主張をしたのは当時横行していた城壁の石垣盗難を監視するとともに、将来正殿を大学本館として復元することが可能と考えたから、と説明している。

いれいたかし、『沖縄人にとっての戦後』朝日新聞社、1982年、80頁。

川平朝申、『終戦後の沖縄行政史』月刊沖縄社、1997年、237頁。

94 中山、前掲書『10周年記念誌』、26頁。

95 同上、27-29頁。

96 山里、前掲書『琉大物語』、116頁、126頁、139頁。

97 中山の前掲「本学の創立」では「652名の入学候補生」と記述されているが、同論文中に内訳として、「大島（65名）宮古（47名）八重山（24名）沖縄（426名）」と記載されており合計数562名となり、652名は明らかに誤植か中山の誤認と思われる。中山、前掲書『10周年記念誌』、29頁。

現在の『琉球大学ホームページ』でも、「沿革概要」でも、「1・2年次あわせて562人の学生、44人の職員で開学し、同日、第1回入学式を挙げる」となっている。

『琉球大学ホームページ』2010年5月23日

<http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/gakuchou/school_history.html>.

98 中山、前掲書『10周年記念誌』、29頁。

99 「ランド・グラント型」大学とは、南北戦争が戦われていた1862年にリンカーン大統領の署名により制定された「モリル法」に基づいて、農業と工学という実学を強化するために連邦政府が州政府に対して連邦政府の土地を供与することによって設立された大学を指す。これら大学にはその後、ミシガン州立大学のように文系も含む総合大学に成長した大学もある。欧州の大学と比較して米国の大学が実学を重視することを特徴とするのは、モリル法に起源を發している。同法によって公立大学の設立が続き、米国内で私立大学、公立大学間の競争が激しくなった。江原武一『現代アメリカの大学：ポスト大衆化をめざして』玉川大学出版部、1994年、26-27頁。

100 山里、前掲書『琉大物語』、134-138頁。

101 田仲、前掲書、61-64頁。

102 宮城悦二郎、『占領27年：為政者たちの証言』ひるぎ社、1983年、77頁。

103 同上、79頁。

104 同上。

105 同上、80頁。

106 同上、77-78頁。

107 1950年代、米軍政が琉球大学や米国留学制度で育った人材を本人の意思とは関係なく使おうとしていたかを示すエピソードを大田昌秀が回想している。1956年にシラキュース大学を卒業し、沖縄に戻った大田は、琉球政府の広報担当職に就職することに内定していたが、USCARのディフェンダーファー情報教育局長が反対し、ディフェンダーファーは大田に「琉球政府は、大田を留学させるのに一銭たりともお金を使っていない。我々米軍が彼の留学費用を払ったのだ。だから我々の指示する所で働かねばならぬ」と面と向かって言ったという。大田は、琉球政府入りを断念し、彼の指示通り、琉球大学基金財団に籍をおいて、安里学長の特別秘書として広報担当の仕事をし、得なかつた。いかに当時の軍政権力者が傲慢に沖縄でふるまっていたかが、うかがえる。大田、前掲書『沖縄の決断』76-78頁。

108 1950年12月15日に「米国軍政府」は廃止され、代わって「米国民政府」（USCAR「ユースカー」と称された）が誕生した。「米国民政府」は、戦後初期に存在した、米軍政下の沖縄側の行政組織「民政府」もしくは「沖縄民政府」とまぎらわしいので、本論文ではUSCARを用いることとする。なお「民政府」「沖縄民政府」は、その後50年に「群島政府」、52年には「琉球政府」と組織を変えていった。

109 月刊沖縄社編集発行、『アメリカの沖縄統治関係法規総覧（II）』、1983年、160頁。

110 同上。

111 宮城剛助「出版物の検閲」那覇市歴史博物館編『戦後をたどる：「アメリカ世」から「ヤマト世」へ』琉球新報社、2007年、166-169頁。

112 黒川修司『赤狩り時代の米国大学』中央公論社、1994年、7頁。

113 同上、8頁、20-52頁。

-
- 114 同上、7頁。
- 115 月刊沖縄社編、前掲書『アメリカの沖縄統治関係法規総覧 (II)』、160頁。
- 116 沖縄タイムス社編、前掲書、14頁
- 117 琉球大学創立20周年記念誌編集委員会編、前掲書、29頁。
- 118 創設時の琉球大学理事会理事は以下の通りである。
- | | | |
|-----|------------------------|--------|
| 理事長 | 沖縄群島情報教育委員 (沖縄群島副知事) | 山城 篤男 |
| 理事 | 沖縄群島情報教育委員 (琉球上訴裁判所判事) | 当間 重剛 |
| 理事 | 奄美大島群島情報教育委員 (大島高等学校長) | 寺師 忠夫 |
| 理事 | 宮古群島情報教育委員 (宮古女子高等学校長) | 金城 英浩 |
| 理事 | 八重山群島情報教育委員 (医師) | 玻座真 理芳 |
- 前掲書『琉球大学創立20周年記念誌』、30-31頁。
- 119 山里、前掲書『琉大物語』、216頁。
- 120 前掲書『アメリカの沖縄統治関係法規総覧 (II)』、297頁。
- 121 沖縄県教育委員会編、前掲書『沖縄の戦後教育史』、107頁。
- 122 前掲書『アメリカの沖縄統治関係法規総覧 (II)』、301頁。
- 123 山里勝巳「大学の誕生：琉球大学の設立とその背景」琉球大学編『戦後沖縄とアメリカー異文化接触の総合的研究ー(論文1, 2)、2005年、40頁。『琉球大学学術リポジトリ』2010年5月23日<<http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/handle/123456789/15948>>.
- 124 琉球教育法をめぐる公聴会でのマコーミック局長の発言にある通り琉球教育法は、1947年に施行された日本本土の教育基本法を参考にして起草されているが、反共主義イデオロギー的色彩の条文が加味されている点が、本土の教育基本法と違う点である。
- 125 前掲書『アメリカの沖縄統治関係法規総覧 (II)』、297頁。
- 126 同上、298頁。
- 127 同上、301頁。
- 128 同上。
- 129 同上。
- 130 琉球大学、前掲書『10周年記念誌』、96-101頁。
- 131 同上、87-88頁。
- 132 同上、97頁。
- 133 仲宗根政善、前掲「米軍占領下の教育裏面史」、172頁。
- 134 山里、前掲書『琉大物語』、148-149頁。
- 135 田仲、前掲書、85頁。
- 136 ビートラーUSCAR 民政副長官の祝辞全文は琉球政府文教局研究調査課編、前掲『琉球史料(第3集)』、321-322頁に収録されている。
- 137 琉球大学創立20周年記念誌編集委員会編、前掲書、384頁。
- 138 同上、386頁。
- 139 同上、387-388頁。
- 140 同上、388-389頁。
- 141 同上、391-392頁。
- 142 『京城帝國大学一覽 昭和14年』京城帝國大学、1939年、3頁。
- 143 佐野通夫『日本植民地教育の展開と朝鮮民衆の対応』社会評論社、2006年、138-139頁。
- 144 金根培「京城帝國大学・理工学部と科学技術研究」塚原東吾編『科学と帝国主義：日本植民地の帝国大学の科学史』皓星社、2006年、150頁。
- 145 同上。
- 146 前掲書『京城帝國大学一覽』、338-339頁。
- 147 『台北帝國大学一覽 昭和15年』台北帝國大学、1940年、1-5頁。塚原東吾によれば、台

北帝国大学の設立と展開については、林茂生、パトリシア・ツルミ、阿部洋らによる先行研究に加えて、1990年代以降台湾でも呉密察らによる研究成果が発表され、主に科学史的観点から日本、台湾で研究が活性化している。

148 塚原東吾「台北帝国大学の理農学部について」、前掲書『科学と帝国主義』、200-209頁。

149 塚原「科学史の観点からの『帝国』と『大学』」、前掲書『科学と帝国主義』、72-76頁。

150 ハワイ大学、グアム大学のいずれもがランド・グラント型大学、すなわち州政府主導の地域のニーズに応える地域密着型大学として設立されたという出自をもつ。ハワイ大学マノア校は1907年、グアム大学は1952年に設立。

151 佐野、前掲書『日本植民地教育の展開と朝鮮民衆の対応』、334頁。

152 同上、320頁、326頁、

153 同上、318頁。

154 同上、316-317頁。

155 同上、325頁。

156 ソウル大学校自身は、1946年10月の9大学統合をもって、同大学の創設と認定している。

157 山里、田仲、沖縄タイムスの各前掲書でも「ミシガン・ミッション」に焦点があてられ、その功罪が論じられている。琉球大学創立20周年記念誌編集委員会編、前掲書、405-406頁。

琉球大学編『琉球大学30年』琉球大学、1981年、27-29頁。

158 同上、26頁。

159 琉球大学創立20周年記念誌編集委員会編、前掲書、41-42頁。

160 以下の陸軍内部の連絡文書のなかに、陸軍省とアメリカ教育評議会のあいだで、1951年4月16日に委託契約が結ばれたことの言及があるが、委託契約書の写しは確認できなかった。

Request for Contract to Provide Program of Assistance to the University of the Ryukyus from Office of the Assistant Chief of Staff, G-4, Logistics, Department of the Army to Chicago Quartermaster Depot, April 8, 1952(沖縄県立公文書館蔵、「ミシガン州立大学資料」資料コード0000074672、8頁)。

161 Letter from Arthur S. Adams to John A. Hannah, May 2, 1951 (前掲資料コード0000074671、11頁)。

なお1951年6月1日に開催された選考委員会議事録によれば、アメリカ教育評議会を選考委員に対して総計20の大学に対して呼びかけを行ったことを選考委員に報告している。

Minutes, Advisory Committee on the University of Ryukyus, American Council on Education, June 1, 1951 (前掲コード0000074825、9頁)。

162 Adams, *op. cit.*, pp39-43 (前掲コード0000074671)。

163 宮里、前掲書『アメリカの沖縄統治』、iv頁。

164 同上。

165 米側が沖縄を「子供」とみなす認識傾向は先行研究も指摘している。例えば宮城悦二郎は、1960年9月12日付け『モーニング・スター』紙への一米人からの投書に「このごろになって私はやっと彼らを精神年齢一三歳程度のものとして扱うことをおぼえました。彼らはいわば子供なのです。だから私たちアメリカ人は変えらにもっときびしくしないといけません。そうしないと彼らをスポイルします。」と書かれてあったことを、米国人の沖縄認識の歪みの事例として紹介している。宮城悦二郎、前掲書『占領者の眼』、124-125頁。

166 Adams, *op. cit.*, p.40.

167 *Ibid.*

168 前掲書『10周年記念誌』に掲載されている「琉球大学卒業者及び修了者就職部門別調査」(学生部)より集計。琉球大学、前掲書『10周年記念誌』、217頁及び222頁。

169 Statement of Instructor Personnel, May 11, 1951 (前掲コード0000074671、6-8頁)。

170 アーノルド・G・フィッシュ二世、財団法人沖縄県文化振興会・公文書管理部資料編集室編、宮里政玄訳『沖縄県史 資料編14 琉球列島の軍政 1945-1950 現代2(和訳編)』沖縄県教

育委員会、2002年、109頁。

171 同上、110-111頁。

172 USCARの要望を応募候補大学に伝達する目的の当該資料において、ここでも当時の米国社会のジェンダー観が投影されて女性代名詞が使われている。

173 Letter from Hanna to Adams, May 10, 1951 (前掲コード 0000074671、3頁)。

174 Letter from Frank C. Abbott to Hanna, May 17, 1951 (前掲コード 0000074671、1頁)。

175 田仲康博は、ミシガン・ミッションについて、「そもそもの仕掛け人が合衆国陸軍省」であったことから、同ミッションは「占領者のイデオロギーを流布する装置として機能したことを意味する」と断じている。田仲、前掲書『風景の裂け目：沖縄、占領の今』、63頁。

176 山里、前掲書『琉大物語』、168頁。

177 山里、前掲書『琉大物語』、169頁。前掲コード 0000074825、10頁。

178 前掲コード 0000074816、3頁。前掲コード 0000074825、8頁。

179 前掲コード 0000074825、9頁。

180 Letter from Adams to John A. Hannah, June 12 1951 (前掲コード 0000074671、12頁)。

181 山里、前掲書『琉大物語』、171頁。

182 同上。Milton E. Muelder, *Report of observations of problems and conditions on Okinawa relative to Michigan State College "Adoption" of University of the Ryukyus*, July 28, 1951 (前掲コード 0000074826)

183 *Id. at 26.*

184 *Id. at 28.*

185 *Id. at 30 and 31.*

186 *Id. at 31 and 32.*

187 1951年当時の沖縄は、米軍の沖縄占領開始以来タブーとされてきた日本復帰論を語ることが許されるようになっていた。1951年3月19日に沖縄群島議会は、賛成17票、反対3票で日本復帰決議を可決している。1951年5月には社会大衆党の若い党员が中心になって「日本復帰促進青年同志会」を結成し、全島的な署名活動を行った結果、8月までに有権者数の72%にあたる19万9千名が署名に応じていた。宮里、前掲書『アメリカの沖縄統治』、42頁。

188 Muelder, *op. cit.*, p36.

189 契約書に記載されているのはミシガン州立大学の正式名称 the Michigan State College of Agriculture and Applied Science である。ミシガン州立大学が単科大学(カレッジ)から総合大学(ユニバーシティ)に名称を変更するのは1955年。

190 Contract for Services Between The United States of America and Michigan State College of Agriculture and Applied Science, May 13, 1952 (前掲コード 0000074672、28頁)。

191 *Id. at 29.*

192 *Ibid.*

193 *Id. at 29-30.*

194 *Id. at 32.*

195 R.C.Lewontin, "The Cold War and the Transformation of the Academy" in Noam Chomsky et al., *The Cold War and the University toward an Intellectual History*, (New York, the New Press, 1997), pp4-5.

196 *Id. at 6.*

197 *Id. at 9-10.*

198 *Id. at 13.*

199 *Id. at 16.*

200 Paul L. Dressel, *College to University: The Hannah Years at Michigan State 1935-1969* (East Lansing, Michigan State University Publications, 1987), pp19-20.

201 John Ernst, *Forging a fateful Alliance: Michigan State University and the Vietnam War* (East Lansing, Michigan State University Publications, 1998), p1.

202 Dressel, *op. cit.*, p25.

203 *Id. at 25–26.*

204 Ernst, *op. cit.*, p5.

205 ハンナの下でミシガン州立大学の国際プログラムを指揮したラルフ・H・スミュックラーは、1950年代初頭ミシガン州立大学に就職する際に、母校ウィスコンシン大学の恩師から、「大学フットボール・チームを大学の知名度をあげるために巧みに用いるなど巧みな経営手腕を繰り出すハンナ学長のもとでミシガン州立大学の名声は高まるだろう」と就職を勧められことを回顧している。すでにこの時点で、ハンナの辣腕ぶりはミシガンを越えて有名であった。

Ralph H. Smuckler, *A University Turns to the World: A Personal History of the Michigan State University International Story* (East Lansing, Michigan State University Press, 2003), p ix.

206 *Id. at 53–54.*

207 Ernst, *op. cit.*, p4.

208 *Id. at 61–62.*

209 『在日米国合衆国大使館ホームページ 早分かり「米国の教育」』2010年7月11日
<<http://aboutusa.japan.usembassy.gov/j/jusaj-pub-brief-education6.html>>.

210 Ernst, *op. cit.*, p5.

211 *Id. at 267.*

212 *Id. at 276–280.*

Stanley K. Sheinbaum, “The University on the Make,” (*Ramparts*, April 1966),
<<http://www.cia-on-campus.org/msu.edu/mus.html>>.

213 ミシガン州立大学のベトナム支援プロジェクトに関する研究として、前掲 Ernst の *Forging a fateful Alliance* がミシガン州立大学出版会から刊行されており、他に以下の文献にも関係者の証言記述がある。

Dressel, *op. cit.*, pp278–279. Smuckler, *op. cit.*, pp 31-37.

214 *Id. at 41.*

215 Memorandum from Hanna to Frank C. Nash, Assistant Secretary for International Security Affairs, March 6, 1953 (前掲コード 0000074830、25頁)。

216 Lewontin, *ibid*, p.24.

217 *Id. at 25–26.*

218 *Id. at 27.*

219 Chomsky, *op. cit.*, pp171–176. Richard Ohmann, “English and The Cold War” in *id. at 78.*

220 Ernst, *op. cit.*, p5.

221 Smuckler, *op. cit.*, p55.

222 Dressel, *op. cit.* p151.